

平成30年度
社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
事業報告及び決算書

目 次

○ 平成 3 0 年度事業報告書	P .	3
1 法人運営事業	P .	4
2 共同募金配分金事業	P .	8
3 善意銀行運営事業	P .	9
4 地域福祉活動事業	P .	1 0
5 ボランティア活動推進事業	P .	3 4
6 福祉サービス・相談援助事業	P .	4 3
7 総合老人福祉センター事業	P .	4 7
8 老人福祉センター事業	P .	5 1
9 市高齢者施策受託事業	P .	5 8
10 在宅福祉センター事業	P .	5 9
11 貸室等事業	P .	6 4
○ 平成 3 0 年度決算書（計算書類等）		
1 資金収支計算書	P .	6 5
2 事業活動計算書	P .	9 1
3 貸借対照表	P .	1 1 1
4 財産目録	P .	1 2 3
5 附属明細書	P .	1 2 7
6 計算書類に対する注記	P .	1 5 3

事業報告書

平成30年度事業報告

今日の地域社会においては、少子・高齢社会が進行し、家族機能の変化や地域のつながりの希薄化など、地域社会を取り巻く環境が大きく変化しています。また全国各地で地震や水害などの大規模災害が発生し、このような変化を背景とし、多様な生活課題が浮き彫りになっています。

こうした中、本会では、地域福祉推進のため「みんなで支えあい・助けあう地域づくりをすすめます」を基本理念とした平成29年度から5ケ年に及ぶ第4期地域福祉推進計画を策定し、推進しているところです。

計画の2年目である平成30年度は、前年度に引き続き、地域で行われている様々な活動や各種機関等の資源の把握を行い、情報共有体制の充実に向け取り組み、総合的な相談支援体制づくりに努めるとともに、地区の協議体を核とした様々な圏域でのネットワークづくり、災害時に備えた体制づくりや組織と法人の基盤強化などを進めました。

特に各支部に設置している、ささえあい地域活動センター「むすぶ」の活動が、子ども食堂、ふれあいサロン、認知症カフェ等、様々な地域づくりの事例につながり、地域の課題に応じた活動の推進に寄与しています。

加えて、介護予防・日常生活支援総合事業の施行のより、要支援者に対するサービス提供が大きく変わる中で、地域での受け皿づくりをすすめていくため、生活支援サポーター養成研修による新たな担い手の育成及び確保と、標準型訪問サービスの実施や認知症予防カフェの実施、地域での高齢者ふれあいサロン及び訪問による支え合い活動の支援などに取り組みました。

法人の基盤強化では、組織強化と経営の安定化を図っていくため、中期経営計画策定に向けた取り組みを行うなど、学識経験者等による経営委員会を設置し、経営基盤の強化の取り組みをはじめました。

以下、平成30年度主要事業の概要について、ご報告申し上げます。

1 法人運営事業

(1) 理事会、研修会等実施状況

① 理事会

年月日	事 項
30. 6. 8	1 平成30年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会補正予算について 2 平成29年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会事業報告について 3 平成29年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会決算について 4 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会理事及び監事の推薦について 5 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会評議員候補者の推薦について 6 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会相談役の委嘱について 7 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会参与の委嘱について 8 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会第三者委員の委嘱について 9 平成30年度第1回評議員選任・解任委員会の開催について 10 平成30年度第1回評議員会の開催について 11 (仮称)経営委員会について 12 社協会館の移転について
30. 9. 13	1 総合老人福祉センター指定管理者の申請について 2 生涯学習プラザ指定管理者の申請について 3 社協会館の移転について 4 平成30年9月4日台風21号の対応について 5 ともしびの箱善意運動の結果について 6 名義使用について
30. 12. 13	1 名義の使用について 2 社協会館の移転について(経過報告) 3 総合老人福祉センター及び中央北生涯学習プラザの指定管理の報告について 4 平成30年度保健懇談会について 5 尼崎市生活支援サポーター養成研修事業について
31. 3. 13	1 平成30年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会補正予算(二次補正)について 2 平成31年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会事業計画について 3 平成31年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会予算について 4 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会定款の変更について 5 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会役員等の報酬及び費用弁償等規程の一部改正について 6 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会運営規程の一部改正について 7 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会支部長会規程の一部改正について 8 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会パート事務職員就業規則の一部改正について 9 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会パート専門職員就業規則の一部改正について 10 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会アルバイト職員就業規則の一部改正について 11 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会理事の推薦について 12 平成30年度第2回評議員会の開催について
31. 3. 27	1 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会常務理事の推薦について 2 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会常務理事に対する報酬額の決定について

② 評議員会

年月日	事 項
30. 6. 25	1 平成30年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会補正予算について 2 平成29年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会事業報告について 3 平成29年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会決算について 4 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会理事及び監事の選任について
31. 3. 27	1 平成30年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会補正予算について 2 平成31年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会事業計画及び予算について 3 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会定款の変更について 4 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会役員等の報酬及び費用弁償等規程の一部改正について 5 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会理事の選任について

③ 監査

年月日	事 項
30. 5. 30	平成29年度決算監査

④ 支部長会

年月日	事 項
30. 4. 11	1 社協職員の異動等について 2 ともしびの箱善意運動の実施について
30. 5. 9	1 後援名義の報告について 2 成年後見等支援センター2所化に伴う状況報告について 3 平成30年度尼崎市生活支援サポーター養成研修について 4 保健・福祉窓口業務の状況報告について
30. 6. 8	1 付属機関各種委員等の割り振りについて
30. 7. 25	1 公営企業審議会委員の推薦について 2 名義の使用について 3 平成30年7月豪雨災害の取り組みについて 4 職員採用試験の実施について 5 老人福祉センター講座の案内について
30. 10. 17	1 職員採用試験結果報告について 2 平成30年7月豪雨災害の義援金の結果報告について 3 しょうへいくんを救うための募金活動について（チラシ回覧） 4 共同募金の見舞金について 5 協働推進員制度に代わる新たな制度概要について（案）
30. 11. 15	1 歳末たすけあい運動の実施について 2 後援名義の専決について
31. 2. 14	1 平成31年度主要事業（案）の概要について 2 平成30年度共同募金運動の実績報告について

⑤ 評議員選任・解任委員会

年月日	事 項
30. 6. 18	1 議長の選任について 2 評議員の選任について

⑥ 委員会

年月日	委 員 会 名
30. 7. 25	善意銀行運営委員会
30. 9. 13	善意銀行運営委員会
30. 10. 17	善意銀行運営委員会
30. 11. 13	経営委員会準備会
30. 11. 15	善意銀行運営委員会
30. 12. 21	経営委員会
31. 1. 16	善意銀行運営委員会
31. 1. 22	経営委員会
31. 2. 14	善意銀行運営委員会
31. 2. 18	経営委員会
31. 3. 14	経営委員会

⑦ 大会及び講演会等

年 月 日	大 会 及 び 講 演 会 等
30. 10. 17	尼崎市社会福祉功労者表彰式（市と共催）
30. 11. 20	兵庫県社会福祉大会（川西市）
31. 2. 14	保健懇談会（尼崎市医師会と共催）

⑧ 役員及び職員研修

研 修 名	開 催 状 況
職場内研修の開催	年 5 2 回開催
兵庫県社会福祉協議会主催研修等への参加	年 2 5 回参加

⑨ その他諸会議等

会 議 名	参 加 状 況
県内社協事務局長会議	年 3 回参加
県内社協事務局長勉強会	年 3 回参加
阪神 7 市 1 町社会福祉協議会会長・事務局長会議	年 3 回参加
社会福祉法人連絡協議会代表者等連絡会	年 1 回参加

(2) 地域福祉推進計画の進行管理

第 4 期地域福祉推進計画(平成 2 9 年度～平成 3 3 年度)に基づき、各事業の取り組み状況、進行管理を行う計画評価委員会を設置した。

地域福祉推進計画評価委員会開催状況

年月日	事 項
30. 12. 17	1 平成 2 9 年度及び平成 3 0 年度上半期の地域福祉推進計画の進捗状況及び地域福祉活動推進にかかる統計について 2 地域福祉推進計画の取組み事例について
31. 3. 18	1 尼崎市社会福祉協議会地域福祉推進計画進捗状況について 2 支部地域福祉推進計画について 3 地域福祉活動の取組み事例について

(3) 賛助会員加入状況

区 分	件 数	金 額
団 体	2 1 件	3 6 0, 0 0 0 円
個 人	1 0 8 件	2 7 0, 0 0 0 円
計	1 2 9 件	6 3 0, 0 0 0 円

(4) 啓発広報

社会福祉協議会の事業や活動を市民に啓発するため、イベントの開催、広報紙等の作成・配布、及び、ホームページによる情報発信等を行った。

- ① 「尼崎市社協だより」の発行
年 1 回 238,000 部（「市報あまがさき」に折込）
- ② 「ふれあいかいらんばん」の発行 年 1 回 15,500 部
- ③ 「きょうどうぼきんかいらんばん」の発行 年 1 回 15,000 部

- ④ ボランティアセンター事務局ニュース「ゆうりん」（年 12 回）6,600 部
ボランティア情報「コーディネーター通信」（年 12 回）6,600 部
- ⑤ 転入者向け P R 封筒の作成・配布
転入者向け P R 封筒を作成し、尼崎市の協力のもと、市の窓口において転入者に配布した。
- ⑥ その他
ホームページ、ブログで、行事案内や活動報告などの情報発信を行った。
尼崎市社会福祉協議会ホームページ <http://www.amasyakyo.jp/>
尼崎市社会福祉協議会ブログ <http://www.amasyakyo.jp/s-blog/>
尼崎市社会福祉協議会大庄支部ホームページ
<http://www.amasyakyo-ohsho.jp/>
尼崎市社会福祉協議会大庄支部フェイスブック
<https://www.facebook.com/amagasakisakyooohsho/>

2 共同募金配分金事業

兵庫県共同募金会尼崎市共同募金委員会が、10月に実施した平成30年度共同募金運動に協力し、募金活動を行った。

(1) 募金実績額 24,008,393円

(2) 配分金事業

① 老人福祉活動事業

高齢者等見守りささえあい事業を実施する団体に対して、活動にかかる保険料を助成した。

4 団体(東難波サンヴェール福祉協会、竹谷まちづくり協議会、東塚口町福祉協会、サンマンション塚口第2・第3福祉協会)

② 障害児・者福祉活動事業

障がい者施設に対して、活動費を助成した。

2 施設 16,400円

③ 児童・青少年福祉活動事業

(ア) 優良奉仕活動子ども会に対して、表彰を行い、活動の活性化を促した。

1 団体表彰

(イ) 民間保育所等の児童福祉施設に対して、活動費を助成した。

施設種類	施設数	助成金額
私立保育所	31ヶ所	1,122,600円
民間社会福祉施設	1ヶ所	10,800円

④ 福祉育成・援助活動事業

(ア) 各支部に対して、地域福祉の推進にかかる活動費を助成した。

(イ) 社協だより(年1回 238,000部)の発行及びホームページ更新により啓発広報を行った。

(3) 災害義援金の募集

平成28年熊本地震義援金・平成30年大阪府北部地震義援金、平成30年7月豪雨災害義援金募集を行った。

社協本部、各支部、老人福祉センター、北部在宅福祉センターに募金箱を設置したことに加えて、市役所本庁舎にも協力いただいて募金箱の設置を行った。

併せて、各支部においても義援金の募集を行い、各種団体からの募金も合わせて各募金会を通じて被災地へ送金した。

義援金名	合計送金額
平成28年熊本地震義援金	20,040円
平成30年大阪府北部地震義援金	65,671円
平成30年7月豪雨災害義援金	1,971,869円
合 計	2,057,580円

(平成31年3月31日現在)

3 善意銀行運営事業

市民や団体、企業から寄付金等の預託をいただき、当事者団体等の支援を必要とする団体に払い出しを行い、その活動の支援を行なった。

また、プルタブ回収による募金と善意銀行に寄せられた寄付金を合わせ子育て支援を目的として、「子ども食堂」6ヶ所に助成を行った。

(1) 預託

種別	件数・金額・数量	預 託 者		
		個 人	団 体	善意の箱
金銭	25件 342,462円	14件(2人) 46,000円	9件(7団体) 295,804円	2ヶ所 658円

(2) 払出

種別	件数・金額・数量	払 出 別	
		団 体	指 定
金銭	12件 280,000円	12件 280,000円	—

(3) ともしびの箱善意運動

6月の善意月間に広く市民に呼びかけて善意の高揚を図るとともに、その寄金をふれあい型老人給食サービス事業をはじめとした、社会福祉協議会がすすめる地域福祉活動の推進に活用した。

平成30年度実績額 6, 695, 473円

4 地域福祉活動事業

(1) 地域福祉活動推進事業

① 本部事務局（地域福祉課）及び支部事務局運營業務

本部事務局及び支部事務局において各種の地域福祉事業を推進するとともに、高齢者等見守り安心事業や高齢者いきいき事業の推進などのコミュニティワークに取り組んだ。

また各支部においては、様々な主体とともに、地域にあわせた各種事業、研修会等を実施した。

② 加入促進への取り組み

社協への加入促進を図るために、加入促進の具体的な方法や各種広報媒体によるPR活動について検討を行い、実施した。

また、各支部においても、地域の実情に応じた加入促進の取り組み方法を検討し、加入促進活動に取り組んだ。

(ア) 各支部での取組

支部	開催日	主な内容
中央	平成31年 1月26日	中央地区まつり 「もちつきふれあい広場」であまりんと共に加入促進、社協活動のPRを行った。また、来場者に向けて社協活動をPRしたチラシ入りティッシュを配布した。
	年間4回	「中央ほっときません便り」の発行 各地域での活動紹介を通じて福祉協会活動の促進と未加入者への事業周知、加入促進のための広報紙を発行した。
小田	5月31日	会長研修の実施 新任福祉協会長・副会長・会計を対象として、「加入促進の手引き」を用いた研修を行った。
	11月10日	小田まつり 赤い羽根共同募金ブースに加入促進チラシを設置し、福祉活動の周知を図った。
	12月21日	潮小学校PTA主催「潮まつり」への参加 まつり内で小学生を対象とした「カプラブロックで楽しもう！」コーナーを実施し、あまりんと共に加入促進及び社協活動のPRを行った。

支部	開催日	主な内容
小田	平成 31 年 3 月 10 日	スプリングフェスタの参加 「小田南公園スプリングフェスタ」に参加し、「野点」と防災講座として「おやつポシェットづくり」を実施し、参加親子に社協活動の P R 〈雨天のため中止〉
	年間 3 回	広報誌の発行 小田がまち瓦版（小田地域振興センター発行）に社協の地域事業紹介記事と P R 文面を記載した。
大庄		大庄支部ホームページ及び Facebook ページの運営 大庄支部の取り組みや連協をはじめとした地域活動の紹介、講座等の案内を行った。また、加入必要条件等を取りまとめた加入申込書をダウンロードできるようにして、未加入世帯がスムーズに加入できるよう努めた。
	年間 2 回	広報紙の発行 地域情報紙「OH！SHOW！」を発行して、社協事業や地域活動の紹介をした。
立花	6 月 7 日	新任会長研修会 新任の福祉協会長を対象として、「福祉協会（町会）活動及び福祉協会長の役割等について」をテーマに福祉協会長の手引きと支部実施事業の説明や「加入促進の手引き」についての研修を午前、夜間の 2 回行った。
	8 月 24 日	夕やけコンサート 立花吹奏楽フェスティバルの実施 加入促進用うちわを配布し、加入を呼びかけた
	9 月 6 日	第 1 回立花地域福祉推進会議（加入促進に関する会議） ・平成 29 年度の取り組み結果について ・全市・立花地区・連協ごとの加入率について ・平成 30 年度の新たな取り組みについて ・加入促進グッズの増刷について
	10 月 21 日	「たちばなウェルカムパーティ あつまれ！仲良し親子」への参加 ・社協事業、加入促進 P R を行うとともに、親子向けのアイシングクッキー作り体験を実施した。
	12 月 2 日	「たちばな子育てフェスティバル」への参加 ・立花地区のマップ作り体験を実施するとともに、社協事業、加入促進 P R を行った。
	平成 31 年 2 月 22 日	第 2 回立花地域福祉推進会議（加入促進に関する会議） ・立花支部日より第 53 号を活用した加入促進について ・平成 30 年度の新たな取り組み結果について ・立花支部会員証（加入シール）、緊急連絡カードの作成について ・平成 30 年度の取り組み報告について
武庫	5 月 19 日	ウェルカムパーティ武庫 2018 への参加 ・企画・検討会議 ・あまりんと共に加入促進及び社協ブースにて社協事業の P R
	6 月 30 日	調査研究部会 ・コスモス通信の編集（9 月発行） 加入呼びかけ記事・希望者への対応協議・確認
	8 月 8 日	コミュニティルームグループ 連携事業「乳幼児おやこなつまつり」に参加 ・あまりんと共に加入促進及び社協ブースにて社協活動の P R
	8 月 17 日	新任会長研修 新任の福祉協会長を対象として、「福祉協会長の手引き」と支部実施事業の説明を行い、加入促進に向けての検討

	開催日	主な内容
武庫	9月27日	落語と漫才のつどい 社協事業のPR及び加入促進
	10月27日	ふれあいひろば武庫21（武庫まつり）における社協ブースにて社協事業のPR（台風接近で中止） ・実行委員会参画
	11月16日	調査研究部会 ・コスモス通信の編集（3月発行） 加入呼びかけ記事・希望者への対応協議・確認
	平成31年 2月26日	常任理事会 ・加入促進及び加入世帯数状況調査について 単組会長会 ・加入促進及び加入世帯数状況調査について
	平成30年4月 ～ 平成31年3月	つどいの場「金曜午後の会」 ・事業実施及び社協活動PR及び加入促進
	平成30年4月 ～ 平成31年3月	子育て支援事業「絵本のよみきかせ むこっこ」 ・事業実施及び社協活動PR及び加入促進
	9月27日	落語と漫才のつどい 社協事業のPR及び加入促進
	10月27日	ふれあいひろば武庫21（武庫まつり）における社協ブースにて社協事業のPR（台風接近で中止） ・実行委員会参画
園田	6月16日	新任会長研修会 新任の福祉協会長を対象として、「福祉協会長の手引き」と支部実施事業の説明を行い、加入促進活動を進めていくよう投げかけた。
	9月16日	園田カーニバル 赤い羽根共同募金ブースに加入促進チラシを設置し、福祉協会活動の周知を行った。

（イ）さまざまな媒体を活用したPRの実施

平成30年5月に「社協だより」を発行（市報あまがさきに折込）したほか、本部事務局や支部事務局が発行する広報紙や封筒等に参加促進記事を掲載するなど、さまざまな機会をとらえてPRに努めた。

（ウ）各種手引きを活用した研修会の実施

「福祉協会会長の手引き」、「加入促進の手引き」を活用し、各支部において会長研修等を実施し、社協の共通理解を深めた。

（エ）イメージキャラクター「あまりん」によるPR活動

尼崎市社協イメージキャラクター「あまりん」の着ぐるみを活用し、「各地区まつり」をはじめ、地域での各種イベントでPR活動を行った。

活動回数：19回

活動先：各地区まつり、2018 スポーツのまち尼崎フェスティバル、
たそがれクリーンキャンペーン 等

(オ) 転入者向けPR活動

尼崎市の協力のもと、市役所の窓口で使用する封筒に加入促進記事を掲載し、転入者に向けて福祉協会への加入を呼びかけた。

(カ) 加入啓発用品等の作成

各支部で加入促進に活用する啓発用品等を作成し、配布等を行った。

(2) 高齢者等見守り安心事業

高齢者の社会的孤立を防ぎ、だれもが安心して暮らし続けられる地域づくりをめざして、見守りを希望する高齢者等に対し、地域のみなさんで見守り活動を行う「高齢者等見守り安心事業」を43地区で実施し、また、活動の立ち上げや継続のための支援を行った。

① 実施状況

支部	実施地区	活動開始時期 (第1回委員会)	推進員・ 協力員数	希望者数
中央	西難波北	平成23年3月	16	55
	繁栄	平成23年9月	12	15
	立花グリーンハイツ	平成24年1月	17	62
	中難波	平成24年10月	20	59
	北竹谷	平成25年10月	30	83
	開明	平成27年6月	6	8
小田	左門殿	平成22年8月	37	102
	金楽寺	平成23年12月	24	64
	潮江	平成25年1月	60	179
	長洲	平成25年6月	78	151
	神崎	平成27年8月	43	138
大庄	浜田	平成23年9月	35	74
	西大島	平成24年2月	138	373
	大庄中央	平成24年2月	40	204
	崇徳院	平成24年2月	34	46
	西立花	平成24年2月	14	79
	芋	平成24年10月	16	56
	道意	平成25年2月	55	90
	大庄西	平成25年3月	23	82
	東大島	平成25年3月	67	411

支部	実施地区	活動開始時期 (第1回委員会)	推進員・ 協力員数	希望者数
大庄	東	平成25年4月	37	120
	稲葉荘	平成26年1月	51	148
	元浜	平成26年11月	61	139
	今北	平成26年12月	48	100
	武庫川	平成27年7月	38	56
	蓬川	平成29年1月	32	65
立花	生島西	平成23年10月	32	103
	富松	平成23年10月	39	49
	塚口本町	平成24年2月	66	157
	塚口西	平成25年10月	84	220
	生島	平成29年3月	83	126
	堂松北	平成30年4月	72	44
武庫	パークタウン西武庫	平成22年10月	36	211
	武庫第2	平成25年9月	23	46
	武庫第11	平成25年9月	19	45
	武庫第8	平成28年10月	59	87
園田	戸ノ内町北	平成23年1月	35	44
	小中島	平成24年2月	22	77
	園田南	平成24年9月	56	174
	園田北	平成25年6月	25	51
	上坂部	平成25年11月	21	47
	若王寺	平成26年10月	54	87
	御園	平成27年12月	77	49
合 計			1,835	4,576

② 全体研修会の開催

高齢者等見守り安心事業の円滑な推進を図るため、高齢者等見守り安心事業実施地区の推進員、協力員への研修を行うとともに、見守りを実施していない地域等にも活動について紹介することで興味をもっていただくことを目的に全体研修会を開催した。

開催日 平成31年3月12日(火)
 場所 尼崎市中小企業センター1階ホール
 内容 ○講演「地域における住民参加による福祉活動」
 【講師】武庫川女子大学 心理・社会福祉学科
 教授 松端 克文 氏

○活動報告及びパネルディスカッション

【登壇者】北竹谷地区見守り安心委員会 岡 宜三代 氏
 塚口西地区見守り安心委員会 中村 光彦 氏
 武庫第8地区見守り安心委員会 平田 哲也 氏

【コーディネーター】武庫川女子大学 教授 松端 克文 氏

参加者数 172人



<見守り全体研修会>

③ 各支部研修会（交流会）の開催

実施支部	実施月日	参加者数	開催場所
中央支部	10月29日	35人	中小企業センター
小田支部		28人	
大庄支部	11月27日	42人	大庄地区会館
立花支部	1月22日	69人	立花地区会館
武庫支部	3月5日	47人	武庫支所
園田支部	11月6日	79人	園田地区会館

(3) 地域高齢者福祉活動推進事業

① 地域福祉サポート事業

地域における福祉コミュニティの形成を図ることを目的に、地域ごとに地域福祉推進委員会を設置し、小地域において住民が主体となっていく虚弱的な高齢者等に対する援助活動を支援した。

(ア) 指定地区

地区	推進委員会名	利用者数	ボランティア数	実施曜日
中央	東難波地区地域福祉推進委員会	13	22	毎週金
中央	開明地区地域福祉推進委員会	13	18	毎週木
小田	金楽寺地区地域福祉推進委員会	42	2	毎週月・金
大庄	東大島連協地域福祉推進委員会	84	19	毎週金・土 第2日 第2・4月

地区	推進委員会名	利用者数	ボランティア数	実施曜日
大庄	今北連協地域福祉推進委員会	144	17	火・木・土・日のいずれか 月6～8回
立花	富松地区地域福祉推進委員会	14	12	毎週金
園田	東塚口町地域福祉推進委員会	17	13	毎週金 第2・第4火 第1・第3木
合 計		327	103	

(イ) 事業内容

食事会、レクリエーション、安否確認、健康相談等



<レクリエーションの様子>

② 高齢者いきいき事業

年間を通じて、地域の安心安全、引きこもり防止、地域住民交流、学習教養・敬愛に関する事業を、各地域で趣向をこらして実施した。

支部	活動事例
中央	8連協、31協会で実施（支部全体での合同事業もあり） ・高齢者の実態把握 ・交通安全教室 ・ふれあい喫茶、茶話会 ・健康体操、ラジオ体操 ・バス研修 ・高齢者の見守り、友愛訪問 ・防災訓練 ・手芸教室 ・運動会 ・高齢者交流事業(引きこもり防止) ・防犯パトロール ・地域清掃 ・健康教室 ・もちつき大会
小田	10連協、18福祉協会で実施 ・広報紙等の作成 ・防災、防犯パトロール ・防犯講習会 ・花火大会 ・敬老会 ・高齢者の見守り、友愛訪問 ・地域清掃 ・健康教室(認知症予防) ・盆踊り、夏祭り ・高齢者交流事業(講演会、演芸) ・防災訓練 ・世代間交流事業 ・グラウンドゴルフ ・もちつき大会 ・地域交流イベント

支部	活動事例
大庄	15連協で実施 ・高齢者の実態把握 ・防災マップの作成 ・高齢者の見守り、友愛訪問 ・防災、防犯パトロール ・防災研修、防災訓練 ・グランドゴルフ ・ウォーキング、ラジオ体操 ・カラオケ ・音楽祭 ・ニュースポーツ ・七夕まつり ・盆踊り、夏まつり、秋まつり ・さんままつり ・手芸教室 ・クリスマス会 ・ホテルのタベ ・節分祭 ・もちつき、ぜんざいの会 ・バス研修 ・地域交流イベント ・世代間交流事業 ・ふれあい喫茶、茶話会 ・映画会
立花	10連協、5福祉協会で実施（支部全体での合同事業もあり） ・高齢者の実態把握 ・企画会議、チラシ等の作成 ・高齢者の見守り、友愛訪問 ・防災、防犯パトロール ・防災研修、防災訓練 ・地域清掃 ・ふれあい喫茶、茶話会 ・カラオケ ・手芸教室 ・コンサート ・演芸会 ・講演会 ・健康教室 ・健康体操、ラジオ体操 ・作品展 ・敬老会・バス研修 ・世代間交流事業 ・ゲーム大会 ・もちつき大会 ・運動会 ・お花見会 ・盆踊り、夏まつり、秋まつり
武庫	10連協、10福祉協会で実施（支部全体での合同事業もあり） ・高齢者の見守り、友愛訪問 ・地域清掃 ・カラオケ ・園芸講習会 ・パン作り ・防犯講座（詐欺防止講座） ・健康講座 ・健康体操、ラジオ体操 ・盆踊り ・高齢者交流事業 ・夏のタベ ・秋のお楽しみ会 ・もちつき大会 ・落語と漫才の集い ・バス研修 ・映画会 ・クリスマスイルミネーションのつどい
園田	6連協、56福祉協会で実施（支部全体での合同事業もあり） ・高齢者の実態把握 ・企画会議、チラシ等の作成 ・高齢者の見守り、友愛訪問 ・防災、防犯パトロール ・防災研修、防災訓練 ・教養学習会 ・地域清掃 ・茶話会 ・ふれあいサロン ・カラオケ、コーラス ・花づくり ・クリスマス会 ・映画、演芸鑑賞 ・天体観測会 ・コンサート、演奏会 ・健康教室 ・健康体操、ラジオ体操 ・グラウンドゴルフ ・ハイキング ・盆踊り、夏まつり、秋まつり ・地藏盆 ・敬老会 ・バーベキュー大会 ・バス研修 ・地域交流イベント ・世代間交流事業 ・作品展 ・舞踊会

（４）ふれあい型老人給食サービス事業

市内30のボランティアグループが中心となり、ひとり暮らしの高齢者等を対象に、概ね週1回程度、会食や配食を行うことにより、安否確認とともにふれあいと交流を深めた。

実施状況

地区	実施主体		調理方法	配食・会食 の別	活動日	ボランティア数	利用者数	延利用者数
中央	開明	開 明	業者委託	配・会食	週 1 回(火)	5	10	453
		汐 町	業者委託	配・会食	週 1 回(月)	9	40	1,371
	東難波	宮 前	業者委託	配・会食	週 1 回(火)	5	4	184
		梅の里	業者委託	配・会食	週 1 回(火)	5	13	602
		西	業者委託	配・会食	月 2 回(月)	5	21	515
		中	業者委託	配・会食	月 2 回(水)	6	21	318
		高層住宅	業者委託	配・会食	月 2 回(月)	5	18	365
	城 内		業者委託	配・会食	月 2 回(木)	7	31	562
	南出屋敷かよう会		業者委託	配・会食	月 2 回(火)	7	13	332
	立花グリーンハイワ日和会		業者委託	配・会食	月 1 回(水)	9	24	370
小田	潮 江		自主調理	配食	月 4 回(金)	11	14	622
	杭瀬団地千寿会		業者委託	会食	週 1 回(金)	4	10	500
	北後野希望の会		自主調理	配・会食	週 1 回(火)	24	43	1,207
	近松やまびこ会		業者委託	配・会食	月 2 回 (土・日)	34	91	1,026
	善法寺		自主調理	会食	月 4 回(金)	9	23	433
大庄	大 庄		自主調理	会食	週 1 回(水)	18	25	811
	稲葉荘		業者委託	会食	月 2 回 (5・20 日)	8	18	405
	西大島		業者委託	配・会食	月 2 回(火)	16	28	580
	ルミエール千鳥		自主調理/ 業者委託	会食	月 3 回(土)	4	14	534
立花	生 島		自主調理	配食	週 1 回(金)	22	90	4,066
	堂松北		自主調理	配食	週 1 回(火)	17	27	1,500
	上ノ島食事サービス福寿会		自主調理	配・会食	週 1 回(火)	17	25	1,147
武庫	武庫第 1		自主調理	会食	週 1 回(金)	7	16	562
	武庫第 3		自主調理	配・会食	週 1 回(水)	8	16	612
	わかば		自主調理	会食	月 1 回(金)	16	40	357
園田	上坂部		業者委託	配食	週 1 回(水)	9	18	424
	戸ノ内		業者委託	配食	月 4 回(日)	33	11	485
	園 田		自主調理	会食	月 3 回(木)	22	73	1,694

地区	実施主体	調理方法	配食・会食 の別	活動日	ボランティア数	利用者数	延利用者数
園田	ふれあい食事会	自主調理	配・会食	週3回 (火・水・木)	21	48	1,053
	園和ふれあい会	自主調理	会食	月3回(月)	20	59	1,217
計	30グループ				383	884	24,307



<会食の様子>

(5) 緊急通報システム事業

65歳以上のひとり暮らし高齢者等の世帯に通報機器を設置し、急病などの緊急事態が発生した時の援助を行い、安心して生活できる地域での支援体制づくりを目的として事業を実施した。

① 地区申請数

地区	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	計
件数	1	13	5	7	4	11	41

② 対象者別利用者数

地区	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	計
高齢者単身世帯	56	69	69	72	48	61	375
高齢者と要介護の 障がい者のみの世帯	0	1	1	0	0	0	2
虚弱な高齢者の みの世帯	1	1	3	3	3	5	16
65歳未満の身体 障がい者単身世帯	1	1	3	0	0	0	5

③ 機器設置及び緊急通報件数

地区	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	計
平成 29 年度 からの継続	70	75	84	97	60	64	450
平成 30 年度 設置数 (市内での転入含む)	5	14	7	8	4	8	46
平成 30 年度 撤去数 (市内での転出含む)	17	17	15	30	13	6	98
年度末現在 稼働数	58	72	76	75	51	66	398
通報数	62	122	69	59	50	92	454

④ 啓発広報

緊急通報システム事業について市民への周知を図るとともに、福祉協会会長等の地域役員及び協力員に対する研修や説明会を実施し、地域支援体制づくりに努めた。

- ・チラシ及び申請の手引きの配布
- ・会長研修会等での事業説明の実施
- ・協力員手帳及び協力員だよりの配布

(6) 支部事業

各支部において、様々な主体とともに、住民が積極的に地域福祉活動に参加できるよう、地域に密着した事業を展開し、地域福祉の推進の役割を担った。

① 中央支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
老人給食ボランティア研修会	6 月 15 日	14 人	中央支所
健康づくり・介護予防支援事業	8 月 30 日 3 月 15 日	101 人 102 人	総合老人福祉 センター
新任単協会長研修会	7 月 19 日	21 人	中央支所
高齢者等見守り安心事業 ○活動支援 ・西難波北地区・繁栄地区 ・立花グリーンハイツ地区・中難波地区 ・北竹谷地区・開明地区 ○各地区民生児童委員協議会への説明 ○支部交流会	随時 随時 10 月 29 日	各地区安心委員会 63 人	総合老人福祉 センター
人権問題講演会	12 月 12 日	107 人	中央地区会館

事業名	実施月日	参加数等	場所
みんな食堂	年間4回	延べ114人	中央地区内 福祉会館
社協・民協合同研修会	2月22日	117人	総合老人福祉 センター



〈健康づくり・

〈みんな食堂〉

〈中央ほっときません便り〉

介護予防支援事業〉

イ 地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

・見守り活動の提案・実施

住民の高齢化に対する問題意識の高まりから、福祉協会から高齢者福祉の充実について相談が入った。地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）より見守り活動について提案したところ、見守り活動への取り組みがスタートすることとなった。

・見守り活動からサロンの提案・実施

見守り活動者に対し、見守り活動は安否確認に留まらない、地域のつながりづくりのための活動であると意識づけることによって、民生委員に高齢者が交流できる場が必要だという新たな問題意識が芽生え、自宅開放型のサロンを実施することとなった。

・中央くらし・つどい隊

専門職のアプローチとしては、他職種と一緒に中央くらし・つどい隊（協議体）の活動を行う中で、協議体の専門職が地域活動の場に参加できるように調整した。また、地域の会長会に協議体として参加し意見交換を行い、地域住民と専門職が生活課題に関する情報共有する場ももてた。

② 小田支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
子ども見守りネットワーク会議 「子ども見守りネットワークについて」 「子ども虐待の現状とその対応」 「意見交換及び情報交換」	年間2回	延77人	小田地区会館
ボランティア育成講座 「ボランティア☆スタート講座」	4月17・23日	延59人	関西国際大学 大阪バィオメディカル 専門学校
「サマーボランティアスクール」	8月3・10日	延74人	杭瀬小学校

事業名	実施月日	参加数等	場所
単組会長研修会	5 月 31 日	延 21 人	小田支所
「1. 17 は忘れない」地域防災訓練	1 月 17 日	150 人	下坂部小学校
社協小田支部役員・会長及び 日赤小田分区合同研修会	11 月 22 日	54 人	兵庫県広域防災 センター
小田地区合同講演会 「阪神淡路大震災が決めた落語家人 生～人の絆が産む防災力～」 講師：桂 福丸 氏(落語家)	3 月 14 日	122 人	小田地区会館
Viva～虹色のシャボン玉～	毎週火曜	延 202 人 (ボランティア 110 人含む)	小田支所
加入促進の取り組み ○加入促進チラシの活用 ・連協、単協で活用 ・小田まつり等地域イベントでの来 場者へ向けたチラシの配布 ○潮まつりにて子育て世帯への加入 促進 ○小田支部社協封筒に加入促進 P R 文書を印刷 ○小田がまち瓦版に社協の地域事業 紹介記事と P R 文面を掲載	通年 12 月 21 日 通年 年間 3 回		各地域 潮小学校 小田支所
高齢者等見守り安心事業 ○活動支援 ・左門殿地区・金楽寺地区 ・潮江地区・長洲地区 ・神崎地区 ○支部研修会	各地区年間 1 回 10 月 29 日	各地区安心委 員会 28 人	各地域 小田地区会館



〈社協・日赤合同研修会〉



〈子ども見守りネットワーク会議〉

(イ) 地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

・学生ボランティアを中心に小学生の放課後の学び場の実施【Viva～虹色のシャボン玉～】

小学生を対象にした放課後の学び場として、毎週火曜日に「Viva～虹色のシャボン玉」を実施した。小学生が放課後に安心できる居場所づくりだけでなく、学生や地域の住民がボランティアとして活動できる場のひとつになっている。

平成 30 年度は、延べ 92 名の小学生の参加と、延べ 110 名のボランティアの協力があり、今後も活動を継続していくため、ボランティア募集や広報等を行っている。

・協議体の取組み

平成 30 年度は地域課題の 1 つ「ひきこもり」について、南部・北部のしごと・くらしサポートセンターから「ひきこもりの方の就労支援」について事例をお話いただき、各種団体や専門機関などと意見交換や情報交換を行った。

参加者は「ひきこもり」の知識を深めることができ、その中でそれぞれが自分にできる事などへの気づきの場にもなった。

・ボランティアをはじめるきっかけづくり【ボランティアスタート講座、サマーボランティアスクール】

関西国際大学と大阪バイオメディカル専門学校にて、学生を対象にボランティアを始めるきっかけづくりとして、ボランティアスタート講座を開催し、社協の取組みや C S W の取組み、ボランティアの紹介を行った。

夏休みには杭瀬小学校の図書室解放にあわせ、小学生を対象としたサマーボランティアスクールを開催した。手話教室や車イス体験を行い、小学生に障がいに対する理解を深めてもらう機会を設けた。また、6 月の大阪府北部地震を受け、地域で活動している防災士を呼び、防災講座もあわせて行った。



③ 大庄支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
常任理事社会福祉活動調査研究	7 月 4～5 日	12 人	四日市公害、環境未来館 名古屋市「みんなの家 陽まわり」
森の文化祭	6 月 3 日	約 5,000 人	尼崎の森中央緑地
理事研修会	12 月 21 日	25 人	大庄支所
中高生ボランティアネットワーク会議	7 月 11 日	4 人	大庄支所
大庄まつり	9 月 16 日	約 11,000 人	ボートレース尼崎
老人給食ボランティア研修会	12 月 6 日	35 人	(有)みどり協同農園
交通安全教室	7 月 30 日	52 人	大庄地区会館
安全・安心フォーラム	2 月 27 日	122 人	大庄地区会館
高齢者対応事業	10 月 16 日	101 人	大庄地区会館
家庭・地域教育力向上事業	12 月 9 日	103 人	大庄地区会館
世代間交流事業	10 月 27 日	60 人	大庄おもしろ広場
インターネット・携帯電話啓発活動	12 月 9 日 1 月 17 日	103 人 257 人	大庄地区会館 大庄小学校
学校・地域情報交換会	7 月 18 日	35 人	大庄小学校

(イ) 地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

・新たな担い手づくり

協議体を設置して地域住民と共に地域の支え合いについての協議をしてきた中で、重点的な課題として地域活動の担い手不足・後継者不足が挙げられた。平成30年度も前年度に引き続きその課題解決に向けて検討をすすめていき、具体策としてサロン交流会の実施や地域住民に向けて「支え合い」についての研修会を開催した。

また、地域の課題解決に向けて中高生ボランティアネットワークの構築や健康づくりリーダーの養成を行い、地域での介護予防体操の実施や新たな担い手づくりにつなげることが出来た。

・見守り活動の継続と推進へのサポート

地域での見守り活動については、大庄地区内全地区で見守り活動が実施されており、見守り安心委員会会議に出席して相談への対応をし、各地区見守り安心委員会が主催する研修会において、見守り活動での事例を紹介することで、活動の継続や推進に向けてのサポートを行った。

・子ども食堂や乳幼児とその親の交流の場へのサポート

子どもの居場所の実施継続のサポートを行うことで子ども食堂等の安定した実施がみられた。また乳幼児とその親の交流の場の対象年齢を引き上げることで参加者数の増加や他の交流の場へのつながりがスムーズに行うことが出来た。

・生活支援の担い手の発掘・育成等

生活支援コーディネーターの取り組みとして、地域や各種団体での会議、研修会等を通して、生活支援体制整備事業についての説明や、生活支援の担い手の発掘・育成を行った。また、既存の生活支援ボランティアグループの会議へ出席し、活動についての相談への対応を行った。

④ 立花支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
福祉協会会長会議日赤説明会	4月27日	87人	立花地区会館
献血運動	6月1日 ～6月30日	60人	塚口さんさん タウン献血ルーム
女性代表部会全体交流会	6月5日	88人	立花地区会館
新任福祉協会会長研修会	6月7日	26人	立花支所
おたがいさま地域たすけあい講座			
・堂松北連協	5月22日	10人	立花福祉会館
・塚口西連協	6月21日	51人	塚口西福祉会館
・堂松北連協	7月13日	58人	立花福祉会館
・塚口西連協	7月27日	41人	ときわ福祉会館
・塚口本町連協	8月21日	37人	地域総合センター塚口
・塚口西連協	9月6日	55人	塚口西福祉会館
・堂松北連協	9月12日	49人	立花福祉会館
・塚口西連協	11月15日	48人	塚口西福祉会館
・塚口西連協	2月21日	49人	〃

事業名	実施月日	参加数等	場所
女性代表部会研修講演会 ・第1回、第2回 ・第3回、第4回 ・第5回、第6回 ・第7回	7月2日 7月3日 7月10日 10月23日	30人 41人 29人 107人	立花支所 栄養指導室 〃 立花地区会館
夕やけコンサート 立花吹奏楽フェスティバル 出演校7校(478人)	8月24日	約1,300人 ※観客数	塚口さんさん タワシ スカイム
ボランティア活動促進事業 ・おやこ食農体験ツアー ・夢新聞おやこ教室 ・親子でつくろう!アイシングクッキー体験 ・おやこ食農体験ツアー	5月19日 7月31日 10月21日 2月9日	親子10組 (25人) 親子7組 (14人) 親子35組 (73人) 親子9組 (18人)	立花小学校・ 水堂町の畑 北図書館 立花地区会館 立花小学校・ 水堂町の畑
立花支部表彰式	9月28日	83人	立花地区会館
街頭募金	10月1日	役員等 32人、 ボーイスカウト 14人	阪急塚口駅及び JR立花駅周辺
子ども広場(たちばな祭り)	9月16日	950人 ※利用人数	立花南小学校
福祉協会長研修交流会	2月19日	60人	人と防災未来センター及び文化施設
女性代表部会役員研修	11月6日	16人	富松神社及び 富松城跡
立花支部だよりの発行 (第51号～53号)	年間3回	掲示各540部 3,800部 (回覧、ポスター)	管内
加入促進の取り組み ○立花地域福祉推進会議 ○立花支部だより加入促進特別号の作成 ○啓発資材等による加入促進活動 ・支部封筒に加入促進文面印刷 ・加入促進チラシの配布 ・会員証(門標シール)の作成(30,000枚)・配付 ・立花支部だよりの掲示 (コミュニティ掲示板等) ・新規加入者へわが家の緊急連絡カードの作成(500部)・配布	9月6日 2月22日 随時 8月、12月、 3月	16人 15人 3,800部加入世帯への回覧、各施設への設置、未加入世帯への案内資料として活用 540部フルカラーで作成し、掲示板への掲示 各号540部	立花支所 〃 立花管内 各連協内

事業名	実施月日	参加数等	場所
高齢者等見守り安心事業 ○会議、研修会等 (1) 塚口本町地区 ・事業報告(連協会議内) ・三役連絡会 (2) 塚口西地区 ・推進員会議 ・安心委員会 ・研修 ・見守り食事会 (推進・協力員、希望者対象) (3) 富松地区 ・推進員会議 ・安心委員会 (4) 生島地区 ・安心委員会 ・追加委嘱と交流会 ・パステース作り (5) 堂松北地区 ・委嘱式及び安心委員会 ・安心委員会 (6) 生島西地区 ・安心委員会 ・研修会 ○立花支部高齢者等見守り安心事業 研修交流会	計4回 5月、3月 計12回 計4回 計4回 計4回 4月、9月 計3回 計4回 5月 6月、7月 4月4日 計10回 計6回 9月23日 1月22日	各回23～26人 6人 各回6～9人 各回46～63人 各回約50人 各回約30人 各回25人 各回40～52人 各回13～14人 21人 計60人 30人 各回10～11人 各回8～16人 32人 69人	塚口本町コミュニティセンター 〃 塚口西福祉会館 〃 〃 〃 東富松会館 〃 大西コミュニティ会館 〃 立花地区会館 立花福祉会館 〃 福祉会館等 上ノ島西会館 立花地区会館



〈立花支部だより〉



〈タヤけコンサート〉



(イ) 地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

・協議体の取組

「立花地区協議体」として地域包括支援センター、実際に地域で活動し地域の状況を把握している福祉協会長、民生児童委員、地域活動者とともに、立花地区の「支えあいを主にした地域づくり」について協議を行い、情報交換を行った。

平成30年度は、協議体として実際に地域で活動しているふれあいサロンに訪問し、サロンに参加している方々と意見交換を行うとともに、「立花地区高齢者ふれあいサロン交流会」を実施し、ふれあいサロンの活動者同士が交流を図ることができる機会を持った。

・活動支援と連携

また、「高齢者ふれあいサロン」「子ども食堂」等の住民主体の活動の支援を行うだけでなく、子育て関係機関との連携を図るなどしている。

加えて、個別の相談にも実情に合わせて対応し、地域課題の把握に努めるとともに、地域や関係機関との連携を図っている。

⑤ 武庫支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
ウェルカムパーティ武庫への参画	5月19日	300人	武庫地区会館
新任会長研修会	8月17日	14人	武庫支所
担い手養成講座 「自分探しボランティア講座」	12月25日 1月7日 1月11日	13人	武庫支所
老人給食グループリーダー連絡会議	11月22日	5人	武庫支所
福祉協会会長研修会	12月12日	27人	加東市 三木市
「落語と漫才のつどい」	9月27日	400人	武庫地区会館
社協・民協合同研修会	1月21日	111人	武庫地区会館
老人給食グループ研修会	2月6日	18人	武庫支所
絵本のよみきかせ「むこっこ」	毎月第1月曜日	延参加幼児 219人	武庫支所
リフレッシュ事業の実施	11月29日 1月31日	延13組	武庫支所
「コスモス通信」発行	9月・3月	各12,000部	武庫管内
つどいの場「金曜午後の会」	毎月第2,4 金曜日	延247人	武庫支所
○地域福祉会議 武庫第3連協地区	4月15日 7月21日 10月21日 1月13日	12人 12人 12人 11人	
武庫第8連協地区	7月23日 10月31日	17人 25人	
武庫第10連協地区	5月27日 7月29日 9月25日 11月27日 1月27日 3月24日	18人 18人 18人 15人 17人 17人	
武庫第12連協地区	6月21日 10月26日 2月21日	22人 26人 25人	

事業名	実施月日	参加数等	場所
○活動支援 武庫第6連協地区 ・会議 ※地域福祉会議発足（6月4日）	6月4日 6月19日 8月4日 10月21日	9人 31人 30人 55人	
健康づくりフェスティバル	2月12日	60人	武庫地区会館
高齢者等見守り安心事業 ○武庫地区全体交流会	3月5日	47人	武庫支所
○各地区見守り安心委員会 ・パークタウン西武庫地区	6月15日 9月10日 11月15日 2月19日	31人 45人 30人 29人	パークタウン 西武庫中央集会所 〃 〃
・武庫第2地区	6月21日 1月23日 3月5日	19人 14人 4人	西富松会館 〃 〃
・武庫第11地区	4月20日 5月18日 6月15日 7月20日 8月17日 9月21日 10月19日 10月23日 11月16日 12月21日 1月18日 2月16日 3月5日 3月12日 3月15日	15人 17人 9人 9人 12人 9人 9人 8人 10人 9人 18人 8人 4人 7人 10人	西昆陽南福祉会館 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃
・武庫第8地区	10月31日 3月5日 3月12日	24人 3人 16人	ひまわり会館



〈社協見守り安心委員会全体研修会〉



〈武庫第12連協地域福祉会議〉

(イ) 地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

地域福祉活動への側面支援や担い手と活動をつなぐなど地域でのつながりづくりを支援したり、ちょっとした手助けを必要とする方の支援が住民同士でできるような地域づくりをすすめている。

・子どもへの支援

各種団体や関係機関とのネットワークが進むなか、不登校児童の相談にも応じており、「むすぶ」登録者の協力を得て登校支援や学習支援にも取り組み始めている。

・「地域福祉会議」の広がり

特に、武庫支部では、定期的に住民が集まり自分たちの住む地域課題について話し合う場「地域福祉会議」を広めており、現在5地区が立ち上がっている。引き続き、この会議の創設とともに、新たな地域活動が生まれるよう働きかけている。

⑥ 園田支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
新任会長研修会	6月16日	13人	園田支所
老人給食グループ&地域福祉サポートグループ研修会	7月3日	27人	園田公民館
単協会長研修会	7月31日	57人	園田地区会館
高齢者等見守り安心事業 ○活動支援 ・戸ノ内町北地区 ・小中島地区 ・園田南地区 ・園田北地区	年間3回 年間12回 年間3回他 年間2回他	安心委員会等 安心委員会等 安心委員会等 安心委員会等	
・上坂部地区 ・若王寺地区 ・御園地区 ○園田地区高齢者等見守り安心事業交流会	年間3回 年間4回 年間5回 11月6日	安心委員会等 安心委員会等 安心委員会等 79人	園田地区会館
常任理事研修	12月5日	10人	京都市北区
地域福祉研修会 ・災害時要援護者支援の実態と課題	2月12日	126人	園田地区会館
そのっこ夕やけ食堂の実施	第1～4金曜日	子ども1,144人 大人423人	喫茶セピア
子育て応援隊ステップアップ講座	4月19日 12月6日 3月11日	18人	コミュニティルーム園田ほか
リフレッシュ事業	7月11日 8月1日 11月7日	延べ 参加者3人 ボランティア6人	コミュニティルーム園田
地域ボランティア講座 「やってみよう さがしてみよう かみさかべ」	10月7日 12月2日 1月27日	子ども47人 大人48人	上坂部小学校ほか
園田地区地域福祉ネットワーク会議	2月21日	43人	園田地区会館
ウェルカムそのっ子フェスティバルへの協力	3月9日	ボランティア4人	園田公民館



＜老人給食グループ & 地域福祉サポートグループ 研修会＞



＜地域ボランティア講座＞
「やってみよう さがしてみよう かみさかべ」



＜園田地区地域福祉ネットワーク会議＞

(イ) 地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

・様々な連携と子ども食堂

子どもから高齢者まで様々な世代の課題に取り組むなか、行政や専門職との連携だけでなく、連協・福祉協会長や民生児童委員を含む地域住民との連携を深め、また、子ども食堂等の地域資源を活用して、課題解決に努めている。

地域の居場所として認識されてきた「子ども食堂」について、各種団体のネットワークを通じて、継続して行なわれるよう地域との連携を進めている。

⑦ 保健・福祉申請受付窓口等業務

市内6カ所において、保健・福祉に関する申請等の受付業務を尼崎市より受託した。

【各支所 保健・福祉申請受付窓口実績件数】

	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田
高齢者福祉など 3, 0 1 3 件	463	874	285	354	573	464
障害者福祉 3, 4 6 8 件	463	949	402	483	598	573
児童母子等 1, 4 5 7 件	120	355	156	188	295	343
福祉医療 9, 9 0 6 件	1, 747	3, 480	700	1, 053	1, 541	1, 385
介護保険 1, 7 3 9 件	757	601	60	86	123	112
後期高齢 1, 4 4 7 件	—	452	193	213	294	295
保健関係 9, 7 2 7 件	1, 598	2, 633	1, 182	1, 348	1, 805	1, 161
合 計	5, 148	9, 344	2, 978	3, 725	5, 229	4, 333

合計 30, 757 件

※ 中央支所の後期高齢の実績件数は未掲載であるが、これは同じ支所内にある阪神尼崎サービスセンターが取り扱っており、委託業務外となっているため。

⑧ 地域福祉活動推進にかかる統計（６支部合計）

（ア）市民に対する地域福祉活動の理解促進に向けた啓発

担い手の確保・育成及び担い手と地域福祉活動を結びつける事業

講座等数	講座等開催回数（延べ）	参加者数（延べ）
114	144	5,577

参加者数（実数）	「むすぶ」新規登録者数	「むすぶ」登録者数 （年度末）
5,459	81	258

（イ）地域福祉活動（見守り活動を含む）の立ち上げ支援

地域福祉活動グループの組織化及び活動支援

訪問型見守り活動	
	うち市委託事業
31	29

集いの場・介護予防		
	うち居場所数	うちサロン数
65	24	41

生活支援活動	その他
24	95

（ウ）地域福祉会議の設置及び運営支援

地域福祉会議	
運営支援	把握数
55	26

（エ）地域福祉のネットワーク形成に向けた支援

（仮称）地域福祉ネットワーク会議	
開催回数	参加団体・者数
109	1,580

（オ）地域福祉活動計画の策定に向けた支援

地域福祉カルテ作成状況（実数）		
作成数	うち新規作成数	うち更新数
76	2	12

地域力分析シート作成状況（実数）		
作成数	うち新規作成数	うち更新数
33	33	—

（カ）地域の要援護者に対する個別援助支援

相談受付			地域からの 課題キャッチ
当事者と家族	関係機関	その他	
82	177	40	55

個 別			地 域			
関係形成	調整	直接支援	関係形成	調整	立上支援	運営支援
191	159	110	693	138	82	360

会議参加・参画			講座・ 研修会等 の実施	分 類		
地域主体 の会議	地域課題 の解決	ネットワーク （関係機関） 会 議		高齢	障がい	児童 その他
220	163	388	176	1,099	393	976

訪問件数
1,269

（キ）災害時要援護者の支援体制の基盤づくりに向けた取り組みと課題

実施内容ごとの件数				
1 災害時要援護 者支援の啓発	2 要配慮者名簿 に関する地域 への働きかけ	3 防災マップ づくり支援	4 事例収集	5 その他
6	10	5	—	5

きっかけ		
団体等からの 要請による	専門員による 働きかけ	その他
14	5	8

（ク）上記ア～キの支援を行う職員が求められる専門的知識・経験を得るための支援

内部研修	外部研修
109	91

5 ボランティア活動推進事業

(1) ボランティア活動事業

公的な制度だけでは対応できない多様な課題の解決に向けて、住民が積極的、主体的にボランティア活動や地域福祉活動に参加できるよう、幅広い世代を対象に事業を展開し、地域福祉の推進の活動拠点としての役割を担った。

① ボランティアの登録、グループ活動状況

(ア) ボランティアの登録

区 分	個 人	グループ	計
グループ数 及び人数	2 3 9 人	2 0 6 グループ 3, 5 2 2 人	3, 7 6 1 人

(イ) ボランティアグループ活動状況

活動種別	活 動 状 況	活動グループ数
施設支援 サポート	話し相手、家事手伝い、外出介助及び通院介助等の援助、福祉施設内の活動	1 7
点 訳	図書館だより、歌詞、図書、教科書等の点訳	2
朗 読	朗読テープの自主制作、図書館や視覚障がい者に対する朗読、音訳、児童・幼児への読み聞かせ	2 0
手 話 要約筆記	各種行事・講演での通訳、聴覚障がい者の企画行事に参加、協力	1 4
病 院 内	病院内での行事手伝い、受付業務、園芸、図書整理・貸出し等	7
地 域 ミニデイ	地域を拠点として行っている食事サービスやミニデイサービス等	3 7
子育て支援	乳幼児の見守り、子育てサロン活動等	8
演奏演芸	舞踊、楽器演奏等	4 5
環 境	環境保全活動等	1 0
国 際	市内在住の外国人への日本語指導	7
そ の 他	図書整理、青少年育成活動、企画手伝い等	3 9
計		2 0 6

② ボランティアに係る情報提供・相談及びコーディネート機能等の拡充

各種情報の収集・提供、インターネットウェブサイト等による情報の発信などボランティア活動の情報拠点として、センターの機能の向上に努めた。また、情報紙の発行を通じて、ボランティア活動の促進や事業の啓発を行うとともに相談窓口の充実を図り、福祉分野のみならず多様なボランティアニーズに対応できるようコーディネート機能の充実に努めた。

(ア) 情報提供

- ・事務局ニュース「ゆうりん」の発行 年間12回 6,600部
- ・ボランティア情報「コーディネーター通信」の発行
年間12回 6,600部
- ・インターネットウェブサイトによる情報の発信 随時

(イ) 相談及びコーディネート状況

区 分	件 数
ボランティア活動に関する相談	1,590
コーディネートに関する調整	1,116
助成金にかかる相談	1,057
その他の相談	4,338

③ ボランティアの発掘・育成と活動の推進及びボランティア養成講座の開催

各分野の活動へ取組むきっかけになるような入門講座や、学生がボランティア活動へ興味を持つきっかけとなる講座を開催した。

(ア) 開催講座（自主・共催）

講座名	期間	回数	延べ参加者数
聴覚障がいの方へのコミュニケーションサポート講座	5月～6月	5	54
点訳入門講座	6月	4	18
【企画ミーティング】 「集まれまめボラ！ぼく・わたしもなれる！ わくわく Doki Doki リサイクル名人！」	6月～8月	3	23
【イベント当日】 「集まれまめボラ！ぼく・わたしもなれる！ わくわく Doki Doki リサイクル名人！」	8月	1	10
「仲間づくり計画」 園芸療法・園芸福祉と園芸活動	9月	1	4
「仲間づくり計画」手話教室	10月～12月	5	16
マシュマロ・タッチ®のハンドマッサージ 体験講座	2月	1	20
ぬくもりカフェ和楽囲	4月～2月	11	88



<聴覚障がいの方へのコミュニケーションサポート講座>



<マシュマロ・タッチ®のハンドマッサージ体験講座>

(イ) 講座関連イベント

- ・「集まれまめボラ！ぼく・わたしもなれる！わくわく Doki Doki リサイクル名人！」

開催日：平成30年8月25日（土）10時～15時

場 所：あまがさきキューズモール2階「花の広場」

内 容：ペットボトルキャップを活用した幼児とのふれあいイベントを実施。
収集したペットボトルキャップを市内の共催団体にて換金し、イベント当日に設置した募金箱に集まった義援金とともに共同募金会を通じて7月豪雨災害被災地へ届けた。

延べ参加人数：700人

義援金総額：5,210円



(ウ) 他主催の講座等（講師・発表者として出席）

講 座 名	主催	開催月
ボランティア実践	県立尼崎小田高等学校	4月
ボランティア養成研修会	尼崎市立身体障害者福祉センター	9月

④ ボランティアに係る啓発の推進及び活動基盤の整備並びに支援

(ア) ボランティア活動に係る学校・企業・地域等への講師の派遣及び実習生の受け入れ
学校などへ職員および活動中のボランティアを講師として派遣し、福祉教育の推進やボランティア意識の啓発に努めた。

訪 問 先	対象者数	訪問月
武庫川女子大学短期大学部 心理・人間関係学科	108人	5月
武庫川女子大学 心理・社会福祉学科	140人	5月

(イ) ボランティアに係る活動基盤の整備

学校、企業、ボランティア、市民に対し、学習や研修、活動に必要な福祉機器、用具等を貸出しするとともに、活動場所の提供を行った。

(貸出実績)

種 類	個 数	種 類	個 数
リフト付き外出介護車		疑似体験用具	14
車 椅 子	128	ビ デ オ	0
点 字 板	203	図 書	6
アイマスク	60	プロジェクター/OHC/スクリーン	3
白 杖	0	布絵本・布おもちゃ	139
計			553

地域でのボランティア活動を支援する身近な窓口として、各社協支部でボランティア登録更新受付、各種保険加入受付、助成金等の情報提供及び申請受付を行うボランティア窓口業務を行った。

登録ボランティアには、ボランティア登録カードを配付し、ボランティア活動の推進に努めた。

(ウ) ボランティアに係る活動への支援

ボランティアが安心して活動できるよう、ボランティア活動保険及びボランティア・市民活動災害共済や行事用保険の受付事務を行った。

また、ボランティアが活発に活動を行えるよう、グループ・団体に対して「ひょうごボランティア基金県民ボランティア活動助成金」の申請受付事務や活動費の助成を行った。

(全国社会福祉協議会ボランティア活動保険の受付)

受付人数	10,733人
内訳 Aプラン	10,399人
Bプラン	145人
天災Aプラン	124人
天災Bプラン	65人

(兵庫県ボランティア・市民活動災害共済の受付)

受付人数	1,787人
内訳 市民活動災害共済プラン	1,756人
天災危険補償プラン	31人

(全国社会福祉協議会ボランティア行事用保険の受付)

受付件数	342件
------	------

(兵庫県ボランティア活動等行事用保険の受付)

受付件数	20件
------	-----

(「ひょうごボランティア基金県民ボランティア活動助成金」の申請受付)

エントリー件数	174件
申請件数	166件

(ボランティアグループ活動費の助成)

申請件数	141件
------	------

⑤ 災害時のボランティア関連事業

(ア) 「平成30年度7月豪雨災害義援金」街頭募金活動

7月の豪雨により各地で甚大な被害があったことを受け、被災された方々への支援を目的に、義援金募集のための街頭募金活動を実施。

開催日 平成30年7月22日（日）13時～15時30分
場 所 JR 尼崎駅前及び、あまがさきキューズモール入口前
参加者 ボランティア・高校生・尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会・関係団体職員・社協職員など
参加者数 55名
義援金総額 200,238円

(イ) 災害ボランティアセンター運営訓練

改定した災害ボランティアセンター設置マニュアルを使用し、災害ボランティアセンターの運営にかかる一連の流れを確認する。

また、応援を得ながらの運営の状態をシミュレーションすることで、関係団体が運営にかかわる意識を持ってもらうきっかけとすることを目的に実施した。

開催日 平成31年2月9日（土）10時～16時
場 所 尼崎市社協会館
内 容 発災から2週間後を想定した、災害ボランティアセンターの運営訓練
参加者 登録ボランティア、一般市民、尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会会員、職員
参加者数 79名

(ウ) 尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会の開催

大規模災害が発生した時に設置される災害ボランティアセンターの役割を確認し、併せて本会ボランティアセンターがその役割を果たすために平時より各関係団体・機関と連携を図るために開催した。

(開催状況)

開催日	内容
平成30年 10月	・防災イベント「あまらぶ Bosai literacy+～常ニ備エヨ～」の実施結果について ・平成30年7月豪雨災害にかかる各団体の活動状況について（情報交換） ・平成30年度尼崎市災害ボランティアセンター運営訓練の実施について ・災害ボランティアセンター設置マニュアルについて（改定） ・連携のための取り組み項目（集約版）について
平成31年 3月	・尼崎市災害ボランティアセンター運営訓練の結果について（報告） ・平成31年度の実施事業について（意見交換） ・平時及び災害時の連携について

(エ) 尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会として参画したイベント
防災イベント「あまらぶ Bosai literacy+～常ニ備エヨ～」

開催日 平成30年6月24日(土) 10時～16時

場 所 尼崎市立園田北小学校

内 容 尼崎青年会議所が主催する、防災イベントへ尼崎災害ボランティアネットワーク連絡会として参画し、防災時に役立つ工作ブースの運営を行った。

延べ参加人数 160名

(2) 子育て支援事業

① ファミリーサポートセンター事業

地域で子育て家庭を支えあい助け合う活動として、育児の援助を受けたい人(依頼会員)と援助を行いたい人(協力会員)が会員となって相互援助活動を行い安心して育児ができる環境づくりを目的として事業を実施した。

(ア) ファミリーサポート会員数および活動実績

	依頼会員	協力会員	両方会員	会員合計	活動実績
4月末	1,428人	375人	79人	1,882人	188回
5月末	1,442人	375人	80人	1,897人	156回
6月末	1,452人	378人	80人	1,910人	94回
7月末	1,456人	380人	82人	1,918人	138回
8月末	1,463人	382人	83人	1,928人	164回
9月末	1,472人	382人	82人	1,936人	93回
10月末	1,488人	382人	83人	1,953人	85回
11月末	1,500人	384人	84人	1,968人	99回
12月末	1,510人	383人	84人	1,977人	109回
1月末	1,518人	386人	84人	1,988人	126回
2月末	1,537人	387人	85人	2,009人	102回
3月末	1,563人	386人	86人	2,035人	246回
合 計					1,600回

(イ) 依頼会員と協力会員のための顔合わせ

実施回数 91回

(ウ) ファミリーサポート説明会および登録会開催状況

実施回数 尼崎市社協会館 7回

市役所 6回

各支所等 12回 計25回

参加者数 68名

(エ) ファミリーサポート研修会の開催

日程	場所	内容	講師	人数
9月28日	社協 会館	保育の心	心理発達相談員 森田涼子氏	5人
		地域の子育て支援策について	子どもの育ち支援センター担当	2人
10月11日		安全・事故防止と子どものお世話	尼崎市保健所健康増進課	7人
10月12日		子どもの発達について	臨床心理士 山田叔子氏	8人
10月18日		子どものための救命講習	HumanReiationSHIN 新山千恵氏	8人
		発達が気になる子どもの関わり	臨床心理士 米田和子氏	11人
10月25日		子どものあそびについて	園田学園女子大学 藤重育子	6人
		保育サービスを提供するために	ファミリーサポートセンター職員	6人



〈ファミリーサポート研修会の様子〉

(オ) ファミリーサポート交流会開催状況

開催日	場所	対象	内容	出席人数
5月15日	社協会館	両方会員 協力会員	- 絵本の紹介 - 読み聞かせ - 手作りおもちゃ - 料理教室 - 会員同士の交流	4人
5月17日	立花支所			0人
7月25日	武庫支所			12人
8月2日	南部保健センター			31人
8月8日	園田支所			5人
8月9日	立花支所			9人
9月11日	武庫支所			1人
9月13日	社協会館			4人
11月8日	社協会館			5人
11月13日	園田支所			5人
1月15日	市役所			0人
1月17日	社協会館			2人
3月1日	武庫支所			1人
3月7日	社協会館			4人



〈ファミリーサポート交流会の様子〉

② 各種子育て支援イベントの開催

イベント名等	日程	回数	延参加数
おひざの上でくく“あったか”絵本	5月～3月	11回	15組
森と一緒に！ほっこりカフェ ハロウィン	10月	1回	10組
クリスマス	12月	1回	9組



〈おひざの上で聞く
“あったか絵本”〉



〈ハロウィンパーティー〉



〈クリスマスパーティー〉

③ おやこ育ち講座の開催

子育て中の方が親子で学んだり楽しめる内容の講座を実施した。

日程	場所	内容	講師	人数
9月21日	南部保健福祉センター	骨量測定&簡単クッキング	尼崎市保健所	13組
10月4日	北部保健福祉センター			13組



〈おやこ育ち講座の様子〉

④ 子育てささえあい事業“森カフェ”の開催

不登校や発達等、子どもの育てにくさを感じる保護者のための集いと学びの場の提供を行った。

日 程	場所	内 容	講 師	人 数
7 月 23 日	社 協 会 館	子どもの不登校みんなどうしてる？	近畿中央病院メンタル	7 組
9 月 10 日		育てにくさ、うちの子だけかな？	ヘルスセンター副所長	8 組
10 月 15 日		子どもの不登校、みんなどうしてる？	井上麻紀氏	1 4 組
11 月 14 日		ペアレントトレーニング～子どもの叱り方、ほめ方～自己肯定感を高めよう①②	ペアレントトレーニング グトレーナー 益田佳代氏	1 3 組
				1 3 組
12 月 5 日		子どもの不登校、みんなどうしてる？	井上麻紀氏	6 組
2 月 25 日	発達の違いを知ってその子らしく育てよう！	NPO 法人ラヴィータ研究 所子ども発達相談セン ターリソース「和」 米田和子氏	8 組	
合計			6 9 組	



＜子育てささえあい事業“森カフェ”の様子＞

⑤ 子育て支援スペースの開設

社協会館内に、子育て支援スペース「おやこの森」を開設し、週3回程度、親子で遊べる場の提供を行った。

○実施回数 130回 ○延参加者数 453組

月	来場者数	月	来場者数	月	来場者数
4月末	33組	8月末	54組	12月末	20組
5月末	60組	9月末	35組	1月末	24組
6月末	54組	10月末	39組	2月末	32組
7月末	54組	11月末	28組	3月末	20組
合 計		453組			

⑥ 啓発広報

(ア) 子育て支援情報「てとてと通信」の発行・配布

毎月発行 12回 14,280部

(イ) 社協だより・社協ブログへの情報掲載

(ウ) 市報への情報掲載(毎月)

(エ) ファミリーサポート通信の発行

年1回 2,000部

(オ) チラシ設置

母子手帳交付時4,600部 保健所健診時等1,000部

(カ) イベント及び会員募集のパンフレット・チラシの作成・設置

(キ) 情報提供 依頼会員に地域での子育て関連事業開催情報の提供を行った。

⑦ その他

(ア) PRのためのイベント参加

5月19日 いちごちゃんフェスタ（武庫地域振興センター）

(イ) 他施設の事業でのPR及び登録会

5月24日 園田学園女子大学つながりプロジェクト

7月17日 武庫地区子育て交流会

7月10日 小田地区子どもの見守りネットワーク会議

10月 6日 子ども・若者フォーラム

11月28日 ママカフェ（園田地域振興センター）

12月11日 小田地区子どもの見守りネットワーク会議

6 福祉サービス・相談援助事業

(1) 権利擁護事業

① 福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等で判断能力が十分でない方を対象に、地域で自立した生活が送れるよう、さまざまな相談に対応しながら、福祉サービスの利用など、日常生活の支援を行った。

(ア) 相談延件数 (件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数	216	224	226	283	324	198	229	254	215	241	194	250	2,854

(イ) 契約件数 77 件（平成 30 年度：新規 25 件、解約 11 件）

〈利用者内訳〉 高齢者等 53 件、精神障がい者 13 件、知的障がい者 11 件、

〈支援内容〉 日常の金銭管理、福祉サービス・制度の利用援助 (件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
契約件数	63	62	64	63	64	62	64	67	75	78	78	77

② 成年後見等支援センター運営業務

尼崎市から南部・北部 2 か所のセンターの運営を受託し、成年後見にかかる相談や申立支援、市民後見人候補者の養成研修や市民後見人候補登録者への研修の実施を行うとともに、市民後見人を必要とする方への受任の調整を行った。成年後見等支援センターの運営にあたり、成年後見等支援センター運営委員会を開催し、支援体制の整備を図った。また、市民後見人の後見監督人として市民後見人の指導、監督を行なった。その他、成年後見制度、成年後見等支援センターの説明会等において講師派遣し、成年後見制度の普及・啓発に努めた。

(ア) 成年後見等支援センター運営委員会の開催

センターの円滑な運営及び関係者との連携の強化、成年後見制度の普及・啓発を図るため、成年後見等支援センター運営委員会を開催した。

開催数 2 回

開催日 平成 30 年 7 月 28 日、平成 31 年 3 月 14 日

(イ) 受任調整会議の開催

弁護士、司法書士、社会福祉士、行政職員で構成する受任調整会議を開催し、市民後見人を必要とする方への市民後見人候補者の受任調整を行った。

開催数 3 回

開催日 平成 30 年 4 月 12 日、10 月 19 日、平成 31 年 3 月 14 日

(ウ) 市民後見人の支援・監督

家庭裁判所から選任された市民後見人の活動を尼崎市社会福祉協議会が後見監督人として支援・監督を行なった。

市民後見人・後見監督人稼動件数 10 件(平成 31 年 3 月末時点)

市民後見人・後見監督人受任件数 2 件

市民後見人・後見監督人終了件数 1 件

(エ) 市民後見人養成研修の開催

開催期間 平成 30 年 10 月 9 日～12 月 4 日

講義 5 日間、 体験学習 3 日間

受講者： 11 名

修了者： 11 名

登録者： 5 名

研修内容：市民後見概論、成年後見制度の基礎、民法の基礎、関係制度・法律、対象者理解、後見活動の実際、対人援助の基礎、成年後見の実務、家庭裁判所の役割、体験学習（在宅、施設）、課題演習

(オ) 市民後見人候補者フォローアップ研修等の開催

開催日及び研修内容

平成 30 年 7 月 31 日 「成年後見人の役割と倫理について」

平成 30 年 8 月 28 日 「認知症サポーター養成研修」

平成 30 年 9 月 25 日 「考えよう！こころの健康」

平成 30 年 12 月 10 日 ～12 月 12 日 「司法書士同行訪問」

平成 30 年 12 月 8 日 「金融トラブルについて」

平成 31 年 3 月 8 日 「市民後見人交流会」

受講者

市民後見人候補登録者 30 名(延べ 65 名受講)

(カ) 市民後見人候補登録者数

32 名（平成 30 年度新規登録者 5 名、過年度登録者 27 名）

(キ) 成年後見等支援センター相談延件数

(件)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
成年 後見	151	177	199	229	276	196	206	200	190	148	207	193	2,372
その 他	7	6	10	3	4	4	6	6	0	1	3	2	52
合計	158	183	209	232	280	200	212	206	190	149	210	195	2,424

(ク) 権利擁護専門相談の実施

弁護士会及び司法書士会の協力を得て、成年後見制度等にかかる専門相談会を開催した。

弁護士相談

実施回数 6 回（奇数月第 2 木曜日）

相談件数 延べ 7 件

実施場所 総合老人福祉センター、老人福祉センター福喜園、立花支所

司法書士相談

実施回数 12 回（毎月第 4 木曜日）

相談件数 延べ 17 件

実施場所 尼崎市役所各支所、尼崎市社協会館、社協北部在宅福祉センター、総合老人福祉センター、老人福祉センター福喜園・千代木園・鶴の巣園

(ケ) 啓発・広報

月・日	啓発・広報内容
5月1日	尼崎市社協だよりにより市民後見の記事掲載（市報折込）
6月25日	園田地区民生児童委員協議会園田ブロック研修会 講師
8月5日	尼崎市みんなのサマーセミナー 講師
9月18日	福成会サポートセンターまつば利用者家族向け研修 講師
9月27日	東大島社会福祉連絡協議会 地域見守り活動交流会 講師
9月25日	市民向け啓発講座「考えよう！こころの健康」開催
11月14日	老人クラブ天寿会成年後見制度講義 講師
11月27日	福成会あいあい家族会研修 講師
平成31年 1月22日	立花支部高齢者等見守り安心事業研修会交流会 講師
1月31日	福成会杭瀬福成園研修会 講師
2月2日	尼崎市肢体障害者福祉協会研修（当事者及び家族） 講師
2月21日	社協民協合同研修（中央支部） 講師
3月14日	第5回ケアマネほっとサロン&地域を知る会 参加

(2) 高齢者自立支援型食事サービス事業

尼崎市から委託を受け、調理が困難な高齢者に対して、安否確認や孤独の解消を図り、給食業者を通じてバランスのとれた食事を提供することにより、高齢者の在宅生活の支援を行った。

【利用対象者】 食事の調理等が困難な65歳以上の高齢者

【サービス内容】 月曜日から金曜日の昼食または夕食

【月別利用実績】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	利用者数 (人)	101	103	101	97	92	87	82	85	85	86	87	84	1,090
配 食 数	昼食	567	615	617	575	590	374	545	531	468	464	473	508	6,327
	夕食	954	1,008	955	919	954	589	820	792	771	742	774	738	10,016
	計	1,521	1,623	1,572	1,494	1,544	963	1,365	1,323	1,239	1,206	1,247	1,246	16,343

(3) 住宅改造費助成事業実施状況

尼崎市から委託を受け、介護や援助の必要な高齢者、身体障がい者及び知的障がい者が安全で安心して生活するために住まいの改造を行う場合の相談や助言、改造費用の助成申請業務を行った。

① 相談業務

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
窓 口	29	26	34	31	22	24	37	45	30	23	24	39	364
電 話	99	137	156	111	126	119	150	117	143	119	119	214	1,610
計	128	163	190	142	148	143	187	162	173	142	143	253	1,974
上記のうち 関係機関等分	113	123	133	120	108	124	151	149	146	121	120	201	1,609

② 訪問調査状況

	件数		件数
新規訪問調査受付件数	93	提案書送付後、介護保険等の助成範囲に留まった	7
介護保険に移行する等で辞退	6	助成金交付申請受付件数	83
訪問調査実施件数	89	申請後、取り下げ	1
訪問調査後、介護保険等の助成範囲で施工する	1	完成検査	55
改造提案書送付(再提案含む)	83	助成金交付支払申請受付件数	54

(4) 生活福祉資金貸付事業

兵庫県社会福祉協議会から委託を受け、低所得世帯等に対して、経済的自立に向けて必要な資金の貸付相談及び申請受付を行った。

生活困窮者自立支援法により、尼崎市では、相談支援窓口として「しごと・くらしサポートセンター尼崎」を南・北保健福祉センターに設置し、自立相談支援事業等を実施している。総合支援資金、臨時特例つなぎ資金、緊急小口資金においては、自立相談支援事業での相談が貸付要件となっているため、支援調整会議への出席など、連携を図る中で、事業を実施した。

① 福祉資金

低所得者世帯、高齢者世帯及び障がい者世帯に対する生活福祉資金の貸付等について、民生児童委員の指導、援助のもと、事業実施主体である兵庫県社会福祉協議会に進達等を行った。

② 教育支援資金

低所得者世帯等に対する教育支援資金の貸付について、民生児童委員の指導、援助のもと、実施主体である兵庫県社会福祉協議会に進達等を行った。

③ 総合支援資金

生計中心者が失業中により従前の生活維持が困難となっている世帯に対しての貸付について、事業実施主体である兵庫県社会福祉協議会に進達等を行った。

④ 臨時特例つなぎ資金

公的給付制度や公的貸付制度を申請している住居のない離職者に対して、その給付金又は貸付金を交付されるまでの当面の生活費の貸付について、事業実施主体である兵庫県社会福祉協議会に進達等を行った。

⑤ 緊急小口資金

低所得者が緊急的かつ一時的に生計の維持が困難になった場合の少額の貸付について、事業実施主体である兵庫県社会福祉協議会に進達等を行った。

(相談・申請受付状況)

月	相談件数	申請受付件数				
		福祉資金	教育支援資金	総合支援資金	臨時特例つなぎ資金	緊急小口資金
4	346	1	1	0	0	2
5	370	3	1	0	0	1
6	358	4	1	0	1	1
7	326	5	0	0	0	1
8	444	7	3	1	1	2
9	346	2	5	0	0	0
10	401	0	5	0	0	0
11	485	3	2	0	0	1
12	420	0	9	0	0	1
1	566	1	10	0	0	1
2	438	1	7	0	1	3
3	364	0	6	1	0	0
計	4,864	27	50	2	3	13

(福祉資金 内訳)

福祉費(エアコン等生活必需品、住宅の補修など 27 件)

7 総合老人福祉センター事業

60才以上の高齢者を対象とした教養・健康・文化の講座、各種相談事業等を実施するほか、イベント(なにわガーデンズカフェなど)を開催し、多くの市民の参加を得た。

また、介護予防事業の拠点としての老人福祉センターの地位を確立するため、介護予防教室のほかに筋力アップ事業を実施した。

(1) 教養学習・健康増進講座

教養学習講座	15 講座	延 175 回	延 4,432 人
健康増進講座	29 講座	延 966 回	延 24,210 人
合計	44 講座	延 1,141 回	延 28,642 人

講座名		期間	回数	延参加者数
教 養 学 習 講 座	歌はともだち（前期）	5月～9月	10	501
	歌はともだち（後期）	10月～3月	10	462
	水彩で描く！ハガキ絵	5月～3月	20	502
	筆ペン字を始めよう	5月～3月	20	266
	筆ペン字を楽しもう	5月～3月	20	335
	かんたん手芸教室（前期）	5月～9月	10	185
	かんたん手芸教室（後期）	10月～3月	10	185
	ハッピーコーラス	5月～3月	20	600
	爽快！脳トレ大学（前期）	4月～9月	10	216
	爽快！脳トレ大学（後期）	10月～3月	10	177
	午後の歌声（前期）	5月～9月	10	454
	午後の歌声（後期）	10月～3月	10	450
	スマートフォン教室（アンドロイド編）	5月・6月	5	39
	スマートフォン教室（基本編）	11月	5	20
	スマートフォン教室（ステップアップ）	2月・3月	5	40
健 康 増 進 講 座	おはよう体操	4月～3月	289	7,982
	いきいき元気体操①（前期）	4月～9月	98	2,865
	いきいき元気体操①（後期）	10月～3月	102	2,864
	いきいき元気体操②（前期）	4月～9月	98	1,682
	いきいき元気体操②（後期）	10月～3月	102	1,564
	ワイワイ♪ 歌体操（前期）	4月～9月	10	182
	ワイワイ♪ 歌体操（後期）	10月～3月	10	192
	ゆるやか健康ヨーガ（前期）	4月～9月	12	300
	ゆるやか健康ヨーガ（後期）	10月～3月	12	263
	軽やか社交ダンス教室（前期）	5月～9月	15	190
	軽やか社交ダンス教室（後期）	10月～3月	15	146
	元気・前向き・からだづくり（前期）	4月～9月	12	115
	元気・前向き・からだづくり（後期）	10月～3月	12	120
	軽快！イスでリズム体操（前期）	4月～9月	12	250
	軽快！イスでリズム体操（後期）	10月～3月	12	242
	からだのゆがみバランス改善（前期）	4月～9月	10	246
	からだのゆがみバランス改善（後期）	10月～3月	10	189
	筋力アップ体操（月曜）（前期）	4月～9月	18	1140

講座名		期間	回数	延参加者数
健康増進講座	筋力アップ体操（水曜）（前期）	5月～9月	18	1015
	筋力アップ体操（水曜）（後期）	10月～3月	15	757
	筋力アップ体操（金曜）（後期）	10月～3月	15	583
	筋力アップ体操（自主）	4月	7	210
	ビデオで体操 筋力アップ（月曜）（後期）	10月～3月	15	525
	ビデオで体操 筋力アップ（水曜）（後期）	10月～3月	15	131
	お手軽健康料理教室（前期）	5月～9月	5	67
	お手軽健康料理教室（後期）	10月～3月	5	73
	テーマ別生活改善ごはん（前期）	5月～9月	5	57
	テーマ別生活改善ごはん（後期）	10月～3月	5	53
	介護予防教室	4月～3月	12	207

（３）バイタルチェック

実施内容	期間	延参加者数
バイタルチェック	4月～3月	4,727

（４）研修グループ活動状況

グループ名	期間	回数	延参加者数
P C Nクラブ	4月～3月	200	2,033
簡単、楽しい！そろばん塾研修	4月～3月	24	420
サンライズ・ジャズ・オーケストラ	4月～3月	36	598
倅せ音頭同好会	4月～3月	44	1,277
シニアウォーキングクラブ	11月 1月～3月	5	125

（５）相談業務

内容		件数	延人数	延人数合計
医師による健康相談	内科・婦人科	2	23	122
	耳鼻咽喉科	5		
	神経科・心療内科	4		
	整形外科	6		
	眼科	6		
各種相談業務件数	看護	93	99	
	その他	6		

(6) ロビーギャラリー利用状況

展示会	期間	延人数
第 17 回「PCN クラブ」作品展	10/16～10/23	432
たんぽぽ絵手紙教室	10/25～11/1	277
「大人の塗り絵」作品展	11/6～11/13	213
「つくし会」水彩画展	11/19～11/26	192
「竹彩会」水彩画展	11/28～12/5	307
第 15 回「春秋会」文芸展	12/7～12/14	441
「水彩で描く！ハガキ絵」受講生作品展	1/22～1/29	185
「かんたん手芸教室」受講生作品展	2/13～2/20	185
「筆ペン字を始めよう」受講生作品展	2/6～2/13	92
「筆ペン字を楽しもう」受講生作品展	2/27～3/6	108
		2,432

(7) 地域社会交流事業

実施内容	期間	回数	延参加者数
なにわガーデンズカフェ（認知症予防カフェ）	4 月～3 月	23	939
うたごえ広場	5 月～3 月	6	503
総合老人福祉センターまつり	3 月	1	800

(8) その他事業等

実施内容	期間	回数	延参加者数
いきいき 100 万歩事業 歩数確認・達成手続き来館者	4 月～3 月	185	487
いきいき 100 万歩事業 シニア体力測定	6 月・11 月・1 月	3	245
いきいき 100 万歩事業 シニアウォーキング教室	6 月～8 月	5	78
いきいき 100 万歩事業 歩行測定会	2 月・3 月	4	76
いきいき 100 万歩事業 普及	10 月～12 月	4	111
いきいき 100 万歩事業 ひやくまんぼの集い・千万歩達成祝福式	11 月	1	116
オープンスクール	8 月～9 月 2 月～3 月	33	129
老人福祉大会	9 月	1	196

(9) 老人クラブ連合会への支援

市老連役員会、市老連女性部会、市老連健康増進活動部会、パソコン活用研修、生活支援サポーター養成研修などを行った。

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計 (人)
21	156	36	79	213	27	39	29	32	51	274	240	1,197

(10) 実習生等受入れ

実 習 生	期 間	延人数
尼崎健康医療財団 看護専門学校	6月～11月	112

(11) 月別入館者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(人)
入館者数	2,116	4,228	4,368	3,964	3,420	3,545	4,085	4,483	3,784	3,468	4,167	4,102	45,730

(12) 啓発広報、その他

- ① 「市報あまがさき」への情報提供
- ② 講座PRのため各支所等の窓口にチラシを設置とオープンスクール（講座見学会）を開催した。
- ③ 来館者が自由に意見を投稿できる「ご意見箱」の設置

8 老人福祉センター事業

60才以上の高齢者を対象とした教養・健康等の講座、各種相談事業を実施するほか、地域との交流事業を実施し、多くの市民の参加を得た。

また、介護予防事業の拠点としての老人福祉センターの地位を確立するため、独自の介護予防教室を実施した。

(1) 老人福祉センター鶴の巣園

① 講座等開催状況

講座名		期間	回数	延参加者数
教養学習講座	生きがいカレッジ	8月～11月	7	216
	笑って気楽に脳トレ講座	5月～3月	20	314
	エンジョイ!コーラス	5月～3月	20	967
	漢字書道	4月～3月	20	336
	絵手紙	4月～3月	20	328
	おしゃれ専科（ちりめん手芸）	11月～12月	3	22
	おしゃれな手編み	4月～3月	20	271
	カホンを叩こう!楽しもう!	5月～3月	20	275
	大人のためのやり直し英会話	5月～3月	20	335
	楽しく描こう!絵画	5月～3月	20	295
	マンツーマンで名刺づくり!	3月	1	14
	パソコン使いこなし術	7月・11月	6	39
	ちょっと聞きたいを叶えるプチパソコン講座	8月	1	3
	ちょっと聞きたいを叶えるプチスマホ講座	5月～3月	4	22
	スマートフォン体験講座（アンドロイド編(1)・(2)）	7月～12月	4	77
	スマートフォン体験講座（iPhone 編(1)・(2)）	9月～1月	4	73

講座名		期間	回数	延参加者数
健康増進事業	60歳からの毎身体操 ① 9:30	4月～3月	250	11,197
	60歳からの毎身体操 ② 10:40	4月～3月	250	10,454
	60歳からの毎身体操 ③ 14:50	4月～3月	250	8,785
	60歳からの毎身体操 ④ 16:00	4月～3月	250	7,896
	朝の体操(ラジオ体操)	4月～3月	271	2,257
	楽しく！フォークダンス	5月～3月	20	307
	楽しく元気に！メロディ体操	5月～3月	20	285
	介護予防教室①	5月～10月	10	76
	介護予防教室②	11月～3月	10	90
	からだ健やかヨガ	5月～3月	20	394
	懐メロ・童謡！ふれあい歌ひろば	5月～3月	20	556
地域社会交流事業	傾聴ボランティア養成講座	1月～2月	5	40
	朗読ボランティア養成講座	11月～12月	5	39
	シニアボランティア入門講座	3月	1	24
	お元気フェア実行委員会	7月～11月	3	100
	お元気フェア	9月～10月	6	1,667
	ふれあい交流会（園児交流会）	10月・12月	2	112
	新春落語会	1月	1	111
	絵本読み聞かせ/朗読会	4月～3月	81	2,141
	交流作品展 （園田東中学校・東園田町会・猪名の森保育園）	10月～12月	7	305
その他	オープンスクール	2月～3月	11	33
	施設利用者ボランティア（地域もちつきイベント等）	4月～12月	3	66
	実習生の受け入れ（看護・トライやる）	9月・11月	6	21
	諸会議等（見学者含む）	8月～3月	11	26
	消防訓練	1月	1	4
	シニア・ウォーキング教室	6月～7月	5	104
医師による健康相談及び健康講演会		5月～3月	6	66
生活相談		4月～1月	19	19

② サークル等活動状況

	回数	延参加者数
歌謡会	23	208
民謡サークル	22	99
傾聴鶴の巣会（鶴の巣園での定例会） （老人ホームでの傾聴活動）	16	202
	118	351
朗朗会（鶴の巣園での定例会） （鶴の巣園での朗読会）	11	178
	12	236
パソコン ボランティア サークル	45	504

③ 年間延べ利用者数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計 (人)
5,874	6,853	7,561	6,423	5,960	5,523	8,018	6,853	5,877	5,525	6,216	6,039	76,722

(2) 老人福祉センター千代木園

① 講座等開催状況

講座名		期間	回数	延参加者数
教 養 学 習 講 座	ペンと毛筆（前期）	4月～9月	10	104
	ペンと毛筆（後期）	10月～3月	10	93
	みんなで弾こう！ウクレレ（前期）	4月～9月	10	179
	みんなで弾こう！ウクレレ（後期）	10月～3月	10	173
	はがきに描く水彩色えんぴつ画（前期）	4月～9月	10	161
	はがきに描く水彩色えんぴつ画（後期）	10月～3月	10	138
	着物と洋服のリフォーム①（前期）	4月～9月	10	101
	着物と洋服のリフォーム①（後期）	10月～3月	10	96
	着物と洋服のリフォーム②（前期）	4月～9月	10	97
	着物と洋服のリフォーム②（後期）	10月～3月	10	100
	着物と洋服のリフォーム③（前期）	4月～9月	10	83
	着物と洋服のリフォーム③（後期）	10月～3月	10	107
	チャレンジ！水彩画（前期）	4月～9月	10	144
	チャレンジ！水彩画（後期）	10月～3月	10	119
	気軽にコーラス	4月～3月	20	402
	はじめての陶芸	4月～3月	20	219
	オカリナ入門（前期）	4月～9月	10	113
	オカリナ入門（後期）	10月～3月	10	128
健 康 増 進 事 業	もりもり体操①（前期）	4月～9月	123	2,356
	もりもり体操①（後期）	10月～3月	125	2,319
	もりもり体操②（前期）	4月～9月	123	1,779
	もりもり体操②（後期）	10月～3月	125	1,783
	みんなの体操	4月～3月	279	2,057
	機能改善エクササイズ（お試し体験会）	9月	1	19
	機能改善エクササイズ	10月～3月	10	70
	ヨガセラピー（お試し体験会）	9月	1	9
	ヨガセラピー	12月～3月	8	72
	介護予防教室	5月～1月	15	102
地 域 社 会 交 流 事 業	ボラとび事業 認知症サポーター養成講座	3月	1	25
	千代木園まつり実行委員会	7月～9月	3	75
	千代木園まつり	9月	5	800
	クローバーカフェ（プレオープン）	3月	1	52

講座名		期間	回数	延参加者数
その他の	オープンスクール	2月	5	14
	実習受入等	9月～11月	14	32
	消防訓練	2月・3月	2	55
	シニアウオーキング教室	9月・10月	5	41
	ギャラリー千代木園	12月～3月	10	11
医師による健康相談及び健康教室		5月～3月	6	45
生活相談		5月～3月	3	3

② サークル等活動状況

	回数	延参加者数
卓球愛好会	291	7,643
カラオケ愛好会	41	423
傾聴ボランティア千代木会	11	86
パッチワーク	20	222
百演クラブ（カラオケ）	37	596
民謡同好会	24	144
民謡踊り	20	288
ビーズ手芸	23	88
カラオケ同好会	42	561
カラオケ自由	24	363

③ 年間延べ利用者数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(人)
3,839	4,066	4,345	4,043	3,934	3,620	4,309	4,237	3,336	3,894	4,191	3,796	47,610

(3) 老人福祉センター福喜園

① 講座等開催状況

講座名		期間	回数	延参加者数
教養学習講座	素敵に手編み教室	4～3月	20	381
	リズム de コーラスⅠ	4～3月	20	944
	リズム de コーラスⅡ	5～3月	20	985
	趣味の生け花教室（前期）	4～9月	10	235
	趣味の生け花教室（後期）	10～3月	10	213
	気軽におしゃべり英会話教室	4～3月	20	332
	洋楽と音読で学ぶ英会話教室	4～3月	20	267
	わたしの絵手紙教室（水曜 前期）	4～9月	10	240
	わたしの絵手紙教室（水曜 後期）	10～3月	10	209

講座名		期間	回数	延参加者数
教養学習講座	わたしの絵手紙教室（日曜 前期）	4～9 月	10	201
	わたしの絵手紙教室（日曜 後期）	10～3 月	10	237
	気軽に水彩画教室（前期）	5～9 月	10	244
	気軽に水彩画教室（後期）	10～3 月	10	250
	“うまくなる” かな書道教室Ⅰ	4～3 月	20	326
	“うまくなる” かな書道教室Ⅱ	4～3 月	20	365
	創作折り紙教室（前期）	5～9 月	10	126
	創作折り紙教室（後期）	10～3 月	10	132
	メッシュで作るアクセサリ教室（前期）	4～9 月	10	76
	メッシュで作るアクセサリ教室（後期）	10～3 月	10	85
健康増進事業	朝の体操	4～3 月	285	20,749
	ステップ体操Ⅰ（前期）	4～9 月	80	1,270
	ステップ体操Ⅰ（後期）	10～3 月	80	1,284
	ステップ体操Ⅱ（前期）	4～9 月	80	1,226
	ステップ体操Ⅱ（後期）	10～3 月	80	1,176
	福喜園体操（月水土 前期）	4～9 月	63	734
	福喜園体操（月水土 後期）	10～3 月	63	751
	福喜園体操（火木日 前期）	4～9 月	62	750
	福喜園体操（火木日 後期）	10～3 月	63	676
	楽しいひとときフラダンスⅠ	4～3 月	20	184
	楽しいひとときフラダンスⅡ	5～3 月	20	371
	しなやか柔軟（ピラティス）体操	4～3 月	20	325
	チェア体操“リズムアップ・クラブ”	4～3 月	20	397
	介護予防教室	7～2 月	10	60
地域社会交流	文化祭実行委員会	8 月～9 月	2	26
	文化祭（のりのりフェスタ'16）	9 月	2	944
	世代間交流のつどい	10 月	1	154
	ほっとひととき音楽会	1 月	1	100
	プチボランティア講座	1～2 月	5	54
	認知症サポーター養成講座	1 月	1	22
	地域ネットお元気隊派遣事業	4～3 月	6	36
その他	文化祭自主練習	8～9 月	7	85
	オープンスクール	2～3 月	9	45
	実習受入等	7～11 月	26	91
	成年後見制度専門相談会等	5～3 月	3	3
	富松園場作業ボランティア	4～3 月	30	69
	諸会議等	5～6 月	7	25
	シニアウオーキング教室	10～12 月	5	90
医師による健康相談及び健康講演会		5～3 月	6	7
リハビリ相談		4～2 月	6	79
リハビリ訓練		5～3 月	6	127
生活相談		4～3 月	28	32

② サークル等活動状況

	回数	延参加者数
卓球愛好会	138	3,094
キーボード同好会	31	235
ひまわり（編み物同好会）	32	160
歌謡同好会	20	169
寿扇会（舞踊同好会）	22	207
カラオケ愛好会	33	232
楽しく日常体操	285	1,270
そよ風（手話勉強会）	23	219
囲碁研修サークル	20	282

③ 年間延べ利用者数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計（人）
7,013	7,116	7,452	7,143	6,995	6,265	7,968	7,303	6,452	6,448	6,694	6,907	83,756

（４）老人福祉センターワークセンター和楽園

① 講座等開催状況

講座名		期間	回数	延参加者数
教養学習講座	実用ボールペン字	5月～3月	20	232
	マイ・パッチワーク	4月～3月	20	313
	やさしい絵手紙	5月～3月	20	195
	いいね！手編み	5月～3月	20	267
	はじめての英会話	5月～3月	10	183
	これでOK!英会話	5月～3月	20	396
	チャレンジ!英会話	5月～2月	10	106
	やさしい筆ペン	5月～3月	20	250
	なつかしのハーモニカ	4月～3月	20	349
	川柳 de 遊ぼう	4月～3月	20	274
	自由に描く絵画	4月～3月	20	287
	元気にコーラス	5月～3月	20	410
	素敵な手工芸	2月～3月	3	27
健康増進事業	みんなの毎日体操A	4月～3月	250	6,703
	みんなの毎日体操B	4月～3月	250	4,858
	みんなの毎日体操C	4月～3月	250	5,005
	みんなの毎日体操D	4月～3月	250	4,225
	健康づくり・はじめの一步	5月～3月	20	135
	しなやか太極拳	5月～3月	20	140
	リラックスヨガ	4月～3月	20	326
	優雅にフラダンス	5月～3月	20	524

講座名		期間	回数	延参加者数
健康増進事業	レクリエーションダンス	4月～3月	20	343
	入浴前のヘルスアップ体操(月・水・金)	4月～3月	137	576
	囲碁将棋愛好者のための休憩体操	4月～3月	250	2,218
	ラジオ体操	4月・3月	20	317
	頭の体操・脳トレ	5月～3月	20	341
	介護予防教室 ずっと元気	5月～2月	16	135
地域社会交流事業	和楽園まつり	9月～11月	7	892
	和楽園まつり連絡会	9月・12月	2	34
	お笑い落語会	1月	1	83
	元気高齢者支援講座	5月～1月	4	166
	一日ボランティア教室	3月	1	31
	傾聴ボランティア養成講座	11月・12月	4	50
	お元気隊派遣事業	5月～12月	4	22
	絵手紙で友愛訪問	4月～3月	12	98
その他	傾聴ボランティア(西長洲荘 他)	4月～3月	131	261
	オープンスクール	2月・3月	20	65
	実習受入等	6月～10月	11	53
	和楽園まつり 自主練習	10月・11月	3	59
	シニア・ウオーキング教室	6月～8月	5	100
医師による健康相談及び健康講話		5月～3月	6	175
生活相談		4月～3月	27	31

② サークル等活動状況

	回数	延参加者数
パソコン	24	99
スマイルクラブ	14	53
カラオケ愛好会	43	437
幸音会(踊り)	7	31
扇舞会(踊り)	9	31
あすなろ(ハーモニカ)	18	92
さくら会(傾聴ボランティア)	10	105

③ 年間延べ利用者数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計 (人)
3,692	5,159	5,409	4,745	4,117	4,199	5,480	5,401	4,479	3,583	4,894	5,249	56,407

(5) 4園のまとめ

① 各種講座の開催

教養学習事業	68 講座、延べ	873 回開催、参加者数	延べ	15,280 人
健康増進事業	50 講座、延べ	4,670 回開催、参加者数	延べ	108,662 人
地域社会交流事業	39 講座、延べ	595 回開催、参加者数	延べ	9,475 人

② サークル活動への支援

老人福祉センター4園の利用者で結成したサークルに対し活動の支援を行った。
登録 30 サークル、活動数 1,355 回、活動数 延べ 17,958 人

③ その他(実習生等)参加者 延べ 1,650 人

④ 健康相談等の利用者 延べ 584 人

⑤ 入浴事業等の利用者 延べ 110,886 人

⑥ 年間延べ利用者 264,495 人

9 市高齢者施策受託事業

(1) 老人福祉大会

開催日 平成30年9月17日(月・敬老の日)

場 所 尼崎市立総合老人福祉センター3階集会室

参加者 196人

内 容 第1部 式典 老人クラブ指導育成成功労者表彰 14人

優良老人クラブ表彰 14クラブ

第2部 講演会

テーマ 「京大卒大道芸人講演企画 大道芸で笑って健康に!

たつきゅうさんのユーモアセラピー」

講 師 田久 朋寅氏

(2) 金婚祝福式

開催日 平成30年10月30日(火)

場 所 都ホテルニューアルカイク 鳳凰の間

参加者 104組 204人(申込組数121組)

内 容 祝福状贈呈、記念写真撮影、アトラクション

(3) 尼崎市いきいき100万歩運動事業

65歳以上の高齢者(介護保険第1号被保険者)に対し、介護予防の観点からウォーキングを奨励(「貯筋通帳」の交付)した。

① 事業参加者

平成30年度末登録者総数	平成30年度新規登録者数	100万歩以上達成者数
7,328人	324人	4,647人

② 啓発のための付随事業

事業名	期間	回数	延参加者数
シニア 体力測定会	6/24～1/30	6 回	245 人
シニア ウォーキング教室	6/15～12/1	25 回	413 人
元気に歩き続けるための「歩行測定会」	2/15～3/12	4 回	76 人

* シニアウォーキングクラブがお勧めする「健康まちめぐりウォーキングコース」マップの配布

③ 情報紙の発行

『ひゃくまんぽ通信』の編集・発行（年3回 各9,000部）

④ 『ひゃくまんぽのつどい』開催

開催日 平成30年11月30日（金）

場 所 尼崎市立総合老人福祉センター

（ア）千万歩達成者への祝福状並びに記念品贈呈式87人（対象者 137人）

（イ）シニアウォーキング講習会の開催

テーマ 身体にやさしい効果的なウォーキング

講 師 健康運動指導士 黒川 圭子 氏

参加者数 116人

（4）徘徊高齢者家族支援サービス事業

認知症高齢者の徘徊に対し、早期に発見できるシステムを活用して家族の負担軽減をはかる目的で実施した。

稼働台数 15台（平成31年3月31日現在）

10 在宅福祉センター事業

（1）訪問介護事業

介護保険制度の趣旨をふまえ生活援助、身体介護等の実施とともに、障がい者等に対する障害者総合支援制度の居宅介護の中で、家事援助、身体介護等日常生活の支援を行った。

また、自主事業として制度外に対応するヘルパー派遣とともに、子育て中の世帯を支援するための子育て応援ヘルパーの派遣を行った。

① 利用制度

・介護保険利用者

65歳以上の方、または40歳以上65歳未満の医療保険加入者で特定疾病の方
介護保険の申請をし、要介護認定（要支援1～要介護5）を受けられた方

・障害者総合支援制度利用者

心身障害者（児）であって、市に支給申請し、決定された方

- ・自主事業

社協のサービス利用者であって、介護保険制度等では対象とならないサービス利用を希望される方

- ・子育て応援ヘルパー

乳幼児と同居し、体調不良等で家事に負担があり支援が必要な家庭で、周りからの支援を受けることができない方

妊娠中（母子健康手帳の交付を受けた方）で、つわりがひどいなど体調不良のため家事が困難で支援が必要な家庭で、周りからの支援を受けることができない方

父子もしくは母子家庭で家事の支援が必要な方（ただし小学生までに限る）

② 営業日・時間

営業日	1月1日～3日までを除く毎日
営業時間	午前9時～午後5時15分
訪問介護員派遣時間	午前7時～午後9時

③ 事業の実施状況

（ア）利用者数

445名（平成31年3月31日現在）

- ・介護保険制度 326名（介護給付174名、総合事業152名）
- ・障害者総合支援制度 74名
- ・委託事業 22名（長安寮）
- ・自主事業 20名
- ・子育て応援ヘルパー 3名

（イ）ヘルパーの活動状況

ヘルパー実働数 122名（平成31年3月31日現在）

- ・常勤ヘルパー 25名
- ・パートヘルパー 97名

（ウ）活動回数及び活動時間

区 分			回数	比率(%)	時間	比率(%)
身体介護	介護保険制度	介護給付	9,748	13.0%	6,400	11.1%
		総合事業	0	0.0%	0	0.0%
	障害者総合支援制度		2,797	3.7%	3,674	6.4%
	受託事業（長安寮）		16,731	22.3%	5,605	9.7%
	自主事業		227	0.3%	46	0.1%
	小 計		29,503	39.3%	15,725	27.3%
生活援助	介護保険制度	介護給付	15,748	20.9%	14,629	25.4%
		総合事業	11,697	15.6%	8,855	15.4%
	障害者総合支援制度		5,982	8.0%	6,825	11.9%
	受託事業（長安寮）		4,030	5.4%	1,912	3.3%
	自主事業		549	0.7%	466	0.8%
	子育て応援ヘルパー		154	0.2%	245	0.4%
	小 計		38,160	50.8%	32,932	57.2%
生 身 活 体	介護保険制度	介護給付	7,468	9.9%	8,941	15.5%
	小 計		7,468	9.9%	8,941	15.5%
合 計			75,131	100%	57,598	100%

(2) 障がい者・障がい児相談支援事業

障害者総合支援法及び児童福祉法に基く特定・障害児相談支援事業所を北部在宅福祉センターに設置し、障がい者及び障がい児のサービス利用にかかる相談支援並びに障害者福祉サービス等利用計画書の作成を行った。

相談支援実施件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	16	6	12	16	11	13	10	17	16	17	16	14	164

(3) 地域貢献事業の実施

市民に対して、介護相談等を行うとともに、介護技術の普及のため、専門学校等の介護現場実習の受け入れを行うなど福祉人材の育成も行った。

① 介護相談・啓発広報等

地域や団体の行事等に参加し、介護相談や啓発広報等を行った。 2回

② 実習生の受け入れ

(ア) 兵庫県立武庫荘総合高等学校

平成30年8月9日

延べ 1名

(イ) 関西保育福祉専門学校

平成30年8月2日～8月25日

延べ25名

(4) 尼崎市生活支援サポーター養成研修事業

尼崎市から業務委託を受け、年間8回＋特別開催2回を実施した。

開催期間 平成30年5月29日(火)～平成31年3月27日(水)

開催場所 社協会館、女性センタートレピエ、出屋敷リベル、すこやかプラザ
北部保健福祉センター、総合老人福祉センター、大庄支所

修了者数 195人

(5) 居宅介護支援事業

居宅介護支援事業所と第2居宅介護支援事業所において、質の高いサービスを行うことを目的に特定事業所を実施するとともに、地域に根ざした事業運営を目指しケアプランの作成・管理や、受託事業としての要介護認定調査を実施した。

① 要介護等認定調査

市等から委託をうけ、介護支援専門員が家庭等を訪問して、本人の心身の状態や日常生活の自立度などについて聞き取り調査を行った。

認定調査実施件数

	調査件数	勤務日	勤務日 平均件数
4月	1,135	20	56.8
5月	1,027	21	48.9
6月	901	21	42.9
7月	876	21	41.7
8月	1,018	23	44.3

	調査件数	勤務日	勤務日 平均件数
9月	741	18	41.2
10月	1,108	22	50.4
11月	836	21	39.8
12月	919	19	48.4
1月	982	19	51.7
2月	1,207	19	63.5
3月	1,100	20	55.0
計	11,850	244	48.6

② ケアプラン作成・管理

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	区分 変更等	計
4月	102	110	113	89	62	33	21	0	530
5月	102	108	115	90	62	31	22	1	531
6月	100	113	10	92	62	31	23	0	531
7月	101	110	112	92	62	29	24	0	530
8月	98	109	113	90	66	30	23	5	534
9月	102	113	114	93	68	31	25	3	549
10月	96	116	111	93	68	31	27	1	543
11月	90	112	114	91	62	28	26	6	529
12月	89	112	110	98	62	31	20	10	532
1月	86	109	110	87	56	33	22	13	516
2月	83	96	112	86	60	31	23	5	496
3月	80	93	112	89	61	26	19	10	490
計	1,129	1,301	1,346	1,090	751	365	275	54	6,311

③ 事業所別事業実施状況

ア 居宅介護支援事業所

<設置状況>

所在地	尼崎市東大物町1丁目1-2 社協会館2階
職員配置状況	管理者 1名、介護支援専門員 5名

<ケアプラン作成・管理内訳>

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	区分 変更等	計
4月	48	51	45	39	24	11	11	0	229
5月	49	50	47	37	23	11	11	0	228
6月	48	51	46	38	23	13	12	0	231
7月	48	48	48	38	23	13	12	0	230
8月	48	46	49	35	26	13	12	4	233
9月	52	44	51	37	26	14	13	1	238
10月	49	45	50	34	27	13	15	1	234

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	区分 変更等	計
11月	43	44	51	35	22	12	14	4	225
12月	42	42	51	38	20	13	12	6	224
1 月	41	40	50	34	20	13	11	10	219
2 月	39	28	51	36	18	12	12	4	200
3 月	37	28	50	37	18	12	12	4	198
計	544	517	589	438	270	150	147	34	2,689

イ 第2居宅介護支援事業所

<設置状況>

所 在 地	尼崎市南武庫之荘3丁目24-15 OSビル1階
職員配置状況	管理者 1名、介護支援専門員 9名

<ケアプラン作成・管理内訳>

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	区分 変更等	計
4 月	54	59	68	50	38	22	10	0	301
5 月	53	58	68	53	39	20	11	1	303
6 月	52	62	64	54	39	18	11	0	300
7 月	53	62	64	54	39	16	12	0	300
8 月	50	63	64	55	40	17	11	1	301
9 月	50	69	63	56	42	17	12	2	311
10月	47	71	61	59	41	18	12	0	309
11月	47	68	63	56	40	16	12	2	304
12月	47	70	59	60	42	18	8	4	308
1 月	45	69	60	53	36	20	11	3	297
2 月	44	68	61	50	42	19	11	1	296
3 月	43	65	62	52	43	14	7	6	292
計	585	784	757	652	481	215	128	20	3,622

(6) 職員研修の開催

① 介護支援専門員研修

研 修 名	開 催 状 況
認定調査員新人研修	年 5 回開催
認定調査員研修	年 1 回開催

② ホームヘルパー研修

研 修 名	開 催 状 況
ヘルパー新人研修	年 4 回開催
ヘルパー研修	年 1 回開催
地区ミーティング	年 2 回開催
テーマ別介護実技研修	年 10 回開催
事例検討会	年 24 回開催

1 1 貸室等事業

尼崎市社協会館 1 階ホール、3 階大広間、4 階会議室 1（和室）、会議室 2（大会議室）、会議室 3（小会議室）の各室の貸室を行った。

<利用件数>

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
会議室 1 (和室)	8	2	6	5	5	4
会議室 2 (大会議室)	16	17	13	14	14	11
会議室 3 (小会議室)	21	22	23	17	12	12
大広間	6	17	14	8	3	10
ホール	1	0	0	1	3	0
計	52	58	56	45	37	37

	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
会議室 1 (和室)	5	2	7	5	2	6	57
会議室 2 (大会議室)	20	24	39	8	12	15	203
会議室 3 (小会議室)	23	17	19	16	12	12	206
大広間	11	12	4	4	7	13	109
ホール	2	0	0	0	0	2	9
計	61	55	69	33	33	48	584

資金収支計算書

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,874,000	1,822,000	52,000	
	寄附金収入	7,255,000	7,242,685	12,315	
	経常経費補助金収入	275,447,000	275,768,962	△ 321,962	
	受託金収入	407,001,000	403,715,522	3,285,478	
	事業収入	29,279,000	24,261,370	5,017,630	
	負担金収入	2,248,000	1,543,352	704,648	
	介護保険事業収入	318,051,000	284,295,281	33,755,719	
	障害福祉サービス等事業収入	36,166,000	35,974,977	191,023	
	受取利息配当金収入	3,321,000	3,309,042	11,958	
	その他の収入	2,111,000	2,924,432	△ 813,432	
	事業活動収入計(1)	1,082,753,000	1,040,857,623	41,895,377	
	支出				
	人件費支出	837,047,000	808,648,360	28,398,640	
施設整備等による収支	事業費支出	115,871,000	110,818,742	5,052,258	
	事務費支出	49,556,000	43,053,494	6,502,506	
	助成金支出	88,334,000	86,753,848	1,580,152	
	負担金支出	2,739,000	2,739,000	0	
	その他の支出	1,320,000	1,265,548	54,452	
	事業活動支出計(2)	1,094,867,000	1,053,278,992	41,588,008	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 12,114,000	△ 12,421,369	307,369	
	収入			0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出			0	
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	収入			0	
	積立資産取崩収入	28,144,000		28,144,000	
	その他の活動による収入	7,094,000	15,040,770	△ 7,946,770	
	その他の活動収入計(7)	35,238,000	15,040,770	20,197,230	
	支出			0	
	その他の活動による支出	21,300,000	19,749,804	1,550,196	
	その他の活動支出計(8)	21,300,000	19,749,804	1,550,196	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,938,000	△ 4,709,034	18,647,034	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,824,000	△ 17,130,403	18,954,403	
前期末支払資金残高(12)		192,938,000	198,044,098	△ 5,106,098	
当期末支払資金残高(11)+(12)		194,762,000	180,913,695	13,848,305	

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 資金収支内訳表
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	1,822,000			1,822,000		1,822,000
	寄附金収入	7,242,685			7,242,685		7,242,685
	経常経費補助金収入	275,768,962			275,768,962		275,768,962
	受託金収入	403,715,522			403,715,522		403,715,522
	事業収入	20,874,020		3,387,350	24,261,370		24,261,370
	負担金収入	1,543,352			1,543,352		1,543,352
	介護保険事業収入	158,068,459	126,226,822		284,295,281		284,295,281
	障害福祉サービス等事業収入	35,974,977			35,974,977		35,974,977
	受取利息配当金収入	3,213,674	95,368		3,309,042		3,309,042
	その他の収入	2,603,221		321,211	2,924,432		2,924,432
	事業活動収入計(1)	910,826,872	126,322,190	3,708,561	1,040,857,623	0	1,040,857,623
	支出						
	人件費支出	689,236,006	118,918,754	493,600	808,648,360		808,648,360
施設整備等による収支	事業費支出	110,818,742			110,818,742		110,818,742
	事務費支出	24,469,477	15,291,653	3,292,364	43,053,494		43,053,494
	助成金支出	86,753,848			86,753,848		86,753,848
	負担金支出	2,739,000			2,739,000		2,739,000
	その他の支出	815,228	450,320		1,265,548		1,265,548
	事業活動支出計(2)	914,832,301	134,660,727	3,785,964	1,053,278,992	0	1,053,278,992
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,005,429	△ 8,338,537	△ 77,403	△ 12,421,369	0	△ 12,421,369
	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入						
	その他の活動による収入	3,739,630	11,301,140		15,040,770		15,040,770
	その他の活動収入計(7)	3,739,630	11,301,140	0	15,040,770	0	15,040,770
	支出						
	その他の活動による支出	16,587,045	3,162,759		19,749,804		19,749,804
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	その他の活動支出計(8)	16,587,045	3,162,759	0	19,749,804	0	19,749,804
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 12,847,415	8,138,381	0	△ 4,709,034	0	△ 4,709,034
前期末支払資金残高(11)		195,804,160	2,068,181	171,757	198,044,098		198,044,098
当期末支払資金残高(10)+(11)		178,951,316	1,868,025	94,354	180,913,695	0	180,913,695

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

勘定科目		法人運営 事業	共同募金 配分金事業	善意銀行 運営事業	地域福祉 活動事業	ボランティア 活動推進事業
事業活動による収支	収入	会費収入 寄附金収入 経常経費補助金収入 受託金収入 事業収入 負担金収入 介護保険事業収入 障害福祉サービス等事業収入 受取利息配当金収入 その他の収入	1,822,000 204,750 31,737,500	20,015,762	7,037,935 188,132,700 105,831,244 793,352	17,747,000 5,849,000
		事業活動収入計(1)	36,859,309	20,015,762	294,757,296	24,064,000
	支出	人件費支出 事業費支出 事務費支出 助成金支出 負担金支出 その他の支出	24,192,559 220,396 8,912,754 280,000 2,739,000	3,304,296 16,711,466	228,058 616,000	218,263,279 11,913,067 531,400 66,296,382 156,016 241,912
		事業活動支出計(2)	36,344,709	20,015,762	844,058	27,457,675
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	514,600	0	6,193,877	△ 3,393,675
	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入 その他の活動による収入	1,157,661		8,513,368 319,558	3,890,327 297,156
		その他の活動収入計(7)	1,157,661	0	8,832,926	4,187,483
	支出	拠点区分間繰入金支出 その他の活動による支出	630,000 1,262,657		6,031,491	6,430,078 793,808
		その他の活動支出計(8)	1,892,657	0	6,031,491	793,808
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 734,996	0	△ 6,031,491	3,393,675
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 220,396	0	162,386	0
前期末支払資金残高(11)		2,891,776	0	29,770,960	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		2,671,380	0	29,933,346	0	0

(単位:円)

福祉サービス・ 相談援助事業	老人福祉 センター事業	訪問介護 事業	合計	内部取引消去	事業区分 合計
			1,822,000		1,822,000
			7,242,685		7,242,685
18,136,000			275,768,962		275,768,962
51,739,277	231,204,777	9,091,224	403,715,522		403,715,522
80,500	19,477,000	1,316,520	20,874,020		20,874,020
	750,000		1,543,352		1,543,352
		158,068,459	158,068,459		158,068,459
		35,974,977	35,974,977		35,974,977
		1,724,632	3,213,674		3,213,674
	529,204		2,603,221		2,603,221
69,955,777	251,960,981	206,175,812	910,826,872	0	910,826,872
60,326,437	167,985,119	197,000,000	689,236,006		689,236,006
7,481,319	82,736,605	2,125,302	110,818,742		110,818,742
188,598	396,767	14,352,506	24,469,477		24,469,477
			86,753,848		86,753,848
			2,739,000		2,739,000
	417,300		815,228		815,228
67,996,354	251,535,791	213,477,808	914,832,301	0	914,832,301
1,959,423	425,190	△ 7,301,996	△ 4,005,429	0	△ 4,005,429
			0		0
			0		0
			0		0
0	0	0	0	0	0
			0		0
			0		0
			0		0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
			13,561,356	△ 13,561,356	0
	3,122,916		3,739,630		3,739,630
			0		0
0	3,122,916	0	17,300,986	△ 13,561,356	3,739,630
		6,899,865	13,561,356	△ 13,561,356	0
1,959,423	4,422,899	1,718,180	16,587,045		16,587,045
			0		0
1,959,423	4,422,899	8,618,045	30,148,401	△ 13,561,356	16,587,045
△ 1,959,423	△ 1,299,983	△ 8,618,045	△ 12,847,415	0	△ 12,847,415
0	△ 874,793	△ 15,920,041	△ 16,852,844	0	△ 16,852,844
0	3,970,599	159,170,825	195,804,160		195,804,160
0	3,095,806	143,250,784	178,951,316	0	178,951,316

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,874,000	1,822,000	52,000	
	単位福祉協会会費収入	1,208,000	1,192,000	16,000	
	賛助会費収入	666,000	630,000	36,000	
	寄附金収入		204,750	△ 204,750	
	経常経費寄附金収入		204,750	△ 204,750	
	経常経費補助金収入	31,072,000	31,737,500	△ 665,500	
	市補助金収入	31,072,000	31,045,000	27,000	
	人件費補助金収入	22,798,000	22,798,000	0	
	事務費補助金収入	6,978,000	6,978,000	0	
	マシントラックバスター設置費補助金収入	1,296,000	1,269,000	27,000	
	雇用開発助成金収入		692,500	△ 692,500	
	受取利息配当金収入	1,500,000	1,489,042	10,958	
	その他の収入	1,166,000	1,606,017	△ 440,017	
	雑収入	1,166,000	1,606,017	△ 440,017	
	雑収入	1,166,000	1,606,017	△ 440,017	
	事業活動収入計(1)	35,612,000	36,859,309	△ 1,247,309	
	支出				
	人件費支出	36,756,000	24,192,559	12,563,441	
	役員報酬支出	5,671,000	1,390,000	4,281,000	
	職員給料支出	17,472,000	13,089,477	4,382,523	
	職員賞与支出	6,222,000	4,098,371	2,123,629	
	非常勤職員給与支出	2,513,000	2,512,876	124	
	法定福利費支出	4,878,000	3,101,835	1,776,165	
	事業費支出	300,000	220,396	79,604	
	消耗器具備品費支出	300,000	220,396	79,604	
	事務費支出	10,069,000	8,912,754	1,156,246	
	福利厚生費支出	109,000	81,713	27,287	
	旅費交通費支出	651,000	634,210	16,790	
	研修研究費支出	60,000	38,664	21,336	
	事務消耗品費支出	166,000	3,564	162,436	
	印刷製本費支出	17,000	9,515	7,485	
	水道光熱費支出	2,504,000	2,302,469	201,531	
	修繕費支出	1,346,000	1,175,256	170,744	
	通信運搬費支出	281,000	101,291	179,709	
	会議費支出	35,000	24,147	10,853	
	広報費支出	3,000	2,981	19	
	業務委託費支出	4,114,000	3,977,688	136,312	
	手数料支出	88,000	39,746	48,254	
	保険料支出	135,000	73,914	61,086	
	賃借料支出	10,000	4,726	5,274	
	車輛費支出	208,000	207,940	60	
	租税公課支出	62,000	13,400	48,600	
	保守料支出	15,000	14,400	600	
	渉外費支出	90,000	32,764	57,236	
	諸会費支出	61,000	60,500	500	
	雑支出	114,000	113,866	134	
	雑支出	114,000	113,866	134	
	助成金支出	280,000	280,000	0	
	助成金支出	280,000	280,000	0	
	支部運営事務費助成金支出	30,000	30,000	0	
	各種団体等助成金支出	250,000	250,000	0	
	負担金支出	2,739,000	2,739,000	0	
	負担金支出	2,739,000	2,739,000	0	
	負担金支出	2,739,000	2,739,000	0	
	事業活動支出計(2)	50,144,000	36,344,709	13,799,291	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 14,532,000	514,600	△ 15,046,600	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	収入				
	拠点区分間繰入金収入	16,673,000	1,157,661	15,515,339	
	その他の活動収入計(7)	16,673,000	1,157,661	15,515,339	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	666,000	630,000	36,000	
	その他の活動による支出	1,775,000	1,262,657	512,343	
	退職共済預け金支出	1,775,000	1,262,657	512,343	
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	2,441,000	1,892,657	548,343	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,232,000	△ 734,996	14,966,996	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 300,000	△ 220,396	△ 79,604	
前期末支払資金残高(12)		2,650,000	2,891,776	△ 241,776	
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,350,000	2,671,380	△ 321,380	

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	20,099,000	20,015,762	83,238	
	共同募金配分金収入	20,099,000	20,015,762	83,238	
	一般募金配分金収入	20,099,000	20,015,762	83,238	
	事業活動収入計(1)	20,099,000	20,015,762	83,238	
	支出				
	事業費支出	3,387,000	3,304,296	82,704	
	諸謝金支出	129,000	122,459	6,541	
	旅費交通費支出	89,000	88,070	930	
	消耗器具備品費支出	125,000	124,434	566	
	印刷製本費支出	87,000	86,400	600	
	通信運搬費支出	8,000	7,279	721	
	会議費支出	4,000	3,173	827	
	広報費支出	2,350,000	2,280,935	69,065	
	手数料支出	22,000	20,134	1,866	
	保険料支出	16,000	15,960	40	
	賃借料支出	91,000	90,460	540	
	負担金支出	152,000	151,300	700	
	雑支出	5,000	5,000	0	
	共同募金配分金返還金支出	309,000	308,692	308	
	助成金支出	16,712,000	16,711,466	534	
	助成金支出	16,712,000	16,711,466	534	
	各種団体等助成金支出	1,150,000	1,149,800	200	
	地域福祉活動助成金支出	15,562,000	15,561,666	334	
	事業活動支出計(2)	20,099,000	20,015,762	83,238	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支明細書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

勘定科目		サービス区分				
		老人福祉 活動事業	障害児・者 福祉活動事業	児童・青少年 福祉活動事業	福祉育成・ 援助活動事業	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	90,000	19,000	1,233,819	18,672,943
		共同募金配分金収入	90,000	19,000	1,233,819	18,672,943
		一般募金配分金収入	90,000	19,000	1,233,819	18,672,943
	事業活動収入計(1)		90,000	19,000	1,233,819	18,672,943
	支出	事業費支出	90,000	2,600	100,419	3,111,277
		諸謝金支出			80,000	42,459
		旅費交通費支出				88,070
		消耗器具備品費支出			4,792	119,642
		印刷製本費支出				86,400
		通信運搬費支出	86		1,555	5,638
		会議費支出				3,173
		広報費支出				2,280,935
		手数料支出		216	9,072	10,846
		保険料支出	15,400			560
		賃借料支出				90,460
		負担金支出				151,300
		雑支出			5,000	
		共同募金配分金返還金支出	74,514	2,384		231,794
助成金支出		16,400	1,133,400	15,561,666		
助成金支出		16,400	1,133,400	15,561,666		
各種団体等助成金支出		16,400	1,133,400			
地域福祉活動助成金支出				15,561,666		
事業活動支出計(2)		90,000	19,000	1,233,819	18,672,943	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	0	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出					
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	

(単位:円)

[illegible]

善意銀行運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	7,255,000	7,037,935	217,065	
	ともしびの箱善意寄付金収入	6,701,000	6,695,473	5,527	
	善意銀行預託金収入	554,000	342,462	211,538	
	事業活動収入計(1)	7,255,000	7,037,935	217,065	
	支出				
	事業費支出	230,000	228,058	1,942	
	消耗器具備品費支出	131,000	130,572	428	
	広報費支出	91,000	90,072	928	
	手数料支出	8,000	7,414	586	
施設整備等による収支	助成金支出	616,000	616,000	0	
	助成金支出	616,000	616,000	0	
	支部運営事務費助成金支出	336,000	336,000	0	
	各種団体等助成金支出	280,000	280,000	0	
	事業活動支出計(2)	846,000	844,058	1,942	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,409,000	6,193,877	215,123	
	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	6,032,000	6,031,491	509	
	その他の活動支出計(8)	6,032,000	6,031,491	509	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,032,000	△ 6,031,491	△ 509	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	377,000	162,386	214,614	
	前期末支払資金残高(12)	29,800,000	29,770,960	29,040	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	30,177,000	29,933,346	243,654	

地域福祉活動事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	188,299,000	188,132,700	166,300	
	市補助金収入	188,299,000	188,132,700	166,300	
	人件費補助金収入	58,928,000	58,928,000	0	
	支部運営事務費補助金収入	900,000	900,000	0	
	連絡協議会活動費補助金収入	1,050,000	1,050,000	0	
	単位福祉協会活動費補助金収入	12,684,000	12,535,700	148,300	
	地域福祉活動専門員設置補助金収入	35,898,000	35,898,000	0	
	地域福祉推進支援事業補助金収入	500,000	500,000	0	
	地域福祉啓発事業補助金収入	1,388,000	1,372,000	16,000	
	地区民協事務局運営補助金収入	30,320,000	30,318,000	2,000	
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金収入	46,631,000	46,631,000	0	
	受託金収入	106,286,000	105,831,244	454,756	
	市受託金収入	106,286,000	105,831,244	454,756	
	生活支援サービス体制整備事業受託金収入	36,823,000	36,823,000	0	
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金収入	46,016,000	46,014,220	1,780	
	社会福祉功労者表彰式業務受託金収入	156,000	269,244	△ 113,244	
	高齢者等見守り安心事業受託金収入	10,627,000	10,060,780	566,220	
	緊急通報事業受託金収入	12,664,000	12,664,000	0	
	負担金収入	748,000	793,352	△ 45,352	
	負担金収入	748,000	793,352	△ 45,352	
	その他負担金収入	748,000	793,352	△ 45,352	
	事業活動収入計(1)	295,333,000	294,757,296	575,704	
	支出				
	人件費支出	224,962,000	218,263,279	6,698,721	
	職員給料支出	134,684,000	133,087,876	1,596,124	
	職員賞与支出	42,234,000	40,089,230	2,144,770	
	非常勤職員給与支出	16,788,000	15,950,788	837,212	
	退職給付支出	164,000	163,542	458	
	法定福利費支出	31,092,000	28,971,843	2,120,157	
	事業費支出	12,703,000	11,913,067	789,933	
	諸謝金支出	179,000	135,660	43,340	
	旅費交通費支出	248,000	149,570	98,430	
	消耗器具備品費支出	1,518,000	1,402,352	115,648	
	印刷製本費支出	845,000	758,284	86,716	
	修繕費支出	50,000		50,000	
	通信運搬費支出	1,412,000	1,337,221	74,779	
	広報費支出	254,000	253,577	423	
	業務委託費支出	1,122,000	942,175	179,825	
	手数料支出	455,000	448,370	6,630	
	保険料支出	1,144,000	1,072,556	71,444	
	賃借料支出	234,000	228,585	5,415	
	租税公課支出	5,093,000	5,091,776	1,224	
	車輛費支出	43,000	42,441	559	
	負担金支出	106,000	50,500	55,500	
	事務費支出	652,000	531,400	120,600	
	福利厚生費支出	652,000	531,400	120,600	
	助成金支出	67,876,000	66,296,382	1,579,618	
	助成金支出	67,876,000	66,296,382	1,579,618	
	支部運営事務費助成金支出	900,000	900,000	0	
	連絡協議会活動費助成金支出	1,050,000	1,050,000	0	
	単位福祉協会活動費助成金支出	12,684,000	12,535,700	148,300	
	地域福祉活動助成金支出	47,734,000	47,348,000	386,000	
	老人給食活動費助成金支出	5,508,000	4,462,682	1,045,318	
	その他の支出	157,000	156,016	984	
	雑支出	157,000	156,016	984	
	退職手当積立基金預け金差損	157,000	156,016	984	
	事業活動支出計(2)	306,350,000	297,160,144	9,189,856	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 11,017,000	△ 2,402,848	△ 8,614,152	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	700,000		700,000	
	ボランティア・コミュニティ活動推進積立資産取崩収入	700,000		700,000	
	拠点区分間繰入金収入	17,673,000	8,513,368	9,159,632	
	その他の活動による収入		319,558	△ 319,558	
	退職共済預け金返還金収入		319,558	△ 319,558	
	その他の活動収入計(7)	18,373,000	8,832,926	9,540,074	
	支出				
	その他の活動による支出	7,356,000	6,430,078	925,922	
	退職共済預け金支出	7,356,000	6,430,078	925,922	
	その他の活動支出計(8)	7,356,000	6,430,078	925,922	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,017,000	2,402,848	8,614,152	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

地域福祉活動事業拠点区分 資金収支明細書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

勘定科目		サービス区分					
		地域福祉 活動推進事業	高齢者等 見守り事業	地域高齢者 福祉推進事業	老人給食 サービス事業		
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	141,501,700		46,631,000		
		市補助金収入	141,501,700		46,631,000		
		人件費補助金収入	58,928,000				
		支部運営事務費補助金収入	900,000				
		連絡協議会活動費補助金収入	1,050,000				
		単位福祉協会活動費補助金収入	12,535,700				
		地域福祉活動専門員設置補助金収入	35,898,000				
		地域福祉推進支援事業補助金収入	500,000				
		地域福祉啓発事業補助金収入	1,372,000				
		地区民協事務局運営補助金収入	30,318,000				
		地域高齢者福祉活動推進事業補助金収入			46,631,000		
		受託金収入	83,106,464	10,060,780			
		市受託金収入	83,106,464	10,060,780			
		生活支援サービス体制整備事業受託金収入	36,823,000				
		地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金収入	46,014,220				
		社会福祉功労者表彰式業務受託金収入	269,244				
		高齢者等見守り安心事業受託金収入		10,060,780			
		緊急通報事業受託金収入					
		負担金収入	793,352				
		負担金収入	793,352				
		その他負担金収入	793,352				
		事業活動収入計(1)	225,401,516	10,060,780	46,631,000	0	
		支出	人件費支出	201,141,149	5,450,301	2,633,200	
			職員給料支出	121,629,252	3,664,407	1,770,400	
			職員賞与支出	36,658,959	1,075,474	519,600	
			非常勤職員給与と支出	15,950,788			
			退職給付支出	163,542			
			法定福利費支出	26,738,608	710,420	343,200	
			事業費支出	5,391,895	2,841,780	32,273	220,536
			諸謝金支出	57,660	30,000		
			旅費交通費支出	137,290	11,700		
		消耗器具備品費支出	317,415	644,266			
		印刷製本費支出	230,877	97,480		2,615	
		通信運搬費支出	268,432	186,878	1,457	15,973	
		広報費支出		133,000			
		業務委託費支出	653,415	134,310			
		手数料支出	165,236	73,868	15,066	93,798	
		保険料支出	27,602	655,613	15,750	108,150	
		賃借料支出	75,008	86,982			
		租税公課支出	3,408,460	745,242			
		車輛費支出		42,441			
		負担金支出	50,500				
		事務費支出	522,520				
		福利厚生費支出	522,520				
		助成金支出	16,287,700	1,620,000	43,926,000	4,462,682	
		助成金支出	16,287,700	1,620,000	43,926,000	4,462,682	
		支部運営事務費助成金支出	900,000				
		連絡協議会活動費助成金支出	1,050,000				
		単位福祉協会活動費助成金支出	12,535,700				
		地域福祉活動助成金支出	1,802,000	1,620,000	43,926,000		
		老人給食活動費助成金支出				4,462,682	
		その他の支出	156,016				
		雑支出	156,016				
		退職手当積立基金預け金差損	156,016				
		事業活動支出計(2)	223,499,280	9,912,081	46,591,473	4,683,218	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,902,236	148,699	39,527	△ 4,683,218	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
	支出						
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動	収入	拠点区分間繰入金収入	3,797,877		32,273	4,683,218	
		その他の活動による収入	319,558				
		退職共済預け金返還金収入	319,558				
		その他の活動収入計(7)	4,117,435	0	32,273	4,683,218	
	支出	その他の活動による支出	6,019,671	148,699	71,800		
		退職共済預け金支出	6,019,671	148,699	71,800		
	その他の活動支出計(8)	6,019,671	148,699	71,800	0		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,902,236	△ 148,699	△ 39,527	4,683,218		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0		
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0		
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0		

(単位:円)

緊急通報事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	188,132,700		188,132,700
	188,132,700		188,132,700
	58,928,000		58,928,000
	900,000		900,000
	1,050,000		1,050,000
	12,535,700		12,535,700
	35,898,000		35,898,000
	500,000		500,000
	1,372,000		1,372,000
	30,318,000		30,318,000
	46,631,000		46,631,000
12,664,000	105,831,244		105,831,244
12,664,000	105,831,244		105,831,244
	36,823,000		36,823,000
	46,014,220		46,014,220
	269,244		269,244
	10,060,780		10,060,780
12,664,000	12,664,000		12,664,000
	793,352		793,352
	793,352		793,352
	793,352		793,352
12,664,000	294,757,296		294,757,296
9,038,629	218,263,279		218,263,279
6,023,817	133,087,876		133,087,876
1,835,197	40,089,230		40,089,230
	15,950,788		15,950,788
	163,542		163,542
1,179,615	28,971,843		28,971,843
3,426,583	11,913,067		11,913,067
48,000	135,660		135,660
580	149,570		149,570
440,671	1,402,352		1,402,352
427,312	758,284		758,284
864,481	1,337,221		1,337,221
120,577	253,577		253,577
154,450	942,175		942,175
100,402	448,370		448,370
265,441	1,072,556		1,072,556
66,595	228,585		228,585
938,074	5,091,776		5,091,776
	42,441		42,441
	50,500		50,500
8,880	531,400		531,400
8,880	531,400		531,400
	66,296,382		66,296,382
	66,296,382		66,296,382
	900,000		900,000
	1,050,000		1,050,000
	12,535,700		12,535,700
	47,348,000		47,348,000
	4,462,682		4,462,682
	156,016		156,016
	156,016		156,016
	156,016		156,016
12,474,092	297,160,144		297,160,144
189,908	△ 2,402,848		△ 2,402,848
0	0		0
0	0		0
0	0		0
	8,513,368		8,513,368
	319,558		319,558
	319,558		319,558
0	8,832,926		8,832,926
189,908	6,430,078		6,430,078
189,908	6,430,078		6,430,078
189,908	6,430,078		6,430,078
△ 189,908	2,402,848		2,402,848
0	0		0
0	0		0
0	0		0

ボランティア活動推進事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	17,747,000	17,747,000	0	
	市補助金収入	16,747,000	16,747,000	0	
	人件費補助金収入	10,908,000	10,908,000	0	
	ボランティアセンター運営事業補助金収入	613,000	613,000	0	
	ボランティア活動普及・啓発事業補助金	2,436,000	2,436,000	0	
	ボランティアグループ活動補助金	2,790,000	2,790,000	0	
	県社協助成金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	受託金収入	5,849,000	5,849,000	0	
	市受託金収入	5,849,000	5,849,000	0	
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入	5,849,000	5,849,000	0	
	事業収入	60,000		60,000	
	利用料収入	60,000		60,000	
	その他の収入	474,000	468,000	6,000	
	雑収入	474,000	468,000	6,000	
	雑収入	474,000	468,000	6,000	
	事業活動収入計(1)	24,130,000	24,064,000	66,000	
	支出				
	人件費支出	21,601,000	21,468,612	132,388	
	職員給料支出	10,524,000	10,497,344	26,656	
	職員賞与支出	3,241,000	3,240,447	553	
	非常勤職員給与支出	5,325,000	5,220,586	104,414	
	退職給付支出	56,000	55,244	756	
	法定福利費支出	2,455,000	2,454,991	9	
	事業費支出	3,011,000	2,809,699	201,301	
	諸謝金支出	236,000	223,500	12,500	
	旅費交通費支出	113,000	65,050	47,950	
	消耗器具備品費支出	833,000	832,033	967	
	印刷製本費支出	285,000	219,073	65,927	
	通信運搬費支出	559,000	536,410	22,590	
	会議費支出	7,000		7,000	
	広報費支出	12,000	12,000	0	
	業務委託費支出	129,000	129,000	0	
	手数料支出	127,000	113,832	13,168	
	保険料支出	320,000	299,244	20,756	
	賃借料支出	46,000	36,083	9,917	
	車輛費支出	344,000	343,474	526	
	事務費支出	88,000	87,452	548	
	福利厚生費支出	88,000	87,452	548	
	助成金支出	2,850,000	2,850,000	0	
	助成金支出	2,850,000	2,850,000	0	
	支部運営事務費助成金支出	60,000	60,000	0	
	ボランティアグループ活動助成金支出	2,790,000	2,790,000	0	
	その他の支出	242,000	241,912	88	
	雑支出	242,000	241,912	88	
	退職手当積立基金預け金差損	242,000	241,912	88	
	事業活動支出計(2)	27,792,000	27,457,675	334,325	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,662,000	△ 3,393,675	△ 268,325	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	4,400,000	3,890,327	509,673	
	その他の活動による収入	56,000	297,156	△ 241,156	
	退職共済預け金返還金収入	56,000	297,156	△ 241,156	
	その他の活動収入計(7)	4,456,000	4,187,483	268,517	
	支出				
	その他の活動による支出	794,000	793,808	192	
	退職共済預け金支出	794,000	793,808	192	
	その他の活動支出計(8)	794,000	793,808	192	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,662,000	3,393,675	268,325	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

ボランティア活動推進事業拠点区分 資金収支明細書
(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引 取消	拠点区分 合計
		ボランティア センター事業	子育て 支援事業			
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	17,747,000	17,747,000		17,747,000
		市補助金収入	16,747,000	16,747,000		16,747,000
		人件費補助金収入	10,908,000	10,908,000		10,908,000
		ボランティアセンター運営事業補助金収入	613,000	613,000		613,000
		ボランティア活動普及・啓発事業補助金	2,436,000	2,436,000		2,436,000
		ボランティアグループ活動補助金	2,790,000	2,790,000		2,790,000
		県社協助成金収入	1,000,000	1,000,000		1,000,000
		受託金収入		5,849,000	5,849,000	5,849,000
		市受託金収入		5,849,000	5,849,000	5,849,000
		ファミリーサポートセンター事業受託金収入		5,849,000	5,849,000	5,849,000
		その他の収入	468,000	468,000		468,000
		雑収入	468,000	468,000		468,000
		雑収入	468,000	468,000		468,000
		事業活動収入計(1)	18,215,000	5,849,000	24,064,000	24,064,000
	支出	人件費支出	13,389,805	8,078,807	21,468,612	21,468,612
		職員給料支出	7,283,320	3,214,024	10,497,344	10,497,344
		職員賞与支出	2,521,947	718,500	3,240,447	3,240,447
		非常勤職員給与支出	1,729,224	3,491,362	5,220,586	5,220,586
		退職給付支出	55,244		55,244	55,244
		法定福利費支出	1,800,070	654,921	2,454,991	2,454,991
		事業費支出	1,515,060	1,294,639	2,809,699	2,809,699
		諸謝金支出	71,000	152,500	223,500	223,500
		旅費交通費支出	43,480	21,570	65,050	65,050
		消耗器具備品費支出	455,621	376,412	832,033	832,033
		印刷製本費支出	191,417	27,656	219,073	219,073
		通信運搬費支出	371,681	164,729	536,410	536,410
		広報費支出	12,000		12,000	12,000
		業務委託費支出	60,000	69,000	129,000	129,000
		手数料支出	72,588	41,244	113,832	113,832
		保険料支出	15,156	284,088	299,244	299,244
		賃借料支出	25,862	10,221	36,083	36,083
		車両費支出	196,255	147,219	343,474	343,474
		事務費支出	37,771	49,681	87,452	87,452
		福利厚生費支出	37,771	49,681	87,452	87,452
		助成金支出	2,850,000		2,850,000	2,850,000
		助成金支出	2,850,000		2,850,000	2,850,000
		支部運営事務費助成金支出	60,000		60,000	60,000
		ボランティアグループ活動助成金支出	2,790,000		2,790,000	2,790,000
		その他の支出	241,912		241,912	241,912
		雑支出	241,912		241,912	241,912
		退職手当積立基金預け金差損	241,912		241,912	241,912
		事業活動支出計(2)	18,034,548	9,423,127	27,457,675	27,457,675
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	180,452	△ 3,574,127	△ 3,393,675	△ 3,393,675
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		3,890,327	3,890,327	3,890,327
		その他の活動による収入	297,156		297,156	297,156
		退職共済預け金返還金収入	297,156		297,156	297,156
		その他の活動収入計(7)	297,156	3,890,327	4,187,483	4,187,483
	支出	その他の活動による支出	477,608	316,200	793,808	793,808
		退職共済預け金支出	477,608	316,200	793,808	793,808
		その他の活動支出計(8)	477,608	316,200	793,808	793,808
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 180,452	3,574,127	3,393,675	3,393,675
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0		0
前期末支払資金残高(11)		0	0	0		0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0		0

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	18,230,000	18,136,000	94,000
		市補助金収入	3,760,000	3,666,000	94,000
		福祉サービスの利用援助事業補助金収入	3,760,000	3,666,000	94,000
		県社協補助金収入	14,470,000	14,470,000	0
		生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金	14,470,000	14,470,000	0
		受託金収入	53,788,000	51,739,277	2,048,723
		市受託金収入	46,889,000	45,571,409	1,317,591
		成年後見等支援センター事業受託金収入	26,414,000	26,324,930	89,070
		自立支援型食事サービスの事業受託金収入	5,157,000	3,929,032	1,227,968
		住宅改造支援事業受託金収入	15,318,000	15,317,447	553
		県社協受託金収入	6,899,000	6,167,868	731,132
		福祉サービスの利用援助事業受託金収入	6,624,000	5,893,000	731,000
		生活福祉資金貸付事業受託金収入	275,000	274,868	132
		事業収入	69,000	80,500	△ 11,500
	利用料収入	69,000	80,500	△ 11,500	
	事業活動収入計(1)		72,087,000	69,955,777	2,131,223
	支出	人件費支出	60,338,000	60,326,437	11,563
		職員給料支出	34,917,000	34,916,807	193
		職員賞与支出	11,365,000	11,364,609	391
		非常勤職員給与支出	6,388,000	6,377,529	10,471
法定福利費支出		7,668,000	7,667,492	508	
事業費支出		9,591,000	7,481,319	2,109,681	
諸謝金支出		826,000	592,750	233,250	
旅費交通費支出		313,000	301,850	11,150	
消耗器具備品費支出		506,000	250,706	255,294	
印刷製本費支出		135,000	134,098	902	
修繕費支出		48,000	13,420	34,580	
通信運搬費支出		533,000	504,926	28,074	
広報費支出		17,000	16,394	606	
業務委託費支出		3,193,000	1,882,326	1,310,674	
手数料支出		136,000	133,648	2,352	
保険料支出		192,000	129,045	62,955	
賃借料支出		138,000	56,785	81,215	
租税公課支出		3,277,000	3,256,365	20,635	
車輛費支出		179,000	178,836	164	
負担金支出		98,000	30,170	67,830	
事務費支出		198,000	188,598	9,402	
福利厚生費支出		198,000	188,598	9,402	
事業活動支出計(2)		70,127,000	67,996,354	2,130,646	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,960,000	1,959,423	577	
施設整備等による収支		収入			
			施設整備等収入計(4)	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	その他の活動による支出	1,960,000	1,959,423	577
		退職共済預け金支出	1,960,000	1,959,423	577
		その他の活動支出計(8)	1,960,000	1,959,423	577
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,960,000	△ 1,959,423	△ 577
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 資金収支明細書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分				
		福祉サービス 利用援助事業	成年後見等 支援センター事業	自立支援型 食事サービス事業	住宅改造 支援事業	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	3,666,000			
		市補助金収入	3,666,000			
		福祉サービス利用援助事業補助金収入	3,666,000			
		県社協補助金収入				
		生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金				
		受託金収入	5,893,000	26,324,930	3,929,032	15,317,447
		市受託金収入		26,324,930	3,929,032	15,317,447
		成年後見等支援センター事業受託金収入		26,324,930		
		自立支援型食事サービス事業受託金収入			3,929,032	
		住宅改造支援事業受託金収入				15,317,447
		県社協受託金収入	5,893,000			
		福祉サービス利用援助事業受託金収入	5,893,000			
		生活福祉資金貸付事業受託金収入				
	事業収入	80,500				
	利用料収入	80,500				
	事業活動収入計(1)		9,639,500	26,324,930	3,929,032	15,317,447
	支出	人件費支出	9,276,334	21,973,071	2,057,452	13,410,165
		職員給料支出	3,764,195	13,968,530	1,444,249	6,781,699
		職員賞与支出	1,012,740	4,984,747	331,700	2,240,800
		非常勤職員給与支出	3,366,295			3,011,234
		法定福利費支出	1,133,104	3,019,794	281,503	1,376,432
		事業費支出	245,632	3,237,484	1,833,120	1,399,300
		諸謝金支出		592,750		
		旅費交通費支出	177,460	40,820		25,950
		消耗器具備品費支出	9,915	125,832	17,915	45,696
		印刷製本費支出			4,000	4,000
		修繕費支出	13,420			
		通信運搬費支出	7,888	208,452	1,037	18,334
		広報費支出				
		業務委託費支出		126,000	1,634,300	
手数料支出		4,248	66,060	3,888	7,560	
保険料支出			81,840			
賃借料支出			42,800			
租税公課支出			1,949,760	171,980	1,134,625	
車輛費支出		15,701			163,135	
負担金支出		17,000	3,170			
事務費支出	49,926	72,548		28,378		
福利厚生費支出	49,926	72,548		28,378		
事業活動支出計(2)		9,571,892	25,283,103	3,890,572	14,837,843	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		67,608	1,041,827	38,460	479,604	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)		0	0	0	0
	支出					
	施設整備等支出計(5)		0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)		0	0	0	0
	支出	その他の活動による支出	67,608	1,041,827	38,460	479,604
	退職共済預け金支出	67,608	1,041,827	38,460	479,604	
	その他の活動支出計(8)		67,608	1,041,827	38,460	479,604
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 67,608	△ 1,041,827	△ 38,460	△ 479,604
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 資金収支明細書
(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計
		生活福祉資金 貸付事業			
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	14,470,000	18,136,000	18,136,000
		市補助金収入	3,666,000	3,666,000	3,666,000
		福祉サービス利用援助事業補助金収入	3,666,000	3,666,000	3,666,000
		県社協補助金収入	14,470,000	14,470,000	14,470,000
		生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金	14,470,000	14,470,000	14,470,000
		受託金収入	274,868	51,739,277	51,739,277
		市受託金収入		45,571,409	45,571,409
		成年後見等支援センター事業受託金収入		26,324,930	26,324,930
		自立支援型食事サービス事業受託金収入		3,929,032	3,929,032
		住宅改造支援事業受託金収入		15,317,447	15,317,447
		県社協受託金収入	274,868	6,167,868	6,167,868
		福祉サービス利用援助事業受託金収入		5,893,000	5,893,000
		生活福祉資金貸付事業受託金収入	274,868	274,868	274,868
		事業収入		80,500	80,500
		利用料収入		80,500	80,500
	事業活動収入計(1)		14,744,868	69,955,777	69,955,777
	支出	人件費支出	13,609,415	60,326,437	60,326,437
		職員給料支出	8,958,134	34,916,807	34,916,807
		職員賞与支出	2,794,622	11,364,609	11,364,609
		非常勤職員給与支出		6,377,529	6,377,529
		法定福利費支出	1,856,659	7,667,492	7,667,492
		事業費支出	765,783	7,481,319	7,481,319
		諸謝金支出		592,750	592,750
		旅費交通費支出	57,620	301,850	301,850
		消耗器具備品費支出	51,348	250,706	250,706
		印刷製本費支出	126,098	134,098	134,098
		修繕費支出		13,420	13,420
		通信運搬費支出	269,215	504,926	504,926
		広報費支出	16,394	16,394	16,394
		業務委託費支出	122,026	1,882,326	1,882,326
		手数料支出	51,892	133,648	133,648
		保険料支出	47,205	129,045	129,045
		賃借料支出	13,985	56,785	56,785
		租税公課支出		3,256,365	3,256,365
		燃料費支出		178,836	178,836
		負担金支出	10,000	30,170	30,170
		事務費支出	37,746	188,598	188,598
		福利厚生費支出	37,746	188,598	188,598
	事業活動支出計(2)		14,412,944	67,996,354	67,996,354
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		331,924	1,959,423	1,959,423
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	その他の活動による支出	331,924	1,959,423	1,959,423
		退職共済預け金支出	331,924	1,959,423	1,959,423
		その他の活動支出計(8)	331,924	1,959,423	1,959,423
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 331,924	△ 1,959,423	△ 1,959,423
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	0
前期末支払資金残高(11)			0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)			0	0	0

老人福祉センター事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	231,444,000	231,204,777	239,223	
	市受託金収入	231,444,000	231,204,777	239,223	
	老人クラブ連合会業務受託金収入	2,887,000	2,887,000	0	
	総合老人福祉センター受託金収入	48,623,000	48,623,000	0	
	老人福祉センター受託金収入	172,252,000	172,252,000	0	
	老人福祉大会受託金収入	337,000	337,000	0	
	金婚夫婦祝福事業受託金収入	1,301,000	1,237,388	63,612	
	徘徊高齢者家族支援サービス事業受託金収入	565,000	389,633	175,367	
	いきいき100万歩運動事業受託金収入	5,479,000	5,478,756	244	
	事業収入	22,458,000	19,477,000	2,981,000	
	参加費収入	22,458,000	19,477,000	2,981,000	
	負担金収入	1,500,000	750,000	750,000	
	負担金収入	1,500,000	750,000	750,000	
	その他負担金収入	1,500,000	750,000	750,000	
	その他の収入	150,000	529,204	△ 379,204	
	雑収入	150,000	529,204	△ 379,204	
	退職手当積立基金預け金差益		203,468	△ 203,468	
	雑収入	150,000	325,736	△ 175,736	
	事業活動収入計(1)	255,552,000	251,960,981	3,591,019	
支出	人件費支出	168,016,000	167,985,119	30,881	
	職員給料支出	90,284,000	90,279,750	4,250	
	職員賞与支出	31,445,000	31,439,862	5,138	
	非常勤職員給与支出	20,449,000	20,443,598	5,402	
	退職給付支出	3,334,000	3,326,384	7,616	
	法定福利費支出	22,504,000	22,495,525	8,475	
	事業費支出	84,495,000	82,736,605	1,758,395	
	諸謝金支出	12,761,000	12,672,767	88,233	
	旅費交通費支出	44,000	3,520	40,480	
	水道光熱費支出	25,534,000	25,436,081	97,919	
	消耗器具備品費支出	3,559,000	3,471,428	87,572	
	印刷製本費支出	946,000	777,400	168,600	
	修繕費支出	4,061,000	3,967,702	93,298	
	通信運搬費支出	1,356,000	942,949	413,051	
	広報費支出	34,000	32,789	1,211	
	業務委託費支出	24,114,000	24,069,477	44,523	
	手数料支出	976,000	904,870	71,130	
	保険料支出	504,000	419,204	84,796	
	賃借料支出	1,731,000	1,513,448	217,552	
	租税公課支出	882,000	778,069	103,931	
	車輛費支出	238,000	231,399	6,601	
	老人福祉大会事業費支出	337,000	337,000	0	
	金婚夫婦祝福事業費支出	1,301,000	1,237,388	63,612	
	徘徊老人高齢者家族支援サービス事業費支出	565,000	389,633	175,367	
	いきいき100万歩運動事業費支出	5,479,000	5,478,756	244	
	雑支出	73,000	72,725	275	
	事務費支出	421,000	396,767	24,233	
	福利厚生費支出	421,000	396,767	24,233	
	その他の支出	420,000	417,300	2,700	
	法人税、住民税及び事業税支出	420,000	417,300	2,700	
	事業活動支出計(2)	253,352,000	251,535,791	1,816,209	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,200,000	425,190	1,774,810	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	2,224,000	3,122,916	△ 898,916	
	退職共済預け金返還金収入	2,224,000	3,122,916	△ 898,916	
	その他の活動収入計(7)	2,224,000	3,122,916	△ 898,916	
	支出				
	その他の活動による支出	4,424,000	4,422,899	1,101	
	退職共済預け金支出	4,424,000	4,422,899	1,101	
その他の活動支出計(8)	4,424,000	4,422,899	1,101		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,200,000	△ 1,299,983	△ 900,017		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 874,793	874,793		
前期末支払資金残高(12)	5,000,000	3,970,599	1,029,401		
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,000,000	3,095,806	1,904,194		

老人福祉センター事業拠点区分 資金収支明細書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引 取消	拠点区分 合計
		総合老人福祉 センター事業	老人福祉 センター事業			
事業活動による収支	収入					
	受託金収入	51,510,000	179,694,777	231,204,777		231,204,777
	市受託金収入	51,510,000	179,694,777	231,204,777		231,204,777
	老人クラブ連合会業務受託金収入	2,887,000		2,887,000		2,887,000
	総合老人福祉センター受託金収入	48,623,000		48,623,000		48,623,000
	老人福祉センター受託金収入		172,252,000	172,252,000		172,252,000
	老人福祉大会受託金収入		337,000	337,000		337,000
	金婚夫婦祝福事業受託金収入		1,237,388	1,237,388		1,237,388
	徘徊高齢者家族支援サービス事業受託金収入		389,633	389,633		389,633
	いきいき100万歩運動事業受託金収入		5,478,756	5,478,756		5,478,756
	事業収入	6,549,200	12,927,800	19,477,000		19,477,000
	参加費収入	6,549,200	12,927,800	19,477,000		19,477,000
	負担金収入	750,000		750,000		750,000
	負担金収入	750,000		750,000		750,000
	その他負担金収入	750,000		750,000		750,000
	その他の収入	196,009	333,195	529,204		529,204
	雑収入	196,009	333,195	529,204		529,204
	退職手当積立基金預け金差益		203,468	203,468		203,468
	雑収入	196,009	129,727	325,736		325,736
	事業活動収入計(1)	59,005,209	192,955,772	251,960,981		251,960,981
事業活動による収支	支出					
	人件費支出	33,393,427	134,591,692	167,985,119		167,985,119
	職員給料支出	17,400,294	72,879,456	90,279,750		90,279,750
	職員賞与支出	5,337,333	26,102,529	31,439,862		31,439,862
	非常勤職員給与支出	5,805,617	14,637,981	20,443,598		20,443,598
	退職給付支出		3,326,384	3,326,384		3,326,384
	法定福利費支出	4,850,183	17,645,342	22,495,525		22,495,525
	事業費支出	24,661,849	58,074,756	82,736,605		82,736,605
	諸謝金支出	4,420,375	8,252,392	12,672,767		12,672,767
	旅費交通費支出	3,520		3,520		3,520
	水道光熱費支出	6,256,282	19,179,799	25,436,081		25,436,081
	消耗器具備品費支出	1,268,365	2,203,063	3,471,428		3,471,428
	印刷製本費支出	249,590	527,810	777,400		777,400
	修繕費支出	1,267,186	2,700,516	3,967,702		3,967,702
	通信運搬費支出	332,546	610,403	942,949		942,949
	広報費支出	16,395	16,394	32,789		32,789
	業務委託費支出	9,229,689	14,839,788	24,069,477		24,069,477
	手数料支出	264,050	640,820	904,870		904,870
	保険料支出	130,886	288,318	419,204		419,204
	賃借料支出	922,006	591,442	1,513,448		1,513,448
事業活動による収支	租税公課支出	217,851	560,218	778,069		778,069
	車輛費支出	68,563	162,836	231,399		231,399
	老人福祉大会事業費支出		337,000	337,000		337,000
	金婚夫婦祝福事業費支出		1,237,388	1,237,388		1,237,388
	徘徊老人高齢者家族支援サービス事業費支出		389,633	389,633		389,633
	いきいき100万歩運動事業費支出		5,478,756	5,478,756		5,478,756
	雑支出	14,545	58,180	72,725		72,725
	事務費支出	105,955	290,812	396,767		396,767
	福利厚生費支出	105,955	290,812	396,767		396,767
	その他の支出	76,877	340,423	417,300		417,300
	法人税、住民税及び事業税支出	76,877	340,423	417,300		417,300
	事業活動支出計(2)	58,238,108	193,297,683	251,535,791		251,535,791
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	767,101	△ 341,911	425,190		425,190
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		0
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		0
施設整備等による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		0
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動による収入		3,122,916	3,122,916		3,122,916
	退職共済預け金返還金収入		3,122,916	3,122,916		3,122,916
	その他の活動収入計(7)	0	3,122,916	3,122,916		3,122,916
	支出					
	その他の活動による支出	1,142,247	3,280,652	4,422,899		4,422,899
	退職共済預け金支出	1,142,247	3,280,652	4,422,899		4,422,899
	その他の活動支出計(8)	1,142,247	3,280,652	4,422,899		4,422,899
その他の活動による収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,142,247	△ 157,736	△ 1,299,983		△ 1,299,983
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 375,146	△ 499,647	△ 874,793		△ 874,793
前期末支払資金残高(11)		1,740,879	2,229,720	3,970,599		3,970,599
当期末支払資金残高(10)+(11)		1,365,733	1,730,073	3,095,806		3,095,806

訪問介護事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	9,634,000	9,091,224	542,776	
	市受託金収入	9,634,000	9,091,224	542,776	
	生活支援サービス等養成事業受託金収入	9,634,000	9,091,224	542,776	
	事業収入	1,760,000	1,316,520	443,480	
	利用料収入	1,760,000	1,316,520	443,480	
	介護保険事業収入	172,789,000	158,068,459	14,720,541	
	居宅介護料収入	111,399,000	105,485,252	5,913,748	
	(介護報酬収入)	94,930,000	93,169,481	1,760,519	
	介護報酬収入	94,930,000	93,169,481	1,760,519	
	(利用者負担金収入)	16,469,000	12,315,771	4,153,229	
	介護負担金収入(公費)	2,450,000	2,252,116	197,884	
	介護負担金収入(一般)	14,019,000	10,063,655	3,955,345	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	45,609,000	35,999,711	9,609,289	
	事業費収入	40,168,000	31,702,390	8,465,610	
	事業負担金収入(公費)	978,000	840,426	137,574	
	事業負担金収入(一般)	4,463,000	3,456,895	1,006,105	
	その他の事業収入	15,781,000	16,583,496	△ 802,496	
	特定施設入居者生活介護受託金収入	15,764,000	16,561,496	△ 797,496	
	介護実習収入	17,000	22,000	△ 5,000	
	障害福祉サービス等事業収入	36,166,000	35,974,977	191,023	
	自立支援給付費収入	35,886,000	35,835,816	50,184	
	介護給付費収入	33,476,000	32,646,090	829,910	
	サービス利用計画作成費収入	2,410,000	3,189,726	△ 779,726	
	利用者負担金収入	280,000	139,161	140,839	
	受取利息配当金収入	1,676,000	1,724,632	△ 48,632	
	事業活動収入計(1)	222,025,000	206,175,812	15,849,188	
	支出				
	人件費支出	197,003,000	197,000,000	3,000	
	職員給料支出	17,670,000	17,669,778	222	
	職員賞与支出	5,201,000	5,200,786	214	
	賃金支出	79,078,000	79,077,037	963	
	非常勤職員給与支出	73,839,000	73,838,470	530	
	派遣職員費支出	2,108,000	2,107,608	392	
	法定福利費支出	19,107,000	19,106,321	679	
	事業費支出	2,154,000	2,125,302	28,698	
	諸謝金支出	980,000	979,770	230	
	旅費交通費支出	3,000	1,400	1,600	
	消耗器具備品費支出	110,000	106,313	3,687	
	印刷製本費支出	506,000	496,428	9,572	
	通信運搬費支出	64,000	61,215	2,785	
	手数料支出	12,000	11,016	984	
	賃借料支出	270,000	260,760	9,240	
	租税公課支出	205,000	205,000	0	
	負担金支出	4,000	3,400	600	
	事務費支出	16,408,000	14,352,506	2,055,494	
	福利厚生費支出	2,600,000	1,933,199	666,801	
	旅費交通費支出	281,000	174,080	106,920	
	研修研究費支出	595,000	148,388	446,612	
	事務消耗品費支出	1,101,000	720,461	380,539	
	印刷製本費支出	720,000	591,253	128,747	
	水道光熱費支出	900,000	861,910	38,090	
	修繕費支出	100,000	3,240	96,760	
	通信運搬費支出	2,136,000	2,066,366	69,634	
	広報費支出	187,000	185,393	1,607	
	業務委託費支出	1,897,000	1,836,286	60,714	
	手数料支出	448,000	426,861	21,139	
	保険料支出	245,000	244,532	468	
	賃借料支出	194,000	189,779	4,221	
	土地・建物賃借料支出	3,351,000	3,350,160	840	
	車輛費支出	12,000		12,000	
	租税公課支出	1,327,000	1,326,326	674	
	保守料支出	265,000	263,352	1,648	
	渉外費支出	24,000	5,920	18,080	
	諸会費支出	25,000	25,000	0	
	事業活動支出計(2)	215,565,000	213,477,808	2,087,192	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,460,000	△ 7,301,996	13,761,996	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	27,444,000		27,444,000	
	経営調整積立資産取崩収入	27,444,000		27,444,000	
	その他の活動収入計(7)	27,444,000	0	27,444,000	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	32,185,000	6,899,865	25,285,135	
	その他の活動による支出	1,719,000	1,718,180	820	
	退職共済預け金支出	1,719,000	1,718,180	820	
	その他の活動支出計(8)	33,904,000	8,618,045	25,285,955	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,460,000	△ 8,618,045	2,158,045	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△ 15,920,041	15,920,041	
前期末支払資金残高(12)		153,938,000	159,170,825	△ 5,232,825	
当期末支払資金残高(11)+(12)		153,938,000	143,250,784	10,687,216	

訪問介護事業拠点区分 資金収支明細書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引 消去	拠点区分 合計
		訪問介護事業	生活支援サービス 養成事業			
収入	受託金収入		9,091,224	9,091,224		9,091,224
	市受託金収入		9,091,224	9,091,224		9,091,224
	生活支援サービス養成事業受託金収入		9,091,224	9,091,224		9,091,224
	事業収入	1,316,520		1,316,520		1,316,520
	利用料収入	1,316,520		1,316,520		1,316,520
	介護保険事業収入	158,068,459		158,068,459		158,068,459
	居宅介護料収入	105,485,252		105,485,252		105,485,252
	(介護報酬収入)	93,169,481		93,169,481		93,169,481
	介護報酬収入	93,169,481		93,169,481		93,169,481
	(利用者負担金収入)	12,315,771		12,315,771		12,315,771
	介護負担金収入(公費)	2,252,116		2,252,116		2,252,116
	介護負担金収入(一般)	10,063,655		10,063,655		10,063,655
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	35,999,711		35,999,711		35,999,711
	事業費収入	31,702,390		31,702,390		31,702,390
	事業負担金収入(公費)	840,426		840,426		840,426
	事業負担金収入(一般)	3,456,895		3,456,895		3,456,895
	その他の事業収入	16,583,496		16,583,496		16,583,496
	特定施設入居者生活介護受託金収入	16,561,496		16,561,496		16,561,496
	介護実習収入	22,000		22,000		22,000
	障害福祉サービス等事業収入	35,974,977		35,974,977		35,974,977
	自立支援給付費収入	35,835,816		35,835,816		35,835,816
	介護給付費収入	32,646,090		32,646,090		32,646,090
	サービス利用計画作成費収入	3,189,726		3,189,726		3,189,726
	利用者負担金収入	139,161		139,161		139,161
	受取利息配当金収入	1,724,632		1,724,632		1,724,632
	事業活動収入計(1)	197,084,588	9,091,224	206,175,812		206,175,812
事業活動による収支	人件費支出	190,454,078	6,545,922	197,000,000		197,000,000
	職員給料支出	13,547,378	4,122,400	17,669,778		17,669,778
	職員賞与支出	3,644,286	1,556,500	5,200,786		5,200,786
	賃金支出	79,077,037		79,077,037		79,077,037
	非常勤職員給与支出	73,838,470		73,838,470		73,838,470
	派遣職員費支出	2,107,608		2,107,608		2,107,608
	法定福利費支出	18,239,299	867,022	19,106,321		19,106,321
	事業費支出		2,125,302	2,125,302		2,125,302
	諸謝金支出		979,770	979,770		979,770
	旅費交通費支出		1,400	1,400		1,400
	消耗器具備品費支出		106,313	106,313		106,313
	印刷製本費支出		496,428	496,428		496,428
	通信運搬費支出		61,215	61,215		61,215
	手数料支出		11,016	11,016		11,016
	賃借料支出		260,760	260,760		260,760
	租税公課支出		205,000	205,000		205,000
	負担金支出		3,400	3,400		3,400
	事務費支出	14,352,506		14,352,506		14,352,506
	福利厚生費支出	1,933,199		1,933,199		1,933,199
	旅費交通費支出	174,080		174,080		174,080
	研修研究費支出	148,388		148,388		148,388
	事務消耗品費支出	720,461		720,461		720,461
	印刷製本費支出	591,253		591,253		591,253
	水道光熱費支出	861,910		861,910		861,910
	修繕費支出	3,240		3,240		3,240
	通信運搬費支出	2,066,366		2,066,366		2,066,366
	広報費支出	185,393		185,393		185,393
	業務委託費支出	1,836,286		1,836,286		1,836,286
	手数料支出	426,861		426,861		426,861
	保険料支出	244,532		244,532		244,532
	賃借料支出	189,779		189,779		189,779
	土地・建物賃借料支出	3,350,160		3,350,160		3,350,160
	租税公課支出	1,326,326		1,326,326		1,326,326
	保守料支出	263,352		263,352		263,352
	渉外費支出	5,920		5,920		5,920
	諸会費支出	25,000		25,000		25,000
	事業活動支出計(2)	204,806,584	8,671,224	213,477,808		213,477,808
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 7,721,996	420,000	△ 7,301,996		△ 7,301,996
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		0
支出	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		0
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0		0
	拠点区分間繰入金支出	6,899,865		6,899,865		6,899,865
	その他の活動による支出	1,298,180	420,000	1,718,180		1,718,180
	退職共済預け金支出	1,298,180	420,000	1,718,180		1,718,180
	その他の活動支出計(8)	8,198,045	420,000	8,618,045		8,618,045
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 8,198,045	△ 420,000	△ 8,618,045		△ 8,618,045
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 15,920,041	0	△ 15,920,041		△ 15,920,041
前期末支払資金残高(11)		159,170,825	0	159,170,825		159,170,825
当期末支払資金残高(10)+(11)		143,250,784	0	143,250,784		143,250,784

公益事業区分 資金収支内訳表
(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		居宅介護 支援事業	第2居宅介護 支援事業	合計	内部 取引 消去	事業区分 合計
事業活動による収支	収入					
	介護保険事業収入	56,289,856	69,936,966	126,226,822		126,226,822
	受取利息配当金収入	95,368		95,368		95,368
	事業活動収入計(1)	56,385,224	69,936,966	126,322,190		126,322,190
	支出					
	人件費支出	60,350,223	58,568,531	118,918,754		118,918,754
施設整備等による収支	事務費支出	5,860,952	9,430,701	15,291,653		15,291,653
	その他の支出	450,320		450,320		450,320
	事業活動支出計(2)	66,661,495	67,999,232	134,660,727		134,660,727
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 10,276,271	1,937,734	△ 8,338,537		△ 8,338,537
	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		0
その他の活動による収支	支出					
	固定資産取得支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		0
	収入					
	その他の活動による収入	11,301,140		11,301,140		11,301,140
当期資金収支差額合計	その他の活動収入計(7)	11,301,140		11,301,140		11,301,140
	支出					
	その他の活動による支出	1,143,711	2,019,048	3,162,759		3,162,759
	その他の活動支出計(8)	1,143,711	2,019,048	3,162,759		3,162,759
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,157,429	△ 2,019,048	8,138,381		8,138,381
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 118,842	△ 81,314	△ 200,156		△ 200,156
前期末支払資金残高(11)		1,034,004	1,034,177	2,068,181		2,068,181
当期末支払資金残高(10)+(11)		915,162	952,863	1,868,025		1,868,025

居宅介護支援事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	65,601,000	56,289,856	9,311,144
		居宅介護支援介護料収入	25,854,000	26,320,606	△ 466,606
		居宅介護支援介護料収入	25,854,000	26,320,606	△ 466,606
		その他の事業収入	39,747,000	29,969,250	9,777,750
		要介護認定調査受託金収入	33,575,000	25,574,336	8,000,664
		介護予防支援受託金収入	6,170,000	4,364,914	1,805,086
		その他の事業収入	2,000	30,000	△ 28,000
		受取利息配当金収入	145,000	95,368	49,632
	事業活動収入計(1)		65,746,000	56,385,224	9,360,776
	支出	人件費支出	60,630,000	60,350,223	279,777
		職員給料支出	27,382,000	27,364,184	17,816
		職員賞与支出	5,942,000	5,910,748	31,252
		非常勤職員給与支出	10,566,000	10,470,647	95,353
		退職給付支出	10,851,000	10,850,820	180
		法定福利費支出	5,889,000	5,753,824	135,176
		事務費支出	7,464,000	5,860,952	1,603,048
		福利厚生費支出	371,000	279,996	91,004
		旅費交通費支出	224,000	140,670	83,330
		研修研究費支出	233,000	156,678	76,322
		事務消耗品費支出	293,000	66,644	226,356
		印刷製本費支出	427,000	426,392	608
		水道光熱費支出	266,000	226,473	39,527
		修繕費支出	4,000	3,240	760
		通信運搬費支出	911,000	888,472	22,528
		広報費支出	100,000	97,913	2,087
		業務委託費支出	889,000	862,187	26,813
		手数料支出	44,000	43,348	652
		保険料支出	122,000	65,683	56,317
		賃借料支出	219,000	18,905	200,095
		車輛費支出	249,000	248,683	317
		租税公課支出	2,988,000	2,217,920	770,080
		保守料支出	102,000	100,380	1,620
		渉外費支出	10,000	5,368	4,632
		諸会費支出	12,000	12,000	0
		その他の支出	451,000	450,320	680
		雑支出	451,000	450,320	680
		退職手当積立基金預け金差損	451,000	450,320	680
	事業活動支出計(2)		68,545,000	66,661,495	1,883,505
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 2,799,000	△ 10,276,271	7,477,271
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入	4,814,000	11,301,140	△ 6,487,140
		退職共済預け金返還金収入	4,814,000	11,301,140	△ 6,487,140
		その他の活動収入計(7)	4,814,000	11,301,140	△ 6,487,140
	支出	その他の活動による支出	1,239,000	1,143,711	95,289
		退職共済預け金支出	1,239,000	1,143,711	95,289
		その他の活動支出計(8)	1,239,000	1,143,711	95,289
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,575,000	10,157,429	△ 6,582,429
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		776,000	△ 118,842	894,842	
前期末支払資金残高(12)		700,000	1,034,004	△ 334,004	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,476,000	915,162	560,838	

第2居宅介護支援事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	79,661,000	69,936,966	9,724,034	
	居宅介護支援介護料収入	40,361,000	38,395,982	1,965,018	
	居宅介護支援介護料収入	40,361,000	38,395,982	1,965,018	
	その他の事業収入	39,300,000	31,540,984	7,759,016	
	要介護認定調査受託金収入	33,570,000	25,768,800	7,801,200	
	介護予防支援受託金収入	5,728,000	5,772,184	△ 44,184	
	その他の事業収入	2,000		2,000	
	事業活動収入計(1)	79,661,000	69,936,966	9,724,034	
	支出				
	人件費支出	66,206,000	58,568,531	7,637,469	
	職員給料支出	37,446,000	32,649,556	4,796,444	
	職員賞与支出	8,584,000	7,019,985	1,564,015	
	非常勤職員給与支出	12,494,000	12,103,170	390,830	
	法定福利費支出	7,682,000	6,795,820	886,180	
	事務費支出	10,588,000	9,430,701	1,157,299	
	福利厚生費支出	362,000	311,297	50,703	
	旅費交通費支出	136,000	32,060	103,940	
	研修研究費支出	133,000	78,118	54,882	
	事務消耗品費支出	314,000	92,903	221,097	
	印刷製本費支出	427,000	426,392	608	
	水道光熱費支出	334,000	333,477	523	
	修繕費支出	75,000	20,606	54,394	
	通信運搬費支出	993,000	961,122	31,878	
	広報費支出	100,000	97,913	2,087	
	業務委託費支出	740,000	731,936	8,064	
	手数料支出	58,000	57,386	614	
	保険料支出	78,000	74,982	3,018	
	賃借料支出	175,000	170,874	4,126	
	土地・建物賃借料支出	3,351,000	3,350,160	840	
	車輛費支出	212,000	211,846	154	
	租税公課支出	2,945,000	2,336,369	608,631	
	保守料支出	133,000	126,300	6,700	
	渉外費支出	10,000	4,960	5,040	
	諸会費支出	12,000	12,000	0	
	事業活動支出計(2)	76,794,000	67,999,232	8,794,768	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,867,000	1,937,734	929,266	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動による支出	2,033,000	2,019,048	13,952	
	退職共済預け金支出	2,033,000	2,019,048	13,952	
	その他の活動支出計(8)	2,033,000	2,019,048	13,952	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,033,000	△ 2,019,048	△ 13,952	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		834,000	△ 81,314	915,314	
前期末支払資金残高(12)		700,000	1,034,177	△ 334,177	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,534,000	952,863	581,137	

収益事業区分／貸室等事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	4,932,000	3,387,350	1,544,650	
	利用料収入	4,932,000	3,387,350	1,544,650	
	その他の収入	321,000	321,211	△ 211	
	雑収入	321,000	321,211	△ 211	
	雑収入	321,000	321,211	△ 211	
	事業活動収入計(1)	5,253,000	3,708,561	1,544,439	
	支出				
	人件費支出	1,535,000	493,600	1,041,400	
	職員給料支出	269,000	173,600	95,400	
	非常勤職員給与支出	1,100,000	320,000	780,000	
	法定福利費支出	166,000		166,000	
	事務費支出	3,668,000	3,292,364	375,636	
	事務消耗品費支出	106,000	18,447	87,553	
	印刷製本費支出	11,000		11,000	
	水道光熱費支出	843,000	763,123	79,877	
	通信運搬費支出	81,000		81,000	
	広報費支出	3,000		3,000	
	業務委託費支出	2,221,000	2,141,776	79,224	
	手数料支出	42,000	15,282	26,718	
	保険料支出	7,000	5,711	1,289	
	賃借料支出	79,000	73,414	5,586	
	租税公課支出	275,000	274,611	389	
	その他の支出	50,000		50,000	
	法人税、住民税及び事業税支出	50,000		50,000	
	事業活動支出計(2)	5,253,000	3,785,964	1,467,036	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△ 77,403	77,403	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△ 77,403	77,403	
前期末支払資金残高(12)		150,000	171,757	△ 21,757	
当期末支払資金残高(11)+(12)		150,000	94,354	55,646	

事業活動計算書

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	1,822,000	1,644,000	178,000
	寄附金収益	7,242,685	7,327,932	△ 85,247
	経常経費補助金収益	275,768,962	248,042,093	27,726,869
	助成金収益(H30年度より経常経費補助金に集計)		1,150,000	△ 1,150,000
	受託金収益	403,715,522	383,788,790	19,926,732
	事業収益	24,261,370	27,484,452	△ 3,223,082
	負担金収益	1,543,352	1,663,080	△ 119,728
	介護保険事業収益	284,295,281	307,877,091	△ 23,581,810
	障害福祉サービス等事業収益	35,974,977	35,419,584	555,393
	その他の収益	2,924,432	8,822,710	△ 5,898,278
サービス活動収益計(1)		1,037,548,581	1,023,219,732	14,328,849
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	826,759,657	841,708,604	△ 14,948,947
	事業費	110,818,742	110,245,229	573,513
	事務費	43,053,494	46,856,740	△ 3,803,246
	助成金費用	86,753,848	86,160,243	593,605
	負担金費用	2,739,000	2,441,000	298,000
	減価償却費	2,516,791	3,067,757	△ 550,966
	その他の費用	848,248		848,248
サービス活動費用計(2)		1,073,489,780	1,090,479,573	△ 16,989,793
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 35,941,199	△ 67,259,841	31,318,642
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	3,309,042	3,588,219	△ 279,177
	有価証券売却益		15,449,408	△ 15,449,408
	投資有価証券評価益	24,834,000	36,140,334	△ 11,306,334
	サービス活動外収益計(4)	28,143,042	55,177,961	△ 27,034,919
サービス活動外増減の部	費用			
	その他のサービス活動外費用		5,996,147	△ 5,996,147
	サービス活動外費用計(5)	0	5,996,147	△ 5,996,147
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		28,143,042	49,181,814	△ 21,038,772
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 7,798,157	△ 18,078,027	10,279,870
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 7,798,157	△ 18,078,027	10,279,870
法人税、住民税及び事業税(12)		417,300	181,400	235,900
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		△ 8,215,457	△ 18,259,427	10,043,970
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	146,583,606	164,443,033	△ 17,859,427
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	138,368,149	146,183,606	△ 7,815,457
	基本金取崩額(16)			0
	基金取崩額計(17)			0
	その他の積立金取崩額(18)		400,000	△ 400,000
	その他の積立金積立額(19)			0
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	138,368,149	146,583,606	△ 8,215,457

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 事業活動内訳表
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引 消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,822,000		1,822,000		1,822,000	
		寄附金収益	7,242,685		7,242,685		7,242,685	
		経常経費補助金収益	275,768,962		275,768,962		275,768,962	
		受託金収益	403,715,522		403,715,522		403,715,522	
		事業収益	20,874,020		24,261,370	3,387,350	24,261,370	
		負担金収益	1,543,352		1,543,352		1,543,352	
		介護保険事業収益	158,068,459	126,226,822	284,295,281		284,295,281	
		障害福祉サービス等事業収益	35,974,977		35,974,977		35,974,977	
	その他の収益	2,603,221		321,211	2,924,432		2,924,432	
	サービス活動収益計(1)	907,613,198	126,226,822	3,708,561	1,037,548,581		1,037,548,581	
	費用	人件費	714,010,054	112,256,003	493,600	826,759,657		826,759,657
		事業費	110,818,742			110,818,742		110,818,742
		事務費	24,469,477	15,291,653	3,292,364	43,053,494		43,053,494
		助成金費用	86,753,848			86,753,848		86,753,848
負担金費用		2,739,000			2,739,000		2,739,000	
減価償却費		1,953,443	563,348		2,516,791		2,516,791	
その他の費用		397,928	450,320		848,248		848,248	
サービス活動費用計(2)		941,142,492	128,561,324	3,785,964	1,073,489,780		1,073,489,780	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 33,529,294	△ 2,334,502	△ 77,403	△ 35,941,199		△ 35,941,199		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,213,674	95,368	3,309,042		3,309,042	
		投資有価証券評価益	23,784,238	1,049,762	24,834,000		24,834,000	
	サービス活動外収益計(4)	26,997,912	1,145,130	0	28,143,042		28,143,042	
	費用							
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0		0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	26,997,912	1,145,130	0	28,143,042		28,143,042		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 6,531,382	△ 1,189,372	△ 77,403	△ 7,798,157		△ 7,798,157		
特別増減の部	収益	事業区分間固定資産移管収益	169,728	54,512	224,240	△ 224,240	0	
		特別収益計(8)	169,728	54,512	0	224,240	△ 224,240	0
	費用	事業区分間固定資産移管費用	54,512	169,728		224,240	△ 224,240	0
		特別費用計(9)	54,512	169,728	0	224,240	△ 224,240	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	115,216	△ 115,216	0	0	0	0
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 6,416,166	△ 1,304,588	△ 77,403	△ 7,798,157	0	△ 7,798,157	
	法人税、住民税及び事業税(12)	417,300			417,300		417,300	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 6,833,466	△ 1,304,588	△ 77,403	△ 8,215,457	0	△ 8,215,457		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	141,121,868	5,289,981	171,757	146,583,606		146,583,606	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	134,288,402	3,985,393	94,354	138,368,149	0	138,368,149	
	基本金取崩額(16)							
	基金取崩額計(17)							
	その他の積立金取崩額(18)							
	その他の積立金積立額(19)							
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	134,288,402	3,985,393	94,354	138,368,149	0	138,368,149	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

勘定科目		法人運営 事業	共同募金 配分金事業	善意銀行 運営事業	地域福祉 活動事業	ボランティア 活動推進事業
サービス活動増減の部	収益	会費収益 寄附金収益 経常経費補助金収益 受託金収益 事業収益 負担金収益 介護保険事業収益 障害福祉サービス等事業収益 その他の収益	1,822,000 204,750 31,737,500 1,606,017	20,015,762	7,037,935 188,132,700 105,831,244 793,352	17,747,000 5,849,000 468,000
		サービス活動収益計(1)	35,370,267	20,015,762	294,757,296	24,064,000
	費用	人件費 事業費 事務費 助成金費用 負担金費用 減価償却費 その他の費用	26,379,871 220,396 8,912,754 280,000 2,739,000 1,124,928 39,656,949	3,304,296 16,711,466 20,015,762	228,058 616,000 177,281 156,016 311,377,257	22,756,560 2,809,699 87,452 2,850,000 23,098 241,912 28,768,721
		サービス活動費用計(2)	39,656,949	20,015,762	844,058	28,768,721
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,286,682	0	6,193,877	△ 4,704,721
	収益	受取利息配当金収益 投資有価証券評価益	1,489,042 11,600,000			
		サービス活動外収益計(4)	13,089,042	0	0	0
	費用	その他のサービス活動外費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	13,089,042	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		8,802,360	0	6,193,877	△ 16,619,961	△ 4,704,721
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益 事業区分間固定資産移管収益 拠点区分間固定資産移管収益	1,157,661 1,975,815		8,513,368 4,179,326	3,890,327 164,500
		特別収益計(8)	3,133,476	0	12,692,694	4,054,827
	費用	拠点区分間繰入金費用 事業区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用	630,000 461,110	6,031,491	54,512 10,703,222	
		特別費用計(9)	1,091,110	6,031,491	10,757,734	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,042,366	△ 6,031,491	1,934,960	4,054,827
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,844,726	0	△ 14,685,001	△ 649,894
		法人税、住民税及び事業税(12)				
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		10,844,726	0	162,386	△ 14,685,001	△ 649,894
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(14)	6,798,317	0	△ 39,690,549	△ 5,237,825
		当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	17,643,043	0	△ 54,375,550	△ 5,887,719
		基本金取崩額(16)				
		基金取崩額計(17)				
		その他の積立金取崩額(18)				
		その他の積立金積立額(19)				
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)		17,643,043	0	29,933,346	△ 54,375,550	△ 5,887,719

(単位:円)

福祉サービス・ 相談援助事業	老人福祉 センター事業	訪問介護 事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
			1,822,000		1,822,000
			7,242,685		7,242,685
18,136,000			275,768,962		275,768,962
51,739,277	231,204,777	9,091,224	403,715,522		403,715,522
80,500	19,477,000	1,316,520	20,874,020		20,874,020
	750,000		1,543,352		1,543,352
		158,068,459	158,068,459		158,068,459
		35,974,977	35,974,977		35,974,977
	529,204		2,603,221		2,603,221
69,955,777	251,960,981	204,451,180	907,613,198		907,613,198
63,978,943	169,662,239	198,929,330	714,010,054		714,010,054
7,481,319	82,736,605	2,125,302	110,818,742		110,818,742
188,598	396,767	14,352,506	24,469,477		24,469,477
			86,753,848		86,753,848
			2,739,000		2,739,000
		628,136	1,953,443		1,953,443
			397,928		397,928
71,648,860	252,795,611	216,035,274	941,142,492		941,142,492
△ 1,693,083	△ 834,630	△ 11,584,094	△ 33,529,294		△ 33,529,294
		1,724,632	3,213,674		3,213,674
		12,184,238	23,784,238		23,784,238
0	0	13,908,870	26,997,912		26,997,912
0	0	0	0		0
0	0	13,908,870	26,997,912		26,997,912
△ 1,693,083	△ 834,630	2,324,776	△ 6,531,382		△ 6,531,382
		13,561,356	△ 13,561,356		0
		169,728			169,728
420,768	8,914,207	54,150	15,708,766	△ 15,708,766	0
420,768	8,914,207	223,878	29,439,850	△ 29,270,122	169,728
		6,899,865	13,561,356	△ 13,561,356	0
			54,512		54,512
4,026,030	153,296	365,108	15,708,766	△ 15,708,766	0
4,026,030	153,296	7,264,973	29,324,634	△ 29,270,122	54,512
△ 3,605,262	8,760,911	△ 7,041,095	115,216	0	115,216
△ 5,298,345	7,926,281	△ 4,716,319	△ 6,416,166		△ 6,416,166
	417,300		417,300		417,300
△ 5,298,345	7,508,981	△ 4,716,319	△ 6,833,466		△ 6,833,466
△ 7,840,916	△ 19,157,374	176,479,255	141,121,868		141,121,868
△ 13,139,261	△ 11,648,393	171,762,936	134,288,402		134,288,402
△ 13,139,261	△ 11,648,393	171,762,936	134,288,402		134,288,402

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
収益		会費収益	1,822,000	1,644,000	178,000		
		単位福祉協会会費収益	1,192,000	1,204,000	△ 12,000		
		賛助会費収益	630,000	440,000	190,000		
		寄附金収益	204,750		204,750		
		経常経費寄附金収益	204,750		204,750		
		経常経費補助金収益	31,737,500	23,191,000	8,546,500		
		市補助金収益	31,045,000	23,191,000	7,854,000		
		人件費補助金	22,798,000	12,299,097	10,498,903		
		事務費補助金	6,978,000	9,622,903	△ 2,644,903		
		マネジメントアドバイザー設置費補助金	1,269,000	1,269,000	0		
		雇用開発助成金収益	692,500		692,500		
		助成金収益(H30年度より経常経費補助金に集計)		150,000	△ 150,000		
		特定求職者雇用開発助成金収益		150,000	△ 150,000		
		負担金収益		163,080	△ 163,080		
		負担金収益		163,080	△ 163,080		
		その他負担金収益		163,080	△ 163,080		
		その他の収益	1,606,017	7,672,531	△ 6,066,514		
		雑収入	1,606,017	7,672,531	△ 6,066,514		
		雑収益	1,606,017	7,672,531	△ 6,066,514		
				サービス活動収益計(1)	35,370,267	32,820,611	2,549,656
サービス活動増減の部	費用	人件費	26,379,871	26,047,284	332,587		
		役員報酬	1,390,000	1,436,667	△ 46,667		
		職員給料	13,089,477	10,819,765	2,269,712		
		職員賞与	1,454,371	3,232,589	△ 1,778,218		
		賞与引当金繰入	2,431,784	2,644,000	△ 212,216		
		非常勤職員給与	2,512,876	2,746,614	△ 233,738		
		退職給付費用	2,399,528	2,555,700	△ 156,172		
		法定福利費	3,101,835	2,611,949	489,886		
		事業費	220,396	57,824	162,572		
		消耗器具備品費	220,396	57,824	162,572		
		事務費	8,912,754	11,304,270	△ 2,391,516		
		福利厚生費	81,713	105,739	△ 24,026		
		旅費交通費	634,210	735,280	△ 101,070		
		研修研究費	38,664	43,828	△ 5,164		
		事務消耗品費	3,564	3,721	△ 157		
		印刷製本費	9,515	8,965	550		
		水道光熱費	2,302,469	2,723,736	△ 421,267		
		車輛費	207,940	6,918	201,022		
		修繕費	1,175,256	149,580	1,025,676		
		通信運搬費	101,291	119,699	△ 18,408		
		会議費	24,147	19,466	4,681		
		広報費	2,981		2,981		
		業務委託費	3,977,688	6,979,135	△ 3,001,447		
		手数料	39,746	108,924	△ 69,178		
		保険料	73,914	110,655	△ 36,741		
		賃借料	4,726	28,620	△ 23,894		
		租税公課	13,400	18,860	△ 5,460		
		保守料	14,400		14,400		
		渉外費	32,764	53,164	△ 20,400		
		諸会費	60,500	60,500	0		
		雑費	113,866	27,480	86,386		
		雑費	113,866	27,480	86,386		
		助成金費用	280,000	230,000	50,000		
		助成金費用	280,000	230,000	50,000		
		支部運営事務費助成金	30,000	30,000	0		
		各種団体等助成金	250,000	200,000	50,000		
		負担金費用	2,739,000	2,441,000	298,000		
		負担金費用	2,739,000	2,441,000	298,000		
		負担金費用	2,739,000	2,441,000	298,000		
		減価償却費	1,124,928	1,124,928	0		
				サービス活動費用計(2)	39,656,949	41,205,306	△ 1,548,357
				サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,286,682	△ 8,384,695	4,098,013
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,489,042	1,234,110	254,932		
		有価証券売却益		7,724,704	△ 7,724,704		
		投資有価証券評価益	11,600,000	11,580,205	19,795		
			サービス活動外収益計(4)	13,089,042	20,539,019	△ 7,449,977	
	費用	その他のサービス活動外費用		5,996,147	△ 5,996,147		
		雑損失		5,996,147	△ 5,996,147		
		雑損失		5,996,147	△ 5,996,147		
		サービス活動外費用計(5)	0	5,996,147	△ 5,996,147		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	13,089,042	14,542,872	△ 1,453,830		
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,802,360	6,158,177	2,644,183		

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	1,157,661	244,289	913,372
	事業区分間固定資産移管収益		150,000	△ 150,000
	拠点区分間固定資産移管収益	1,975,815	1,010,447	965,368
	特別収益計(8)	3,133,476	1,404,736	1,728,740
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	630,000	440,000	190,000
	拠点区分間固定資産移管費用	461,110	24,400,621	△ 23,939,511
	特別費用計(9)	1,091,110	24,840,621	△ 23,749,511
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,042,366	△ 23,435,885	25,478,251
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		10,844,726	△ 17,277,708	28,122,434
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	6,798,317	24,076,025	△ 17,277,708
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	17,643,043	6,798,317	10,844,726
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	福祉基金積立額			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		17,643,043	6,798,317	10,844,726

共同募金配分金事業拠点区分 事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	20,015,762	20,029,693	△ 13,931
	共同募金配分金収益	20,015,762	20,029,693	△ 13,931
	一般募金配分金収益	20,015,762	20,029,693	△ 13,931
	サービス活動収益計(1)	20,015,762	20,029,693	△ 13,931
	費用			
	事業費	3,304,296	4,666,563	△ 1,362,267
	諸謝金	122,459	11,137	111,322
	旅費交通費	88,070	82,750	5,320
	消耗器具備品費	124,434	498,041	△ 373,607
	印刷製本費	86,400	861,045	△ 774,645
	通信運搬費	7,279	18,301	△ 11,022
	会議費	3,173	2,903	270
	広報費	2,280,935	1,914,774	366,161
	手数料	20,134	22,186	△ 2,052
	保険料	15,960	21,350	△ 5,390
	賃借料	90,460	90,460	0
	負担金	151,300	158,520	△ 7,220
	雑費	5,000	5,000	0
	共同募金配分金返還金	308,692	980,096	△ 671,404
サービス活動増減の部	助成金費用	16,711,466	15,363,130	1,348,336
	助成金費用	16,711,466	15,363,130	1,348,336
	各種団体等助成金	1,149,800	1,147,800	2,000
	地域福祉活動助成金	15,561,666	14,215,330	1,346,336
	サービス活動費用計(2)	20,015,762	20,029,693	△ 13,931
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		0	0	0

善意銀行運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益	7,037,935	7,327,932	△ 289,997
	ともしびの箱善意寄附金収益	6,695,473	6,851,540	△ 156,067
	善意銀行預託金収益	342,462	476,392	△ 133,930
	サービス活動収益計(1)	7,037,935	7,327,932	△ 289,997
	費用			
	事業費	228,058	218,476	9,582
	消耗器具備品費	130,572	126,846	3,726
	広報費	90,072	90,072	0
	手数料	7,414	1,558	5,856
サービス活動外増減の部	助成金費用	616,000	673,000	△ 57,000
	助成金費用	616,000	673,000	△ 57,000
	支部運営事務費助成金	336,000	343,000	△ 7,000
	各種団体等助成金	280,000	330,000	△ 50,000
	サービス活動費用計(2)	844,058	891,476	△ 47,418
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,193,877	6,436,456	△ 242,579
	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
特別増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,193,877	6,436,456	△ 242,579
	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	6,031,491	6,290,064	△ 258,573
	特別費用計(9)	6,031,491	6,290,064	△ 258,573
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 6,031,491	△ 6,290,064	258,573
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	162,386	146,392	15,994
	前期繰越活動増減差額(12)	29,770,960	29,624,568	146,392
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	29,933,346	29,770,960	162,386
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
繰越活動増減差額の部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	29,933,346	29,770,960	162,386

地域福祉活動事業拠点区分 事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	188,132,700	173,269,400	14,863,300
	市補助金収益	188,132,700	173,269,400	14,863,300
	人件費補助金	58,928,000	66,673,000	△ 7,745,000
	支部運営事務費補助金	900,000	900,000	0
	連絡協議会活動費補助金	1,050,000	1,050,000	0
	単位福祉協会活動費補助金	12,535,700	12,653,400	△ 117,700
	地域福祉活動専門員設置補助金	35,898,000	35,898,000	0
	地域福祉推進支援事業補助金	500,000	500,000	0
	地域福祉啓発事業補助金	1,372,000	1,384,000	△ 12,000
	地区民生児童委員協議会事務局運営補助金	30,318,000	7,580,000	22,738,000
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金	46,631,000	46,631,000	0
	受託金収益	105,831,244	90,260,733	15,570,511
	市受託金収益	105,831,244	90,260,733	15,570,511
	緊急通報事業受託金	12,664,000	10,997,000	1,667,000
	高齢者等見守り安心事業受託金	10,060,780	9,792,670	268,110
	生活支援サービス体制整備事業受託金	36,823,000	36,823,149	△ 149
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金	46,014,220	32,492,274	13,521,946
	社会福祉功労者表彰式業務受託金	269,244	155,640	113,604
	負担金収益	793,352		793,352
	負担金収益	793,352		793,352
	その他負担金収益	793,352		793,352
	サービス活動収益計(1)	294,757,296	263,530,133	31,227,163
	費用			
	人件費	232,303,111	218,546,822	13,756,289
	職員給料	133,087,876	128,698,528	4,389,348
	職員賞与	26,952,230	37,698,849	△ 10,746,619
	賞与引当金繰入	14,700,980	13,137,000	1,563,980
	非常勤職員給与	15,950,788	2,962,354	12,988,434
	退職給付費用	12,639,394	9,332,802	3,306,592
	法定福利費	28,971,843	26,717,289	2,254,554
	事業費	11,913,067	10,748,841	1,164,226
	諸謝金	135,660	216,640	△ 80,980
	旅費交通費	149,570	200,760	△ 51,190
	消耗器具備品費	1,402,352	1,569,536	△ 167,184
	印刷製本費	758,284	875,128	△ 116,844
	車輛費	42,441	82,183	△ 39,742
	修繕費		55,080	△ 55,080
	通信運搬費	1,337,221	1,347,933	△ 10,712
	広報費	253,577	119,863	133,714
	業務委託費	942,175	836,817	105,358
	手数料	448,370	290,078	158,292
	保険料	1,072,556	1,026,709	45,847
	賃借料	228,585	108,306	120,279
	租税公課	5,091,776	3,986,808	1,104,968
	負担金	50,500	33,000	17,500
	事務費	531,400	608,992	△ 77,592
	福利厚生費	531,400	608,992	△ 77,592
	助成金費用	66,296,382	66,744,113	△ 447,731
	助成金費用	66,296,382	66,744,113	△ 447,731
	支部運営事務費助成金	900,000	900,000	0
	連絡協議会活動費助成金	1,050,000	1,050,000	0
	単位福祉協会活動費助成金	12,535,700	12,653,400	△ 117,700
	地域福祉活動助成金	47,348,000	47,300,000	48,000
	老人給食活動費助成金	4,462,682	4,840,713	△ 378,031
	減価償却費	177,281	177,281	0
	その他の費用	156,016		156,016
	その他の費用	156,016		156,016
	退職手当積立基金預け金差損	156,016		156,016
	サービス活動費用計(2)	311,377,257	296,826,049	14,551,208
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 16,619,961	△ 33,295,916	16,675,955
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
経常増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 16,619,961	△ 33,295,916	16,675,955
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	8,513,368	17,725,873	△ 9,212,505
	事業区分間固定資産移管収益		23,064	△ 23,064
	拠点区分間固定資産移管収益	4,179,326	15,351,676	△ 11,172,350
	特別収益計(8)	12,692,694	33,100,613	△ 20,407,919
	費用			
	事業区分間固定資産移管費用	54,512		54,512
繰越活動増減差額の部	拠点区分間固定資産移管費用	10,703,222	1,244,080	9,459,142
	特別費用計(9)	10,757,734	1,244,080	9,513,654
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,934,960	31,856,533	△ 29,921,573
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 14,685,001	△ 1,439,383	△ 13,245,618
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 39,690,549	△ 38,651,166	△ 1,039,383
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 54,375,550	△ 40,090,549	△ 14,285,001
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)		400,000	△ 400,000
	ボランティア・コミュニティ活動推進積立預金取崩		400,000	△ 400,000
	その他の積立金積立額(17)			
繰越活動増減差額の部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 54,375,550	△ 39,690,549	△ 14,685,001

ボランティア活動推進事業拠点区分 事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	17,747,000	16,747,000	1,000,000
	市補助金収益	16,747,000	16,747,000	0
	人件費補助金	10,908,000	10,908,000	0
	ボランティアセンター運営事業補助金収益	613,000	613,000	0
	ボランティア活動普及・啓発事業補助金	2,436,000	2,436,000	0
	ボランティアグループ活動補助金	2,790,000	2,790,000	0
	県社協助成金収益	1,000,000		1,000,000
	助成金収益(H30年度より経常経費補助金に集計)		1,000,000	△ 1,000,000
	県社協助成金収益		1,000,000	△ 1,000,000
	受託金収益	5,849,000	5,849,000	0
	市受託金収益	5,849,000	5,849,000	0
	ファミリーサポートセンター事業受託金	5,849,000	5,849,000	0
	事業収益		2,400	△ 2,400
	利用料収益		2,400	△ 2,400
	その他の収益	468,000	431,450	36,550
	雑収入	468,000	431,450	36,550
	雑収益	468,000	431,450	36,550
	サービス活動収益計(1)	24,064,000	24,029,850	34,150
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	22,756,560	24,773,176	△ 2,016,616
	職員給料	10,497,344	11,877,996	△ 1,380,652
	職員賞与	1,781,447	3,602,064	△ 1,820,617
	賞与引当金繰入	1,436,890	1,586,000	△ 149,110
	非常勤職員給与	5,093,586	3,609,538	1,484,048
	退職給付費用	1,492,302	1,650,546	△ 158,244
	法定福利費	2,454,991	2,447,032	7,959
	事業費	2,809,699	2,998,716	△ 189,017
	諸謝金	223,500	358,750	△ 135,250
	旅費交通費	65,050	50,440	14,610
	消耗器具備品費	832,033	835,576	△ 3,543
	印刷製本費	219,073	349,451	△ 130,378
	車輛費	343,474	87,499	255,975
	通信運搬費	536,410	668,164	△ 131,754
	広報費	12,000	8,000	4,000
	業務委託費	129,000	140,418	△ 11,418
	手数料	113,832	67,686	46,146
	保険料	299,244	356,417	△ 57,173
	賃借料	36,083	66,315	△ 30,232
	租税公課		10,000	△ 10,000
	事務費	87,452	95,276	△ 7,824
	福利厚生費	87,452	95,276	△ 7,824
	助成金費用	2,850,000	3,150,000	△ 300,000
	助成金費用	2,850,000	3,150,000	△ 300,000
	支部運営事務費助成金	60,000	60,000	0
	支部ボランティアセンター運営助成金		300,000	△ 300,000
	ボランティアグループ活動助成金	2,790,000	2,790,000	0
	減価償却費	23,098	46,200	△ 23,102
	その他の費用	241,912		241,912
	その他の費用	241,912		241,912
	退職手当積立基金預け金差損	241,912		241,912
	サービス活動費用計(2)	28,768,721	31,063,368	△ 2,294,647
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,704,721	△ 7,033,518	2,328,797
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,704,721	△ 7,033,518	2,328,797
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	3,890,327	4,491,416	△ 601,089
	拠点区分間固定資産移管収益	164,500	3,514,230	△ 3,349,730
	特別収益計(8)	4,054,827	8,005,646	△ 3,950,819
特別増減の部	費用			
	拠点区分間固定資産移管費用		85,361	△ 85,361
	特別費用計(9)	0	85,361	△ 85,361
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,054,827	7,920,285	△ 3,865,458
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 649,894	886,767	△ 1,536,661
	前期繰越活動増減差額(12)	△ 5,237,825	△ 6,124,592	886,767
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 5,887,719	△ 5,237,825	△ 649,894
	基本金取崩額(14)			
繰越活動増減差額の部	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 5,887,719	△ 5,237,825	△ 649,894

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	18,136,000	14,805,000	3,331,000
	市補助金収益	3,666,000		3,666,000
	福祉サービス利用援助事業補助金	3,929,032		3,929,032
	県社協補助金収益	14,470,000	14,805,000	△ 335,000
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金	14,470,000	14,805,000	△ 335,000
	受託金収益	51,739,277	43,440,319	8,298,958
	市受託金収益	45,571,409	37,724,869	7,846,540
	自立支援型食事サービス事業受託金	3,929,032	4,549,372	△ 620,340
	住宅改造支援事業受託金	15,317,447	15,306,457	10,990
	成年後見等支援センター事業受託金	26,324,930	17,869,040	8,455,890
	県社協受託金収益	6,167,868	5,715,450	452,418
	生活福祉資金貸付事業受託金	274,868	286,600	△ 11,732
	福祉サービス利用援助事業受託金	5,893,000	5,428,850	464,150
	事業収益	80,500	69,500	11,000
	利用料収益	80,500	69,500	11,000
	サービス活動収益計(1)	69,955,777	58,314,819	11,640,958
	費用			
	人件費	63,978,943	54,070,598	9,908,345
	職員給料	34,916,807	28,330,005	6,586,802
	職員賞与	9,141,747	9,399,722	△ 257,975
	賞与引当金繰入	2,897,829	2,427,000	470,829
	非常勤職員給与	6,173,391	5,720,976	452,415
	退職給付費用	3,181,677	2,006,352	1,175,325
	法定福利費	7,667,492	6,186,543	1,480,949
	事業費	7,481,319	8,585,539	△ 1,104,220
	諸謝金	592,750	471,450	121,300
	旅費交通費	301,850	163,670	138,180
	消耗器具備品費	250,706	1,061,580	△ 810,874
	印刷製本費	134,098	186,367	△ 52,269
	車両費	178,836	89,987	88,849
	修繕費	13,420	46,980	△ 33,560
	通信運搬費	504,926	654,268	△ 149,342
	会議費		1,732	△ 1,732
	広報費	16,394	17,885	△ 1,491
	業務委託費	1,882,326	2,465,115	△ 582,789
	手数料	133,648	34,810	98,838
	保険料	129,045	110,360	18,685
	賃借料	56,785	455,664	△ 398,879
	租税公課	3,256,365	2,801,441	454,924
	負担金	30,170	24,230	5,940
	事務費	188,598	154,588	34,010
	福利厚生費	188,598	154,588	34,010
	サービス活動費用計(2)	71,648,860	62,810,725	8,838,135
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,693,083	△ 4,495,906	2,802,823
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 1,693,083	△ 4,495,906	2,802,823
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益		1,956,409	△ 1,956,409
	拠点区分間固定資産移管収益	420,768	18,731,924	△ 18,311,156
	特別収益計(8)	420,768	20,688,333	△ 20,267,565
	費用			
	拠点区分間固定資産移管費用	4,026,030	633,747	3,392,283
	特別費用計(9)	4,026,030	633,747	3,392,283
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,605,262	20,054,586	△ 23,659,848
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 5,298,345	15,558,680	△ 20,857,025
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 7,840,916	△ 23,399,596	15,558,680
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 13,139,261	△ 7,840,916	△ 5,298,345
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 13,139,261	△ 7,840,916	△ 5,298,345

老人福祉センター事業拠点区分 事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	231,204,777	236,178,482	△ 4,973,705
	市受託金収益	231,204,777	236,178,482	△ 4,973,705
	老人クラブ連合会業務受託金	2,887,000	2,887,000	0
	総合老人福祉センター受託金	48,623,000	48,623,000	0
	老人福祉センター受託金	172,252,000	177,736,000	△ 5,484,000
	老人福祉大会受託金	337,000	276,000	61,000
	金婚夫婦祝福事業受託金	1,237,388	1,167,649	69,739
	徘徊老人高齢者家族支援サービス事業受託金	389,633	386,438	3,195
	いきいき100万歩運動事業受託金	5,478,756	5,074,315	404,441
	国民健康保険運動指導業務受託金		28,080	△ 28,080
	事業収益	19,477,000	20,338,633	△ 861,633
	参加費収益	19,477,000	20,338,633	△ 861,633
	負担金収益	750,000	1,500,000	△ 750,000
	負担金収益	750,000	1,500,000	△ 750,000
	その他負担金収益	750,000	1,500,000	△ 750,000
	その他の収益	529,204	354,068	175,136
	雑収入	529,204	354,068	175,136
	雑収益	325,736	243,636	82,100
	退職手当積立基金預け金差益	203,468	110,432	93,036
	サービス活動収益計(1)	251,960,981	258,371,183	△ 6,410,202
	費用			
	人件費	169,662,239	188,185,187	△ 18,522,948
	職員給料	90,279,750	101,594,101	△ 11,314,351
	職員賞与	22,703,862	34,223,730	△ 11,519,868
	賞与引当金繰入	8,759,588	8,736,000	23,588
	非常勤職員給与	20,443,598	15,614,170	4,829,428
	退職給付費用	4,979,916	4,517,534	462,382
	法定福利費	22,495,525	23,499,652	△ 1,004,127
	事業費	82,736,605	80,308,270	2,428,335
	諸謝金	12,672,767	12,994,673	△ 321,906
	旅費交通費	3,520	13,720	△ 10,200
	消耗器具備品費	3,471,428	3,910,862	△ 439,434
	印刷製本費	777,400	809,117	△ 31,717
	水道光熱費	25,436,081	25,486,001	△ 49,920
	車輛費	231,399	57,097	174,302
	修繕費	3,967,702	1,679,013	2,288,689
	通信運搬費	942,949	987,737	△ 44,788
	広報費	32,789	34,980	△ 2,191
	業務委託費	24,069,477	23,585,831	483,646
	手数料	904,870	889,022	15,848
	保険料	419,204	550,753	△ 131,549
	賃借料	1,513,448	1,568,613	△ 55,165
	租税公課	778,069	763,724	14,345
	老人福祉大会事業費	337,000	276,000	61,000
	金婚夫婦祝福事業費	1,237,388	1,167,649	69,739
	徘徊老人高齢者家族支援サービス事業費	389,633	386,438	3,195
	いきいき100万歩運動事業費	5,478,756	5,074,315	404,441
	雑費	72,725	72,725	0
	事務費	396,767	378,448	18,319
	福利厚生費	396,767	378,448	18,319
	サービス活動費用計(2)	252,795,611	268,871,905	△ 16,076,294
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 834,630	△ 10,500,722	9,666,092
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
特別増減の部	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 834,630	△ 10,500,722	9,666,092
	収益			
	事業区分間固定資産移管収益		20,716,202	△ 20,716,202
	拠点区分間固定資産移管収益	8,914,207	15,095,102	△ 6,180,895
	特別収益計(8)	8,914,207	35,811,304	△ 26,897,097
	費用			
	拠点区分間固定資産移管費用	153,296	4,467,410	△ 4,314,114
	特別費用計(9)	153,296	4,467,410	△ 4,314,114
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,760,911	31,343,894	△ 22,582,983
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,926,281	20,843,172	△ 12,916,891
繰越活動増減差額の部	法人税、住民税及び事業税(12)	417,300	181,400	235,900
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	7,508,981	20,661,772	△ 13,152,791
	前期繰越活動増減差額(14)	△ 19,157,374	△ 39,819,146	20,661,772
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△ 11,648,393	△ 19,157,374	7,508,981
	基本金取崩額(16)			
	基金取崩額計(17)			
	その他の積立金取崩額(18)			
	その他の積立金積立額(19)			
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	△ 11,648,393	△ 19,157,374	7,508,981

訪問介護事業拠点区分 事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	9,091,224	8,060,256	1,030,968
	市受託金収益	9,091,224	8,060,256	1,030,968
	生活支援サポーター養成事業受託金	9,091,224	8,060,256	1,030,968
	事業収益	1,316,520	1,797,069	△ 480,549
	利用料収益	1,316,520	1,797,069	△ 480,549
	介護保険事業収益	158,068,459	165,705,626	△ 7,637,167
	居宅介護料収益	105,485,252	125,041,175	△ 19,555,923
	(介護報酬収益)	93,169,481	109,530,543	△ 16,361,062
	介護報酬収益	93,169,481	91,803,991	1,365,490
	介護予防報酬収益		17,726,552	△ 17,726,552
	(利用者負担金収益)	12,315,771	15,510,632	△ 3,194,861
	介護負担金収益(公費)	2,252,116	2,530,232	△ 278,116
	介護負担金収益(一般)	10,063,655	10,745,077	△ 681,422
	介護予防負担金収益(公費)		278,563	△ 278,563
	介護予防負担金収益(一般)		1,956,760	△ 1,956,760
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	35,999,711	25,800,983	10,198,728
	事業費収益	31,702,390	22,686,612	9,015,778
	事業負担金収入(公費)	840,426	827,399	13,027
	事業負担金収入(一般)	3,456,895	2,286,972	1,169,923
	その他の事業収益	16,583,496	14,863,468	1,720,028
	特定施設入居者生活介護受託金	16,561,496	14,846,468	1,715,028
	介護実習収入	22,000	17,000	5,000
	障害福祉サービス等事業収益	35,974,977	35,419,584	555,393
	自立支援給付費収益	35,835,816	35,134,659	701,157
	介護給付費収益(障害)	32,646,090	33,542,287	△ 896,197
	サービス利用計画作成費収益	3,189,726	1,592,372	1,597,354
	利用者負担金収益	139,161	284,925	△ 145,764
	サービス活動収益計(1)	204,451,180	210,982,535	△ 6,531,355
サービス活動増減の部	人件費	198,929,330	199,247,062	△ 317,732
	職員給料	17,669,778	14,455,330	3,214,448
	職員賞与	1,982,196	3,815,174	△ 1,832,978
	賞与引当金繰入	4,068,160	4,036,000	32,160
	賃金	78,259,627	82,532,844	△ 4,273,217
	非常勤職員給与	73,838,470	74,024,890	△ 186,420
	派遣職員費	2,107,608	147,744	1,959,864
	退職給付費用	1,897,170	2,438,860	△ 541,690
	法定福利費	19,106,321	17,796,220	1,310,101
	事業費	2,125,302	2,661,000	△ 535,698
	諸謝金	979,770	486,000	493,770
	旅費交通費	1,400	2,700	△ 1,300
	消耗器具備品費	106,313	708,318	△ 602,005
	印刷製本費	496,428	471,348	25,080
	通信運搬費	61,215	90,504	△ 29,289
	手数料	11,016	7,614	3,402
	賃借料	260,760	287,460	△ 26,700
	租税公課	205,000	607,056	△ 402,056
	負担金	3,400		3,400
	事務費	14,352,506	14,318,371	34,135
	福利厚生費	1,933,199	2,104,324	△ 171,125
	旅費交通費	174,080	213,940	△ 39,860
	研修研究費	148,388	128,326	20,062
	事務消耗品費	720,461	679,081	41,380
	印刷製本費	591,253	636,520	△ 45,267
	水道光熱費	861,910	982,200	△ 120,290
	修繕費	3,240	9,180	△ 5,940
	通信運搬費	2,066,366	2,011,888	54,478
	広報費	185,393	186,884	△ 1,491
	業務委託費	1,836,286	1,759,046	77,240
	手数料	426,861	455,040	△ 28,179
	保険料	244,532	236,874	7,658
	賃借料	189,779	3,624,238	△ 3,434,459
	土地・建物賃借料	3,350,160		3,350,160
	租税公課	1,326,326	1,234,082	92,244
	保守料	263,352		263,352
	渉外費	5,920	26,748	△ 20,828
	諸会費	25,000	25,000	0
	雑費		5,000	△ 5,000
	雑費		5,000	△ 5,000
	減価償却費	628,136	927,039	△ 298,903
	サービス活動費用計(2)	216,035,274	217,153,472	△ 1,118,198
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 11,584,094	△ 6,170,937	△ 5,413,157

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,724,632	2,234,241	△ 509,609
	有価証券売却益		7,724,704	△ 7,724,704
	投資有価証券評価益	12,184,238	22,613,276	△ 10,429,038
	サービス活動外収益計(4)	13,908,870	32,572,221	△ 18,663,351
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	13,908,870	32,572,221	△ 18,663,351
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,324,776	26,401,284	△ 24,076,508
特別増減の部	収益			
	事業区分間固定資産移管収益	169,728	390,000	△ 220,272
	拠点区分間固定資産移管収益	54,150		54,150
	特別収益計(8)	223,878	390,000	△ 166,122
	費用			
特別増減の部	拠点区分間繰入金費用	6,899,865	17,687,923	△ 10,788,058
	拠点区分間固定資産移管費用	365,108	22,872,160	△ 22,507,052
	特別費用計(9)	7,264,973	40,560,083	△ 33,295,110
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 7,041,095	△ 40,170,083	33,128,988
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 4,716,319	△ 13,768,799	9,052,480
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	176,479,255	190,248,054	△ 13,768,799
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	171,762,936	176,479,255	△ 4,716,319
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		171,762,936	176,479,255	△ 4,716,319

訪問介護事業拠点区分 事業活動明細書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引 取消	拠点区分 合計
		訪問介護 事業	生活支援サポ ーター養成事業			
収益	受託金収益		9,091,224	9,091,224		9,091,224
	市受託金収益		9,091,224	9,091,224		9,091,224
	生活支援サポーター養成事業受託金		9,091,224	9,091,224		9,091,224
	事業収益	1,316,520		1,316,520		1,316,520
	利用料収益	1,316,520		1,316,520		1,316,520
	介護保険事業収益	158,068,459		158,068,459		158,068,459
	居宅介護料収益	105,485,252		105,485,252		105,485,252
	(介護報酬収益)	93,169,481		93,169,481		93,169,481
	介護報酬収益	93,169,481		93,169,481		93,169,481
	(利用者負担金収益)	12,315,771		12,315,771		12,315,771
	介護負担金収益(公費)	2,252,116		2,252,116		2,252,116
	介護負担金収益(一般)	10,063,655		10,063,655		10,063,655
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	35,999,711		35,999,711		35,999,711
	事業費収益	31,702,390		31,702,390		31,702,390
	事業負担金収入(公費)	840,426		840,426		840,426
	事業負担金収入(一般)	3,456,895		3,456,895		3,456,895
	その他の事業収益	16,583,496		16,583,496		16,583,496
	特定施設入居者生活介護受託金	16,561,496		16,561,496		16,561,496
	介護実習収入	22,000		22,000		22,000
	障害福祉サービス等事業収益	35,974,977		35,974,977		35,974,977
	自立支援給付費収益	35,835,816		35,835,816		35,835,816
	介護給付費収益(障害)	32,646,090		32,646,090		32,646,090
	サービス利用計画作成費収益	3,189,726		3,189,726		3,189,726
	利用者負担金収益	139,161		139,161		139,161
	サービス活動収益計(1)	195,359,956	9,091,224	204,451,180		204,451,180
サービス活動増減の部	人件費	192,383,408	6,545,922	198,929,330		198,929,330
	職員給料	13,547,378	4,122,400	17,669,778		17,669,778
	職員賞与	425,696	1,556,500	1,982,196		1,982,196
	賞与引当金繰入	4,068,160		4,068,160		4,068,160
	賃金	78,259,627		78,259,627		78,259,627
	非常勤職員給与	73,838,470		73,838,470		73,838,470
	派遣職員費	2,107,608		2,107,608		2,107,608
	退職給付費用	1,897,170		1,897,170		1,897,170
	法定福利費	18,239,299	867,022	19,106,321		19,106,321
	事業費		2,125,302	2,125,302		2,125,302
	諸謝金		979,770	979,770		979,770
	旅費交通費		1,400	1,400		1,400
	消耗器具備品費		106,313	106,313		106,313
	印刷製本費		496,428	496,428		496,428
	通信運搬費		61,215	61,215		61,215
	手数料		11,016	11,016		11,016
	賃借料		260,760	260,760		260,760
	租税公課		205,000	205,000		205,000
	負担金		3,400	3,400		3,400
	事務費	14,352,506		14,352,506		14,352,506
	福利厚生費	1,933,199		1,933,199		1,933,199
	旅費交通費	174,080		174,080		174,080
	研修研究費	148,388		148,388		148,388
	事務消耗品費	720,461		720,461		720,461
	印刷製本費	591,253		591,253		591,253
	水道光熱費	861,910		861,910		861,910
	修繕費	3,240		3,240		3,240
	通信運搬費	2,066,366		2,066,366		2,066,366
	広報費	185,393		185,393		185,393
	業務委託費	1,836,286		1,836,286		1,836,286
	手数料	426,861		426,861		426,861
	保険料	244,532		244,532		244,532
	賃借料	189,779		189,779		189,779
	土地・建物賃借料	3,350,160		3,350,160		3,350,160
	租税公課	1,326,326		1,326,326		1,326,326
	保守料	263,352		263,352		263,352
	渉外費	5,920		5,920		5,920
	諸会費	25,000		25,000		25,000
	減価償却費	628,136		628,136		628,136
	サービス活動費用計(2)	207,364,050	8,671,224	216,035,274		216,035,274
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 12,004,094	420,000	△ 11,584,094		△ 11,584,094
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	1,724,632		1,724,632		1,724,632
	投資有価証券評価益	12,184,238		12,184,238		12,184,238
	サービス活動外収益計(4)	13,908,870	0	13,908,870		13,908,870
	費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0		0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	13,908,870	0	13,908,870		13,908,870
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,904,776	420,000	2,324,776		2,324,776

公益事業区分 事業活動内訳表
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		居宅介護 支援事業	第2居宅介護 支援事業	合計	内部 取引 消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	介護保険事業収益	56,289,856	69,936,966	126,226,822		126,226,822
	サービス活動収益計(1)	56,289,856	69,936,966	126,226,822		126,226,822
	費用					
	人件費	51,084,434	61,171,569	112,256,003		112,256,003
	事務費	5,860,952	9,430,701	15,291,653		15,291,653
	減価償却費	179,593	383,755	563,348		563,348
	その他の費用	450,320		450,320		450,320
	サービス活動費用計(2)	57,575,299	70,986,025	128,561,324		128,561,324
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,285,443	△ 1,049,059	△ 2,334,502		△ 2,334,502
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	95,368		95,368		95,368
	投資有価証券評価益	1,049,762		1,049,762		1,049,762
	サービス活動外収益計(4)	1,145,130		1,145,130		1,145,130
	費用					
	その他のサービス活動外費用					
特別増減の部	サービス活動外費用計(5)	0	0	0		0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,145,130	0	1,145,130		1,145,130
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 140,313	△ 1,049,059	△ 1,189,372		△ 1,189,372
	事業区分間固定資産移管収益		54,512	54,512		54,512
特別増減の部	特別収益計(8)	0	54,512	54,512		54,512
	事業区分間固定資産移管費用	55,800	113,928	169,728		169,728
	特別費用計(9)	55,800	113,928	169,728		169,728
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 55,800	△ 59,416	△ 115,216		△ 115,216
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 196,113	△ 1,108,475	△ 1,304,588		△ 1,304,588
法人税、住民税及び事業税(12)						
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		△ 196,113	△ 1,108,475	△ 1,304,588		△ 1,304,588
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	3,545,924	1,744,057	5,289,981		5,289,981
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	3,349,811	635,582	3,985,393		3,985,393
	基本金取崩額(16)					
	基金取崩額計(17)					
	その他の積立金取崩額(18)					
	その他の積立金積立額(19)					
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)		3,349,811	635,582	3,985,393		3,985,393

居宅介護支援事業拠点区分 事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	56,289,856	65,384,035	△ 9,094,179
	居宅介護支援介護料収益	26,320,606	26,349,834	△ 29,228
	居宅介護支援介護料収益	26,320,606	26,349,834	△ 29,228
	その他の事業収益	29,969,250	39,034,201	△ 9,064,951
	要介護認定調査受託金	25,574,336	33,415,416	△ 7,841,080
	介護予防支援受託金	4,364,914	5,615,785	△ 1,250,871
	介護実習収入		3,000	△ 3,000
	その他の事業収益	30,000		30,000
	サービス活動収益計(1)	56,289,856	65,384,035	△ 9,094,179
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	51,084,434	60,277,766	△ 9,193,332
	職員給料	27,364,184	31,045,784	△ 3,681,600
	職員賞与	3,837,748	7,022,032	△ 3,184,284
	賞与引当金繰入	1,811,712	2,073,000	△ 261,288
	非常勤職員給与	10,470,647	12,769,735	△ 2,299,088
	退職給付費用	1,846,319	1,265,892	580,427
	法定福利費	5,753,824	6,101,323	△ 347,499
	事務費	5,860,952	6,628,333	△ 767,381
	福利厚生費	279,996	280,142	△ 146
	旅費交通費	140,670	171,230	△ 30,560
	研修研究費	156,678	61,803	94,875
	事務消耗品費	66,644	54,484	12,160
	印刷製本費	426,392	340,903	85,489
	水道光熱費	226,473	267,909	△ 41,436
	車両費	248,683	135,091	113,592
	修繕費	3,240	82,796	△ 79,556
	通信運搬費	888,472	867,147	21,325
	広報費	97,913	99,403	△ 1,490
	業務委託費	862,187	913,092	△ 50,905
	手数料	43,348	70,242	△ 26,894
	保険料	65,683	181,605	△ 115,922
	賃借料	18,905	104,404	△ 85,499
	租税公課	2,217,920	2,979,122	△ 761,202
	保守料	100,380		100,380
	渉外費	5,368	6,960	△ 1,592
	諸会費	12,000	12,000	0
	減価償却費	179,593	292,623	△ 113,030
	その他の費用	450,320		450,320
	その他の費用	450,320		450,320
	退職手当積立基金預け金差損	450,320		450,320
	サービス活動費用計(2)	57,575,299	67,198,722	△ 9,623,423
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,285,443	△ 1,814,687	529,244
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	95,368	119,868	△ 24,500
	投資有価証券評価益	1,049,762	1,946,853	△ 897,091
	サービス活動外収益計(4)	1,145,130	2,066,721	△ 921,591
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,145,130	2,066,721	△ 921,591
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 140,313	252,034	△ 392,347
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
特別増減の部	費用			
	事業区分間固定資産移管費用	55,800	20,548,162	△ 20,492,362
	拠点区分間固定資産移管費用		8,785,122	△ 8,785,122
	特別費用計(9)	55,800	29,333,284	△ 29,277,484
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 55,800	△ 29,333,284	29,277,484
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 196,113	△ 29,081,250	28,885,137
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,545,924	32,627,174	△ 29,081,250
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,349,811	3,545,924	△ 196,113
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,349,811	3,545,924	△ 196,113

第2居宅介護支援事業拠点区分 事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	69,936,966	76,787,430	△ 6,850,464
	居宅介護支援介護料収益	38,395,982	39,795,959	△ 1,399,977
サービス活動増減の部	居宅介護支援介護料収益	38,395,982	39,795,959	△ 1,399,977
	その他の事業収益	31,540,984	36,991,471	△ 5,450,487
	要介護認定調査受託金	25,768,800	30,836,160	△ 5,067,360
	介護予防支援受託金	5,772,184	6,152,311	△ 380,127
	介護実習収入		3,000	△ 3,000
	サービス活動収益計(1)	69,936,966	76,787,430	△ 6,850,464
費用	人件費	61,171,569	68,614,709	△ 7,443,140
	職員給料	32,649,556	34,901,069	△ 2,251,513
サービス活動増減の部	職員賞与	5,008,985	7,441,465	△ 2,432,480
	賞与引当金繰入	2,530,098	2,011,000	519,098
	非常勤職員給与	12,103,170	14,665,963	△ 2,562,793
	退職給付費用	2,083,940	2,144,472	△ 60,532
	法定福利費	6,795,820	7,450,740	△ 654,920
	事務費	9,430,701	9,653,157	△ 222,456
	福利厚生費	311,297	302,644	8,653
	旅費交通費	32,060	62,700	△ 30,640
	研修研究費	78,118	130,964	△ 52,846
	事務消耗品費	92,903	104,584	△ 11,681
	印刷製本費	426,392	392,010	34,382
	水道光熱費	333,477	357,079	△ 23,602
	車両費	211,846	70,469	141,377
	修繕費	20,606	68,206	△ 47,600
	通信運搬費	961,122	979,859	△ 18,737
	広報費	97,913	99,403	△ 1,490
	業務委託費	731,936	592,404	139,532
	手数料	57,386	47,535	9,851
	保険料	74,982	137,336	△ 62,354
	賃借料	170,874	3,524,134	△ 3,353,260
	土地・建物賃借料	3,350,160		3,350,160
	租税公課	2,336,369	2,761,910	△ 425,541
	保守料	126,300		126,300
	渉外費	4,960	9,920	△ 4,960
	諸会費	12,000	12,000	0
	減価償却費	383,755	499,686	△ 115,931
	サービス活動費用計(2)	70,986,025	78,767,552	△ 7,781,527
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,049,059	△ 1,980,122	931,063
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
費用	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,049,059	△ 1,980,122	931,063
特別増減の部	収益			
	事業区分間固定資産移管収益	54,512		54,512
費用	拠点区分間固定資産移管収益		8,785,122	△ 8,785,122
	特別収益計(8)	54,512	8,785,122	△ 8,730,610
特別増減の部	事業区分間固定資産移管費用	113,928	363,064	△ 249,136
	特別費用計(9)	113,928	363,064	△ 249,136
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 59,416	8,422,058	△ 8,481,474
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 1,108,475	6,441,936	△ 7,550,411
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,744,057	△ 4,697,879	6,441,936
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	635,582	1,744,057	△ 1,108,475
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	635,582	1,744,057	△ 1,108,475

収益事業区分／貸室等事業拠点区分 事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	3,387,350	5,276,850	△ 1,889,500
	利用料収益	3,387,350	5,276,850	△ 1,889,500
	その他の収益	321,211	364,661	△ 43,450
	雑収入	321,211	364,661	△ 43,450
	雑収益	321,211	364,661	△ 43,450
	サービス活動収益計(1)	3,708,561	5,641,511	△ 1,932,950
	費用			
	人件費	493,600	1,946,000	△ 1,452,400
	職員給料	173,600	1,361,900	△ 1,188,300
	職員賞与		356,800	△ 356,800
	非常勤職員給与	320,000		320,000
	法定福利費		227,300	△ 227,300
	事務費	3,292,364	3,715,305	△ 422,941
	事務消耗品費	18,447	50,760	△ 32,313
	水道光熱費	763,123	894,195	△ 131,072
	修繕費		16,200	△ 16,200
	通信運搬費		583	△ 583
	業務委託費	2,141,776	2,200,072	△ 58,296
	手数料	15,282	40,770	△ 25,488
	保険料	5,711	6,380	△ 669
	賃借料	73,414	88,257	△ 14,843
	租税公課	274,611	418,088	△ 143,477
	サービス活動費用計(2)	3,785,964	5,661,305	△ 1,875,341
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 77,403	△ 19,794	△ 57,609
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 77,403	△ 19,794	△ 57,609
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	事業区分間固定資産移管費用		368,040	△ 368,040
	特別費用計(9)	0	368,040	△ 368,040
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△ 368,040	368,040
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 77,403	△ 387,834	310,431
法人税、住民税及び事業税(12)				
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		△ 77,403	△ 387,834	310,431
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	171,757	559,591	△ 387,834
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	94,354	171,757	△ 77,403
	基本金取崩額(16)			
	基金取崩額計(17)			
	その他の積立金取崩額(18)			
	その他の積立金積立額(19)			
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)		94,354	171,757	△ 77,403

貸借対照表

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 貸借対照表
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	247,514,005	269,101,239	△ 21,587,234	流動負債	105,237,351	107,707,141	△ 2,469,790
現金預金	177,261,509	191,312,240	△ 14,050,731	事業未払金	61,544,357	59,450,060	2,094,297
事業未収金	38,376,804	51,936,317	△ 13,559,513	預り金	94,732	79,421	15,311
未収補助金	26,762,987	19,477,748	7,285,239	職員預り金	4,585,847	11,081,860	△ 6,496,013
未収収益	218,893	1,070,262	△ 851,369	前受金	372,900	445,800	△ 72,900
貯蔵品	2,671,380	2,891,776	△ 220,396	仮受金	2,474		2,474
立替金	1,977,832	2,210,988	△ 233,156	賞与引当金	38,637,041	36,650,000	1,987,041
前払金	235,700	190,950	44,750				
仮払金	8,900	10,958	△ 2,058				
固定資産	845,860,322	818,834,079	27,026,243	固定負債	382,033,938	365,909,682	16,124,256
基本財産	5,000,000	5,000,000	0	退職給付引当金	382,033,938	365,909,682	16,124,256
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	負債の部合計	487,271,289	473,616,823	13,654,466
その他の固定資産	840,860,322	813,834,079	27,026,243	純資産の部			
建物附属設備	2,242,130	2,827,340	△ 585,210	基本金	5,000,000	5,000,000	0
構築物	305,159	348,549	△ 43,390	第1号基本金	5,000,000	5,000,000	0
車輛運搬具	16	16	0	基金	228,981,701	228,981,701	0
器具及び備品	3,559,402	5,026,053	△ 1,466,651	福祉基金	228,981,701	228,981,701	0
ソフトウェア	186,480	608,020	△ 421,540	その他の積立金	233,753,188	233,753,188	0
福祉基金積立資産	252,161,906	240,561,906	11,600,000	施設整備積立金	131,660,605	131,660,605	0
退職共済預け金	310,857,912	306,148,878	4,709,034	経営調整積立金	100,000,000	100,000,000	0
施設整備積立資産	154,918,531	146,774,531	8,144,000	ボランティアコミュニティ活動 推進積立金	2,092,583	2,092,583	0
経営調整積立資産	114,536,203	109,446,203	5,090,000	次期繰越活動増減差額	138,368,149	146,583,606	△ 8,215,457
ボランティアコミュニティ活動 推進積立資産	2,092,583	2,092,583	0	(うち当期活動増減差額)	△ 8,215,457	△ 18,259,427	10,043,970
				純資産の部合計	606,103,038	614,318,495	△ 8,215,457
資産の部合計	1,093,374,327	1,087,935,318	5,439,009	負債及び純資産 の部合計	1,093,374,327	1,087,935,318	5,439,009

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 貸借対照表内訳表
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉 事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引 消去	法人合計
流動資産	237,398,079	19,038,790	1,085,491	257,522,360	△ 10,008,355	247,514,005
現金預金	173,102,775	3,103,144	1,055,590	177,261,509		177,261,509
事業未収金	35,993,822	2,359,482	23,500	38,376,804		38,376,804
未収補助金	13,245,471	13,517,516		26,762,987		26,762,987
未収収益	218,893			218,893		218,893
貯蔵品	2,671,380			2,671,380		2,671,380
立替金	1,977,832			1,977,832		1,977,832
前払金	181,151	48,148	6,401	235,700		235,700
事業区分間貸付金	10,006,755	1,600		10,008,355	△ 10,008,355	0
仮払金	0	8,900		8,900		8,900
固定資産	788,473,834	57,386,488	0	845,860,322		845,860,322
基本財産	5,000,000			5,000,000		5,000,000
定期預金	5,000,000			5,000,000		5,000,000
その他の固定資産	783,473,834	57,386,488		840,860,322		840,860,322
建物附属設備	1,185,107	1,057,023		2,242,130		2,242,130
構築物	1	305,158		305,159		305,159
車輛運搬具	12	4		16		16
器具及び備品	3,559,390	12		3,559,402		3,559,402
ソフトウェア	186,480	0		186,480		186,480
福祉基金積立資産	252,161,906			252,161,906		252,161,906
退職共済預け金	270,283,209	40,574,703	0	310,857,912		310,857,912
施設整備積立資産	148,504,011	6,414,520		154,918,531		154,918,531
経営調整積立資産	105,501,135	9,035,068		114,536,203		114,536,203
ボランティアコミュニティ活動推進積立資産	2,092,583			2,092,583		2,092,583
資産の部合計	1,025,871,913	76,425,278	1,085,491	1,103,382,682	△ 10,008,355	1,093,374,327
流動負債	92,741,994	21,512,575	991,137	115,245,706	△ 10,008,355	105,237,351
事業未払金	54,297,840	6,745,880	500,637	61,544,357		61,544,357
預り金	94,732			94,732		94,732
職員預り金	4,050,117	535,730		4,585,847		4,585,847
前受金			372,900	372,900		372,900
事業区分間借入金	1,600	9,889,155	117,600	10,008,355	△ 10,008,355	0
仮受金	2,474			2,474		2,474
賞与引当金	34,295,231	4,341,810		38,637,041		38,637,041
固定負債	343,559,601	38,474,337	0	382,033,938		382,033,938
退職給付引当金	343,559,601	38,474,337		382,033,938		382,033,938
負債の部合計	436,301,595	59,986,912	991,137	497,279,644	△ 10,008,355	487,271,289
基本金	5,000,000			5,000,000		5,000,000
第1号基本金	5,000,000			5,000,000		5,000,000
基金	228,981,701			228,981,701		228,981,701
福祉基金	228,981,701			228,981,701		228,981,701
その他の積立金	221,300,215	12,452,973		233,753,188		233,753,188
施設整備積立金	126,207,632	5,452,973		131,660,605		131,660,605
経営調整積立金	93,000,000	7,000,000		100,000,000		100,000,000
ボランティアコミュニティ活動推進積立金	2,092,583			2,092,583		2,092,583
次期繰越活動増減差額	134,288,402	3,985,393	94,354	138,368,149		138,368,149
(うち当期活動増減差額)	△ 6,833,466	△ 1,304,588	△ 77,403	△ 8,215,457		△ 8,215,457
純資産の部合計	589,570,318	16,438,366	94,354	606,103,038	0	606,103,038
負債及び純資産の部合計	1,025,871,913	76,425,278	1,085,491	1,103,382,682	△ 10,008,355	1,093,374,327

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
平成31年 3月31日現在

勘定科目	法人運営 事業	共同募金 配分金事業	善意銀行 運営事業	地域福祉 活動事業	ボランティア 活動推進事業	福祉サービス・ 相談援助事業
流動資産	39,521,943	2,113,994	29,933,346	13,967,724	2,024,699	4,793,050
現金預金	35,964,662	2,113,994	29,933,346	7,012,736	2,019,743	3,984,876
事業未収金	788,500			6,916,505		14,500
未収補助金						
未収収益						
貯蔵品	2,671,380					
立替金						
前払金	23,029			31,740	3,036	38,834
事業区分間貸付金	73,392			6,743		752,500
拠点区分間貸付金	980				1,920	2,340
仮払金						
固定資産	292,929,522	0	0	95,384,990	17,847,948	31,658,209
基本財産	5,000,000					
定期預金	5,000,000					
その他の固定資産	287,929,522			95,384,990	17,847,948	31,658,209
建物附属設備				128,084		
構築物						
車輛運搬具	5				1	
器具及び備品	3,281,065			278,296	18	
ソフトウェア						
福祉基金積立資産	252,161,906					
退職共済預け金	32,486,546			94,978,610	15,755,346	31,658,209
施設整備積立資産						
経営調整積立資産						
ボランティアコミュニティ活動推進積立資産					2,092,583	
資産の部合計	332,451,465	2,113,994	29,933,346	109,352,714	19,872,647	36,451,259
流動負債	39,282,347	2,113,994	0	28,668,704	3,461,589	7,690,879
事業未払金	2,863,644	2,107,736		12,921,839	1,932,039	4,590,496
預り金	2,274	2,158		3,063		31,188
職員預り金	984,645			1,040,082	92,660	171,366
事業区分間借入金		1,600				
拠点区分間借入金	33,000,000	2,500		2,740		
仮受金						
賞与引当金	2,431,784			14,700,980	1,436,890	2,897,829
固定負債	41,544,374	0	0	135,059,560	20,206,194	41,899,641
退職給付引当金	41,544,374			135,059,560	20,206,194	41,899,641
負債の部合計	80,826,721	2,113,994	0	163,728,264	23,667,783	49,590,520
基本金	5,000,000					
第1号基本金	5,000,000					
基金	228,981,701					
福祉基金	228,981,701					
その他の積立金					2,092,583	
施設整備積立金						
経営調整積立金						
ボランティアコミュニティ活動推進積立金					2,092,583	
次期繰越活動増減差額	17,643,043	0	29,933,346	△ 54,375,550	△ 5,887,719	△ 13,139,261
(うち当期活動増減差額)	10,844,726	0	162,386	△ 14,685,001	△ 649,894	△ 5,298,345
純資産の部合計	251,624,744	0	29,933,346	△ 54,375,550	△ 3,795,136	△ 13,139,261
負債及び純資産の部合計	332,451,465	2,113,994	29,933,346	109,352,714	19,872,647	36,451,259

第三号第三様式

(単位:円)

老人福祉 センター事業	訪問介護 事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
21,794,998	156,253,565	270,403,319	△ 33,005,240	237,398,079
19,607,848	72,465,570	173,102,775		173,102,775
	28,274,317	35,993,822		35,993,822
	13,245,471	13,245,471		13,245,471
	218,893	218,893		218,893
		2,671,380		2,671,380
1,977,832		1,977,832		1,977,832
36,018	48,494	181,151		181,151
173,300	9,000,820	10,006,755		10,006,755
	33,000,000	33,005,240	△ 33,005,240	0
		0		0
71,112,661	279,540,504	788,473,834		788,473,834
		5,000,000		5,000,000
		5,000,000		5,000,000
71,112,661	279,540,504	783,473,834		783,473,834
	1,057,023	1,185,107		1,185,107
	1	1		1
	6	12		12
3	8	3,559,390		3,559,390
	186,480	186,480		186,480
		252,161,906		252,161,906
71,112,658	24,291,840	270,283,209		270,283,209
	148,504,011	148,504,011		148,504,011
	105,501,135	105,501,135		105,501,135
		2,092,583		2,092,583
92,907,659	435,794,069	1,058,877,153	△ 33,005,240	1,025,871,913
27,458,780	17,070,941	125,747,234	△ 33,005,240	92,741,994
17,830,456	12,051,630	54,297,840		54,297,840
22,255	33,794	94,732		94,732
846,481	914,883	4,050,117		4,050,117
		1,600		1,600
		33,005,240	△ 33,005,240	0
	2,474	2,474		2,474
8,759,588	4,068,160	34,295,231		34,295,231
77,097,272	27,752,560	343,559,601		343,559,601
77,097,272	27,752,560	343,559,601		343,559,601
104,556,052	44,823,501	469,306,835	△ 33,005,240	436,301,595
		5,000,000		5,000,000
		5,000,000		5,000,000
		228,981,701		228,981,701
		228,981,701		228,981,701
	219,207,632	221,300,215		221,300,215
	126,207,632	126,207,632		126,207,632
	93,000,000	93,000,000		93,000,000
		2,092,583		2,092,583
△ 11,648,393	171,762,936	134,288,402		134,288,402
7,508,981	△ 4,716,319	△ 6,833,466		△ 6,833,466
△ 11,648,393	390,970,568	589,570,318	0	589,570,318
92,907,659	435,794,069	1,058,877,153	△ 33,005,240	1,025,871,913

法人運営事業拠点区分 貸借対照表
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	39,521,943	47,389,207	△ 7,867,264	流動負債	39,282,347	47,141,431	△ 7,859,084
現金預金	35,964,662	37,357,144	△ 1,392,482	事業未払金	2,863,644	9,466,215	△ 6,602,571
事業未収金	788,500	6,031,300	△ 5,242,800	預り金	2,274	38,336	△ 36,062
貯蔵品	2,671,380	2,891,776	△ 220,396	職員預り金	984,645	1,269,739	△ 285,094
前払金	23,029	18,337	4,692	拠点区分間借入金	33,000,000	33,723,141	△ 723,141
事業区分間貸付金	73,392	1,076,702	△ 1,003,310	賞与引当金	2,431,784	2,644,000	△ 212,216
拠点区分間貸付金	980	2,990	△ 2,010				
仮払金		10,958	△ 10,958				
固定資産	292,929,522	283,010,608	9,918,914	固定負債	41,544,374	42,478,366	△ 933,992
基本財産	5,000,000	5,000,000	0	退職給付引当金	41,544,374	42,478,366	△ 933,992
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	負債の部合計	80,826,721	89,619,797	△ 8,793,076
その他の固定資産	287,929,522	278,010,608	9,918,914	純資産の部			
車輛運搬具	5	5	0	基本金	5,000,000	5,000,000	0
器具及び備品	3,281,065	4,405,993	△ 1,124,928	第1号基本金	5,000,000	5,000,000	0
福祉基金積立資産	252,161,906	240,561,906	11,600,000	基金	228,981,701	228,981,701	0
退職共済預け金	32,486,546	33,042,704	△ 556,158	福祉基金	228,981,701	228,981,701	0
				次期繰越活動増減差額	17,643,043	6,798,317	10,844,726
				(うち当期活動増減差額)	△ 10,844,726	△ 17,277,708	6,432,982
				純資産の部合計	251,624,744	240,780,018	10,844,726
資産の部合計	332,451,465	330,399,815	2,051,650	負債及び純資産の部合計	332,451,465	330,399,815	2,051,650

共同募金配分金事業拠点区分 貸借対照表
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,113,994	3,046,475	△ 932,481	流動負債	2,113,994	3,046,475	△ 932,481
現金預金	2,113,994	3,046,475	△ 932,481	事業未払金	2,107,736	3,033,945	△ 926,209
				預り金	2,158		2,158
				事業区分間借入金	1,600		1,600
				拠点区分間借入金	2,500	12,530	△ 10,030
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	2,113,994	3,046,475	△ 932,481
その他の固定資産				純資産の部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	2,113,994	3,046,475	△ 932,481	負債及び純資産の部合計	2,113,994	3,046,475	△ 932,481

善意銀行運営事業拠点区分 貸借対照表
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	29,933,346	29,770,960	162,386	流動負債	0	0	0
現金預金	29,933,346	29,769,532	163,814				
事業未収金		1,428	△ 1,428				
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	29,933,346	29,770,960	162,386
				(うち当期活動増減差額)	162,386	146,392	15,994
				純資産の部合計	29,933,346	29,770,960	162,386
資産の部合計	29,933,346	29,770,960	162,386	負債及び純資産の部合計	29,933,346	29,770,960	162,386

地域福祉活動事業拠点区分 貸借対照表
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	13,967,724	12,399,512	1,568,212	流動負債	28,668,704	25,536,512	3,132,192
現金預金	7,012,736	4,720,266	2,292,470	事業未払金	12,921,839	9,249,286	3,672,553
事業未収金	6,916,505	7,669,036	△ 752,531	預り金	3,063		3,063
前払金	31,740		31,740	職員預り金	1,040,082	3,124,757	△ 2,084,675
事業区分間貸付金	6,743		6,743	拠点区分間借入金	2,740	25,469	△ 22,729
拠点区分間貸付金		10,210	△ 10,210	賞与引当金	14,700,980	13,137,000	1,563,980
固定資産	95,384,990	102,448,821	△ 7,063,831	固定負債	135,059,560	129,002,370	6,057,190
基本財産				退職給付引当金	135,059,560	129,002,370	6,057,190
その他の固定資産	95,384,990	102,448,821	△ 7,063,831	負債の部合計	163,728,264	154,538,882	9,189,382
建物附属設備	128,084	235,584	△ 107,500	純資産の部			
器具及び備品	278,296	348,077	△ 69,781	次期繰越活動増減差額	△ 54,375,550	△ 39,690,549	△ 14,685,001
退職共済預け金	94,978,610	101,865,160	△ 6,886,550	(うち当期活動増減差額)	△ 14,685,001	△ 1,439,383	△ 13,245,618
				純資産の部合計	△ 54,375,550	△ 39,690,549	△ 14,685,001
資産の部合計	109,352,714	114,848,333	△ 5,495,619	負債及び純資産の部合計	109,352,714	114,848,333	△ 5,495,619

ボランティア活動推進事業拠点区分 貸借対照表
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,024,699	1,801,180	223,519	流動負債	3,461,589	3,387,180	74,409
現金預金	2,019,743	1,794,720	225,023	事業未払金	1,932,039	1,473,677	458,362
前払金	3,036		3,036	預り金		1,021	△ 1,021
拠点区分間貸付金	1,920	6,460	△ 4,540	職員預り金	92,660	326,482	△ 233,822
			0	賞与引当金	1,436,890	1,586,000	△ 149,110
固定資産	17,847,948	17,209,894	638,054	固定負債	20,206,194	18,769,136	1,437,058
基本財産			0	退職給付引当金	20,206,194	18,769,136	1,437,058
その他の固定資産	17,847,948	17,209,894	638,054	負債の部合計	23,667,783	22,156,316	1,511,467
車輛運搬具	1	1	0	純資産の部			
器具及び備品	18	23,116	△ 23,098	その他の積立金	2,092,583	2,092,583	0
退職共済預け金	15,755,346	15,094,194	661,152	ボランティアコミュニティ活動 推進積立金	2,092,583	2,092,583	0
ボランティアコミュニティ活動 推進積立資産	2,092,583	2,092,583	0	次期繰越活動増減差額	△ 5,887,719	△ 5,237,825	△ 649,894
				(うち当期活動増減差額)	△ 649,894	886,767	△ 1,536,661
				純資産の部合計	△ 3,795,136	△ 3,145,242	△ 649,894
資産の部合計	19,872,647	19,011,074	861,573	負債及び純資産の部合計	19,872,647	19,011,074	861,573

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 貸借対照表
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,793,050	3,560,961	1,232,089	流動負債	7,690,879	5,987,961	1,702,918
現金預金	3,984,876	2,122,203	1,862,673	事業未払金	4,590,496	3,044,714	1,545,782
事業未収金	14,500	12,000	2,500	預り金	31,188	20,872	10,316
前払金	38,834		38,834	職員預り金	171,366	495,375	△ 324,009
事業区分間貸付金	752,500	1,425,000	△ 672,500	賞与引当金	2,897,829	2,427,000	470,829
拠点区分間貸付金	2,340	1,758	582				
固定資産	31,658,209	18,192,432	13,465,777	固定負債	41,899,641	23,606,348	18,293,293
基本財産			0	退職給付引当金	41,899,641	23,606,348	18,293,293
その他の固定資産	31,658,209	18,192,432	13,465,777	負債の部合計	49,590,520	29,594,309	19,996,211
退職共済預け金	31,658,209	18,192,432	13,465,777	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	△ 13,139,261	△ 7,840,916	△ 5,298,345
				(うち当期活動増減差額)	△ 5,298,345	15,558,680	△ 20,857,025
				純資産の部合計	△ 13,139,261	△ 7,840,916	△ 5,298,345
資産の部合計	36,451,259	21,753,393	14,697,866	負債及び純資産の部合計	36,451,259	21,753,393	14,697,866

老人福祉センター事業拠点区分 貸借対照表
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	21,794,998	20,039,975	1,755,023	流動負債	27,458,780	24,805,376	2,653,404
現金預金	19,607,848	17,150,887	2,456,961	事業未払金	17,830,456	13,845,018	3,985,438
立替金	1,977,832	2,210,988	△ 233,156	預り金	22,255	19,192	3,063
前払金	36,018		36,018	職員預り金	846,481	2,202,966	△ 1,356,485
事業区分間貸付金	173,300	673,400	△ 500,100	拠点区分間借入金		2,200	△ 2,200
拠点区分間貸付金	0	4,700	△ 4,700	賞与引当金	8,759,588	8,736,000	23,588
固定資産	71,112,661	62,054,455	9,058,206	固定負債	77,097,272	76,446,428	650,844
基本財産				退職給付引当金	77,097,272	76,446,428	650,844
その他の固定資産	71,112,661	62,054,455	9,058,206	負債の部合計	104,556,052	101,251,804	3,304,248
器具及び備品	3	3	0	純資産の部			
退職共済預け金	71,112,658	62,054,452	9,058,206	次期繰越活動増減差額	△ 11,648,393	△ 19,157,374	7,508,981
				(うち当期活動増減差額)	7,508,981	20,661,772	△ 13,152,791
				純資産の部合計	△ 11,648,393	△ 19,157,374	7,508,981
資産の部合計	92,907,659	82,094,430	10,813,229	負債及び純資産の部合計	92,907,659	82,094,430	10,813,229

訪問介護事業拠点区分 貸借対照表
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	156,253,565	172,314,715	△ 16,061,150	流動負債	17,070,941	17,179,890	△ 108,949
現金預金	72,465,570	89,148,286	△ 16,682,716	事業未払金	12,051,630	10,927,033	1,124,597
事業未収金	28,274,317	34,377,964	△ 6,103,647	預り金	33,794		33,794
未収補助金	13,245,471	4,212,773	9,032,698	職員預り金	914,883	2,172,957	△ 1,258,074
未収収益	218,893	1,070,262	△ 851,369	事業区分間借入金	0	39,200	△ 39,200
前払金	48,494	45,248	3,246	拠点区分間借入金	0	4,700	△ 4,700
事業区分間貸付金	9,000,820	9,718,260	△ 717,440	仮受金	2,474		2,474
拠点区分間貸付金	33,000,000	33,741,922	△ 741,922	賞与引当金	4,068,160	4,036,000	32,160
固定資産	279,540,504	269,769,042	9,771,462	固定負債	27,752,560	29,216,980	△ 1,464,420
基本財産				退職給付引当金	27,752,560	29,216,980	△ 1,464,420
その他の固定資産	279,540,504	269,769,042	9,771,462	負債の部合計	44,823,501	46,396,870	△ 1,573,369
建物附属設備	1,057,023	1,295,878	△ 238,855	純資産の部			
構築物	1	2,900	△ 2,899	その他の積立金	219,207,632	219,207,632	0
車輛運搬具	6	6	0	施設整備積立金	126,207,632	126,207,632	0
器具及び備品	8	145,380	△ 145,372	経営調整積立金	93,000,000	93,000,000	0
ソフトウェア	186,480	427,490	△ 241,010	次期繰越活動増減差額	171,762,936	176,479,255	△ 4,716,319
退職共済預け金	24,291,840	26,076,480	△ 1,784,640	(うち当期活動増減差額)	△ 4,716,319	△ 13,768,799	9,052,480
施設整備積立資産	148,504,011	140,697,173	7,806,838	純資産の部合計	390,970,568	395,686,887	△ 4,716,319
経営調整積立資産	105,501,135	101,123,735	4,377,400	負債及び純資産の部合計	435,794,069	442,083,757	△ 6,289,688
資産の部合計	435,794,069	442,083,757	△ 6,289,688				

公益事業区分 貸借対照表内訳表
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	居宅介護 支援事業	第2居宅介護 支援事業	合計	内部 取引 消去	事業区分 合計
流動資産	7,070,211	11,968,579	19,038,790		19,038,790
現金預金	864,879	2,238,265	3,103,144		3,103,144
事業未収金	23,220	2,336,262	2,359,482		2,359,482
未収補助金	6,147,602	7,369,914	13,517,516		13,517,516
前払金	24,010	24,138	48,148		48,148
事業区分間貸付金	1,600		1,600		1,600
仮払金	8,900		8,900		8,900
固定資産	24,133,194	33,253,294	57,386,488		57,386,488
基本財産					
その他の固定資産	24,133,194	33,253,294	57,386,488		57,386,488
建物附属設備		1,057,023	1,057,023		1,057,023
構築物	305,157	1	305,158		305,158
車輛運搬具	2	2	4		4
器具及び備品	7	5	12		12
ソフトウェア	0	0	0		0
退職共済預け金	8,378,440	32,196,263	40,574,703		40,574,703
施設整備積立資産	6,414,520		6,414,520		6,414,520
経営調整積立資産	9,035,068		9,035,068		9,035,068
資産の部合計	31,203,405	45,221,873	76,425,278		76,425,278
流動負債	7,966,761	13,545,814	21,512,575		21,512,575
事業未払金	3,038,085	3,707,795	6,745,880		6,745,880
職員預り金	238,052	297,678	535,730		535,730
事業区分間借入金	2,878,912	7,010,243	9,889,155		9,889,155
賞与引当金	1,811,712	2,530,098	4,341,810		4,341,810
固定負債	7,433,860	31,040,477	38,474,337		38,474,337
退職給付引当金	7,433,860	31,040,477	38,474,337		38,474,337
負債の部合計	15,400,621	44,586,291	59,986,912		59,986,912
基本金					
その他の積立金	12,452,973		12,452,973		12,452,973
施設整備積立金	5,452,973		5,452,973		5,452,973
経営調整積立金	7,000,000		7,000,000		7,000,000
次期繰越活動増減差額	3,349,811	635,582	3,985,393		3,985,393
(うち当期活動増減差額)	△ 196,113	△ 1,108,475	△ 1,304,588		△ 1,304,588
純資産の部合計	15,802,784	635,582	16,438,366		16,438,366
負債及び純資産の部合計	31,203,405	45,221,873	76,425,278		76,425,278

居宅介護支援事業拠点区分 貸借対照表
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	7,070,211	9,591,534	△ 2,521,323	流動負債	7,966,761	10,630,530	△ 2,663,769
現金預金	864,879	1,459,456	△ 594,577	事業未払金	3,038,085	3,666,723	△ 628,638
事業未収金	23,220	1,174,137	△ 1,150,917	職員預り金	238,052	765,897	△ 527,845
未収補助金	6,147,602	6,849,327	△ 701,725	事業区分間借入金	2,878,912	4,124,910	△ 1,245,998
前払金	24,010	80,614	△ 56,604	賞与引当金	1,811,712	2,073,000	△ 261,288
事業区分間貸付金	1,600	28,000	△ 26,400				
仮払金	8,900		8,900				
固定資産	24,133,194	33,476,254	△ 9,343,060	固定負債	7,433,860	16,438,361	△ 9,004,501
基本財産				退職給付引当金	7,433,860	16,438,361	△ 9,004,501
その他の固定資産	24,133,194	33,476,254	△ 9,343,060	負債の部合計	15,400,621	27,068,891	△ 11,668,270
構築物	305,157	342,749	△ 37,592	純資産の部			
車輛運搬具	2	2	0	その他の積立金	12,452,973	12,452,973	0
器具及び備品	7	51,743	△ 51,736	施設整備積立金	5,452,973	5,452,973	0
ソフトウェア	0	90,265	△ 90,265	経営調整積立金	7,000,000	7,000,000	0
退職共済預け金	8,378,440	18,591,669	△ 10,213,229	次期繰越活動増減差額	3,349,811	3,545,924	△ 196,113
施設整備積立資産	6,414,520	6,077,358	337,162	(うち当期活動増減差額)	△ 196,113	△ 29,081,250	28,885,137
経営調整積立資産	9,035,068	8,322,468	712,600	純資産の部合計	15,802,784	15,998,897	△ 196,113
資産の部合計	31,203,405	43,067,788	△ 11,864,383	負債及び純資産の部合計	31,203,405	43,067,788	△ 11,864,383

第2居宅介護支援事業拠点区分 貸借対照表
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	11,968,579	13,471,355	△ 1,502,776	流動負債	13,545,814	14,448,178	△ 902,364
現金預金	2,238,265	2,400,815	△ 162,550	事業未払金	3,707,795	4,094,639	△ 386,844
事業未収金	2,336,262	2,602,652	△ 266,390	職員預り金	297,678	723,687	△ 426,009
未収補助金	7,369,914	8,415,648	△ 1,045,734	事業区分間借入金	7,010,243	7,618,852	△ 608,609
前払金	24,138	41,040	△ 16,902	賞与引当金	2,530,098	2,011,000	519,098
事業区分間貸付金		11,200	△ 11,200				
固定資産	33,253,294	32,672,573	580,721	固定負債	31,040,477	29,951,693	1,088,784
基本財産				退職給付引当金	31,040,477	29,951,693	1,088,784
その他の固定資産	33,253,294	32,672,573	580,721	負債の部合計	44,586,291	44,399,871	186,420
建物附属設備	1,057,023	1,295,878	△ 238,855	純資産の部			
構築物	1	2,900	△ 2,899	次期繰越活動増減差額	635,582	1,744,057	△ 1,108,475
車輛運搬具	2	2	0	(うち当期活動増減差額)	△ 1,108,475	6,441,936	△ 7,550,411
器具及び備品	5	51,741	△ 51,736				
ソフトウェア	0	90,265	△ 90,265				
退職共済預け金	32,196,263	31,231,787	964,476	純資産の部合計	635,582	1,744,057	△ 1,108,475
資産の部合計	45,221,873	46,143,928	△ 922,055	負債及び純資産の部合計	45,221,873	46,143,928	△ 922,055

収益事業区分／貸室等事業拠点区分 貸借対照表
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,085,491	2,415,967	△ 1,330,476	流動負債	991,137	2,244,210	△ 1,253,073
現金預金	1,055,590	2,342,456	△ 1,286,866	事業未払金	500,637	648,810	△ 148,173
事業未収金	23,500	67,800	△ 44,300	前受金	372,900	445,800	△ 72,900
前払金	6,401	5,711	690	事業区分間借入金	117,600	1,149,600	△ 1,032,000
固定資産	0	0	0	固定負債			
基本財産				負債の部合計	991,137	2,244,210	△ 1,253,073
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部			
退職共済預け金				次期繰越活動増減差額	94,354	171,757	△ 77,403
				(うち当期活動増減差額)	△ 77,403	△ 387,834	310,431
				純資産の部合計	94,354	171,757	△ 77,403
資産の部合計	1,085,491	2,415,967	△ 1,330,476	負債及び純資産の部合計	1,085,491	2,415,967	△ 1,330,476

財 産 目 録

財産目録
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照表 価額
Ⅰ 資産の部							
1 流動資産							
現金預金	現金	現金手元有高	—	運転資金として	—	—	177,261,509
	普通預金	尼崎信金／大物 0080128	—	〃	—	—	83,494
		尼崎信金／大物 0080102	—	善意銀行預託金として	—	—	37,131,338
		尼崎信金／大物 0080089	—	運転資金として	—	—	25,405,848
		尼崎信金／大物 0080152	—	〃	—	—	66,002,244
		尼崎信金／大物 4007053	—	〃	—	—	2,889,596
		三井住友／尼崎 3156778	—	〃	—	—	14,944,267
		三井住友／尼崎 3171153	—	善意銀行預託金として	—	—	166,195
		三井住友／尼崎 3222910	—	運転資金として	—	—	8,578,515
		ゆうちょ銀行（賛助会費受入用）	—	賛助会費として	—	—	21,842,181
		ゆうちょ銀行（善意銀行受入用）	—	善意銀行預託金として	—	—	193,520
	小計						24,310
	事業未収金		—	2・3月分介護給付費等	—	—	177,178,015
	未収補助金		—	3月分認定調査受託金等	—	—	38,376,804
	未収収益		—	3月分利用料等	—	—	26,762,987
	貯蔵品	社協会館（東大物町1-1-2）他	—	災害対応備蓄及び地域での防災訓練等啓発活動用	—	—	218,893
	立替金		—	長安寮（総合老人福祉センターと同一建物の施設）の光熱水費等	—	—	2,671,380
	前払金		—	次年度分火災保険等	—	—	1,977,832
	仮払金		—	3月分駐車場利用料	—	—	235,700
流動資産合計						8,900	
							247,514,005
2 固定資産							
(1) 基本財産							
定期預金	ゆうちょ 基本財産	—			—	—	5,000,000
基本財産合計							5,000,000
(2) その他の固定資産							
建物附属設備	北部在宅福祉センター内装 他3件	—			8,271,500	6,029,370	2,242,130
構築物	駐輪場カーポート 他3件	—			919,250	614,091	305,159
車輛運搬具	三菱ミニカ 他15件	—			12,144,768	12,144,752	16
器具及び備品	映写機 他72件	—			38,324,176	34,764,774	3,559,402
ソフトウェア	給与システム 他11件	—			5,633,620	5,447,140	186,480
福祉基金積立資産	尼崎信金／大物 0080110	—	地域福祉の推進等本会の目的達成に必要な事業の経費に充てるための基金		—	—	36,832,587
	三井住友／尼崎市役所 3028386	—		—	—	43,304,319	
	みずほ証券（国債40年第8回）	—		—	—	63,815,000	
	みずほ証券（国債30年第57回）	—		—	—	108,210,000	
小計							252,161,906
退職共済預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金等	—			—	—	310,857,912
施設整備積立資産	尼崎信金／大物 0080097	—	将来における建物付属設備の更新、修繕等のための積立金		—	—	52,814,531
	みずほ証券（国債40年第8回）	—		—	—	102,104,000	
小計							154,918,531
経営調整積立資産	尼崎信金／大物 4023686	—	将来における資金不足等に備えるのための積立金		—	—	50,721,203
	みずほ証券（国債40年第8回）	—		—	—	63,815,000	
小計							114,536,203
ボランティアコミュニティ活動推進積立金	三井住友／尼崎市役所 3232921	—	ボランティア活動、コミュニティづくりに資する事業のための積立金		—	—	2,092,583
その他の固定資産合計							840,860,322
固定資産合計							845,860,322
資産合計							1,093,374,327
Ⅱ 負債の部							
1 流動負債							
事業未払金	3月分人件費、業務委託費等	—			—	—	61,544,357
預り金	所得税	—			—	—	94,732
小計							94,732
職員預り金	所得税	—			—	—	797,459
	住民税	—			—	—	1,961,400
	社会保険料	—			—	—	116,182
	労働保険料	—			—	—	1,710,806
小計							4,585,847
前受金	次年度分貸室利用料	—			—	—	372,900
仮受金	利用料超過振込分						2,474
賞与引当金		—			—	—	38,637,041
流動負債合計							105,237,351
2 固定負債							
退職給付引当金		—			—	—	382,033,938
固定負債合計							382,033,938
負債合計							487,271,289
差引純資産							606,103,038

附属明細書

寄附金収益明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月 31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

(単位: 円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人運営事業	善意銀行事業	
法人の役職員	経常	0	0	0			
利用者本人		0	0	0			
利用者の家族		0	0	0			
取引業者		0	0	0			
その他		27	7,242,685	0	204,750	7,037,935	
社会福祉事業区分小計		27	7,242,685	0	204,750	7,037,935	0
法人の役職員							
利用者本人							
利用者の家族							
取引業者							
その他							
公益事業区分小計		0	0	0	0	0	0
法人の役職員							
利用者本人							
利用者の家族							
取引業者							
その他							
収益事業区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		27	7,242,685	0	204,750	7,037,935	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成 3 0 年 4 月 1 日 (至) 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
						法人運営事業	地域福祉活動事業	ボランティア活動推進事業	福祉サービス・相談援助事業
尼崎市 人件費補助金	各事業	92,634,000		92,634,000		22,798,000	58,928,000	10,908,000	
尼崎市 ボランティアセンター運営事業補助金収入		613,000		613,000				613,000	
尼崎市 ボランティア活動普及・啓発事業補助金		2,436,000		2,436,000				2,436,000	
尼崎市 ボランティアグループ活動補助金		2,790,000		2,790,000				2,790,000	
尼崎市 支部運営事務費補助金		900,000		900,000			900,000		
尼崎市 連絡協議会活動費補助金		1,050,000		1,050,000			1,050,000		
尼崎市 単位福祉協会活動費補助金		12,535,700		12,535,700			12,535,700		
尼崎市 地域高齢者福祉活動推進事業補助金		46,631,000		46,631,000			46,631,000		
尼崎市 地域福祉推進支援事業補助金		500,000		500,000			500,000		
尼崎市 地域福祉啓発事業補助金		1,372,000		1,372,000			1,372,000		
尼崎市 地域福祉活動専門員設置補助金		35,898,000		35,898,000			35,898,000		
尼崎市 事務費補助金		6,978,000		6,978,000		6,978,000			
尼崎市 マネジメントアドバイザー設置補助金		1,269,000		1,269,000		1,269,000			
尼崎市 地区民協事務局運営補助金		30,318,000		30,318,000			30,318,000		
尼崎市 福祉サービス利用援助事業補助金		3,666,000		3,666,000					3,666,000
兵庫県社協 生活福祉資金相談支援体制整備補助金		14,470,000		14,470,000					14,470,000
社会福祉事業区分小計		254,060,700	0	254,060,700	0	31,045,000	188,132,700	16,747,000	18,136,000
公益事業区分小計		0	0	0	0	0		0	0
収益事業区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0
合計		254,060,700	0	254,060,700	0	31,045,000	188,132,700	16,747,000	18,136,000

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
- なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
- また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成 30 年 4 月 1 日 (至) 平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位: 円)

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
	事業区分間繰入なし			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位: 円)

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	地域福祉活動事業	賛助会費	300,000	加入促進活動経費等
法人運営事業	ボランティア活動推進事業	賛助会費	330,000	子育て支援事業実施経費等
善意銀行運営事業	地域福祉活動事業	ともしびの箱善意寄金	4,725,491	老人給食サービス事業実施経費等
善意銀行運営事業	ボランティア活動推進事業	ともしびの箱善意寄金	1,306,000	子育て支援事業実施経費等
訪問介護事業	法人運営事業	前期末支払資金残高	1,157,661	財源不足分の繰入
訪問介護事業	地域福祉活動事業	前期末支払資金残高	3,487,877	財源不足分の繰入
訪問介護事業	ボランティア活動推進事業	前期末支払資金残高	2,254,327	財源不足分の繰入

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月 31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉事業	公益事業	9,889,155	事業経費の一時立替
	社会福祉事業	収益事業	117,600	事業経費の一時立替
	公益事業	社会福祉事業	1,600	事業経費の一時立替
	小計		10,008,355	
長期				
	小計		0	
	合計		10,008,355	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営事業	共同募金配分金事業	980	事業経費の一時立替
	ボランティア活動推進事業	共同募金配分金事業	560	事業経費の一時立替
	〃	地域福祉活動事業	1,360	事業経費の一時立替
	福祉サービス・相談援助事業	共同募金配分金事業	1,520	事業経費の一時立替
	〃	地域福祉活動事業	820	事業経費の一時立替
	訪問介護事業	法人運営事業	33,000,000	事業経費の一時立替
	小計		33,005,240	
長期				
	小計		0	
	合計		33,005,240	

基本金明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月 31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳		
			法人運営事業		
前年度末残高		5,000,000	5,000,000	0	0
	第一号基本金	5,000,000	5,000,000		
	第二号基本金	0			
	第三号基本金	0			
第一号基本金	当期組入額	0	0		
	計	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0		
	計	0	0	0	0
第二号基本金	当期組入額	0	0		
	計	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0		
	計	0	0	0	0
第三号基本金	当期組入額	0	0		
	計	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0		
	計	0	0	0	0
当期末残高		5,000,000	5,000,000	0	0
	第一号基本金	5,000,000	5,000,000	0	0
	第二号基本金	0	0	0	0
	第三号基本金	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11 (1) に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11 (2) に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11 (3) に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 平成 30 年 4 月 1 日 （至） 平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会

法人運営事業拠点区分

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車輜運搬具	5		0		0		0		5	0	3,492,130		3,492,135	0	
器具及び備品	4,405,993		0		1,124,928		0		3,281,065	0	16,962,645		20,243,710	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	4,405,998	0	0	0	1,124,928	0	0	0	3,281,070	0	20,454,775	0	23,735,845	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	4,405,998	0	0	0	1,124,928	0	0	0	3,281,070	0	20,454,775	0	23,735,845	0	
基本財産及びその他の固定資産計	4,405,998	0	0	0	1,124,928	0	0	0	3,281,070	0	20,454,775	0	23,735,845	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	4,405,998	0	0	0	1,124,928	0	0	0	3,281,070	0					

（注） 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成 30 年 4 月 1 日 (至) 平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
地域福祉活動事業拠点区分

(単位: 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物付属設備	235,584		0		107,500		0		128,084	0	1,013,416		1,141,500	0	
器具及び備品	348,077		0		69,781		0		278,296	0	2,388,656		2,666,952	0	増加:消毒保管庫
その他の固定資産（有形固定資産）計	583,661	0	0	0	177,281	0	0	0	406,380	0	3,402,072	0	3,808,452	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0		0		0		0		0	0	252,420		252,420	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	252,420	0	252,420	0	
その他の固定資産計	583,661	0	0	0	177,281	0	0	0	406,380	0	3,654,492	0	4,060,872	0	
基本財産及びその他の固定資産計	583,661	0	0	0	177,281	0	0	0	406,380	0	3,654,492	0	4,060,872	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	583,661	0	0	0	177,281	0	0	0	406,380	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月 31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会

ボランティア活動推進事業拠点区分

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両運搬具	1		0		0		0		1	0	1,834,899		1,834,900	0	
器具及び備品	23,116		0		23,098		0		18	0	6,541,899		6,541,917	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	23,117	0	0	0	23,098	0	0	0	19	0	8,376,798	0	8,376,817	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	23,117	0	0	0	23,098	0	0	0	19	0	8,376,798	0	8,376,817	0	
基本財産及びその他の固定資産計	23,117	0	0	0	23,098	0	0	0	19	0	8,376,798	0	8,376,817	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	23,117	0	0	0	23,098	0	0	0	19	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月 31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会

老人福祉センター事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	3		0		0		0		3	0	703,392		703,395	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	703,392	0	703,395	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	703,392	0	703,395	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	703,392	0	703,395	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月 31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会

訪問介護事業拠点区分

(単位: 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物付属設備	1,295,878		0		238,855		0		1,057,023	0	2,507,977		3,565,000	0	
構築物	2,900		0		2,899		0		1	0	57,999		58,000	0	
車輛運搬具	6		0		0		0		6	0	5,057,587		5,057,593	0	
器具及び備品	145,380		0		145,372		0		8	0	5,236,219		5,236,227	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,444,164	0	0	0	387,126	0	0	0	1,057,038	0	12,859,782	0	13,916,820	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	427,490		0		241,010		0		186,480	0	3,059,320		3,245,800	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	427,490	0	0	0	241,010	0	0	0	186,480	0	3,059,320	0	3,245,800	0	
その他の固定資産計	1,871,654	0	0	0	628,136	0	0	0	1,243,518	0	15,919,102	0	17,162,620	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,871,654	0	0	0	628,136	0	0	0	1,243,518	0	15,919,102	0	17,162,620	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	1,871,654	0	0	0	628,136	0	0	0	1,243,518	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月 31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会

居宅介護支援事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
構築物	342,749		0		37,592		0		305,157	0	498,093		803,250	0	
車輛運搬具	2		0		0		0		2	0	1,504,138		1,504,140	0	
器具及び備品	51,743		0		51,736		0		7	0	1,980,031		1,980,038	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	394,494	0	0	0	89,328	0	0	0	305,166	0	3,982,262	0	4,287,428	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	90,265		0		90,265		0		0	0	1,311,825		1,311,825	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	90,265	0	0	0	90,265	0	0	0	0	0	1,311,825	0	1,311,825	0	
その他の固定資産計	484,759	0	0	0	179,593	0	0	0	305,166	0	5,294,087	0	5,599,253	0	
基本財産及びその他の固定資産計	484,759	0	0	0	179,593	0	0	0	305,166	0	5,294,087	0	5,599,253	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	484,759	0	0	0	179,593	0	0	0	305,166	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月 31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会

第2居宅介護支援事業拠点区分

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物付属設備	1,295,878		0		238,855		0		1,057,023	0	2,507,977		3,565,000	0	
構築物	2,900		0		2,899		0		1	0	57,999		58,000	0	
車輛運搬具	2		0		0		0		2	0	255,998		256,000	0	
器具及び備品	51,741		0		51,736		0		5	0	951,932		951,937	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,350,521	0	0	0	293,490	0	0	0	1,057,031	0	3,773,906	0	4,830,937	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	90,265		0		90,265		0		0	0	823,575		823,575	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	90,265	0	0	0	90,265	0	0	0	0	0	823,575	0	823,575	0	
その他の固定資産計	1,440,786	0	0	0	383,755	0	0	0	1,057,031	0	4,597,481	0	5,654,512	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,440,786	0	0	0	383,755	0	0	0	1,057,031	0	4,597,481	0	5,654,512	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	1,440,786	0	0	0	383,755	0	0	0	1,057,031	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成 3 0 年 4 月 1 日 (至) 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
法人運営事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	41, 612, 922	6, 746, 254 (4, 346, 726)		7, 680, 246 (7, 680, 246)	40, 678, 930	() 内の数字は 異動による増減
賞与引当金	2, 644, 000	2, 431, 784 (0)	2, 644, 000	()	2, 431, 784	
		()		()		
計	44, 256, 922	9, 178, 038 (4, 346, 726)	2, 644, 000	7, 680, 246 (7, 680, 246)	43, 110, 714	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 平成 3 0 年 4 月 1 日 (至) 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
地域福祉活動事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	129,867,814	21,159,302 (8,629,298)	54,152	15,047,960 (15,047,960)	135,925,004	() 内の数字は 異動による増減
賞与引当金	13,137,000	14,700,980 (0)	13,137,000	()	14,700,980	
		()		()		
計	143,004,814	35,860,282 (8,629,298)	13,191,152	15,047,960 (15,047,960)	150,625,984	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 平成 3 0 年 4 月 1 日 (至) 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
ボランティア活動推進事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	18,769,136	1,492,302 (0)	55,244	()	20,206,194	() 内の数字は 異動による増減
賞与引当金	1,586,000	1,436,890 (0)	1,586,000	()	1,436,890	
		()		()		
計	20,355,136	2,929,192 (0)	1,641,244	0 (0)	21,643,084	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 平成 3 0 年 4 月 1 日 (至) 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
福祉サービス・相談援助事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	23, 606, 348	18, 293, 293 (15, 111, 616)		()	41, 899, 641	() 内の数字は 異動による増減
賞与引当金	2, 427, 000	2, 897, 829 (0)	2, 427, 000	()	2, 897, 829	
		()		()		
計	26, 033, 348	21, 191, 122 (15, 111, 616)	2, 427, 000	0 (0)	44, 797, 470	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 平成 3 0 年 4 月 1 日 (至) 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
老人福祉センター事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	76, 446, 428	4, 880, 720 (9, 500)	3, 217, 688	1, 012, 188 (1, 012, 188)	77, 097, 272	() 内の数字は 異動による増減
賞与引当金	8, 736, 000	8, 759, 588 (0)	8, 736, 000	()	8, 759, 588	
		()		()		
計	85, 182, 428	13, 640, 308 (9, 500)	11, 953, 688	1, 012, 188 (1, 012, 188)	85, 856, 860	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 平成 3 0 年 4 月 1 日 (至) 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
訪問介護事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	29, 216, 980	1, 897, 170 (0)		3, 361, 590 (3, 361, 590)	27, 752, 560	() 内の数字は 異動による増減
賞与引当金	4, 036, 000	4, 068, 160 (0)	4, 036, 000	()	4, 068, 160	
		()		()		
計	33, 252, 980	5, 965, 330 (0)	4, 036, 000	3, 361, 590 (3, 361, 590)	31, 820, 720	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 平成 3 0 年 4 月 1 日 (至) 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
居宅介護支援事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	16,438,361	1,503,939 (0)	10,508,440	()	7,433,860	() 内の数字は 異動による増減
賞与引当金	2,073,000	1,811,712 (0)	2,073,000	()	1,811,712	
		()		()		
計	18,511,361	3,315,651 (0)	12,581,440	0 (0)	9,245,572	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 平成 3 0 年 4 月 1 日 (至) 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
第 2 居宅介護支援事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	29,951,693	2,083,940 (0)		995,156 (995,156)	31,040,477	() 内の数字は 異動による増減
賞与引当金	2,011,000	2,530,098 (0)	2,011,000	()	2,530,098	
		()		()		
計	31,962,693	4,614,038 (0)	2,011,000	995,156 (995,156)	33,570,575	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 3 0 年 4 月 1 日 (至) 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
法人運営事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
福祉基金	228, 981, 701	0	0	228, 981, 701	
計	228, 981, 701	0	0	228, 981, 701	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
福祉基金積立資産	240, 561, 906	11, 600, 000	0	252, 161, 906	国債の時価評価による差額分の計上であるため、基金の積立ては行わない
計	240, 561, 906	11, 600, 000	0	252, 161, 906	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 3 0 年 4 月 1 日 (至) 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
ボランティア活動推進事業拠点区分

(単位 : 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
ボランティアコミュニティ活動推進積立金	2, 092, 583	0	0	2, 092, 583	
計	2, 092, 583	0	0	2, 092, 583	

(単位 : 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
ボランティアコミュニティ活動推進積立資産	2, 092, 583	0	0	2, 092, 583	
計	2, 092, 583	0	0	2, 092, 583	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

別紙 3 (12)

積立金・積立資産明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月 31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
訪問介護事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備積立金	126,207,632	0	0	126,207,632	
経営調整積立金	93,000,000	0	0	93,000,000	
計	219,207,632	0	0	219,207,632	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備積立資産	140,697,173	7,806,838	0	148,504,011	国債の時価評価による差額分の計上であるため、積立金の積み立ては行わない
経営調整積立資産	101,123,735	4,377,400	0	105,501,135	国債の時価評価による差額分の計上であるため、積立金の積み立ては行わない
計	241,820,908	12,184,238	0	254,005,146	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 3 0 年 4 月 1 日 (至) 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
 居宅介護支援事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備積立金	5, 452, 973	0	0	5, 452, 973	
経営調整積立金	7, 000, 000	0	0	7, 000, 000	
計	12, 452, 973	0	0	12, 452, 973	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備積立資産	6, 077, 358	337, 162	0	6, 414, 520	国債の時価評価による差額分の計上であるため、積立金の積み立ては行わない
経営調整積立資産	8, 322, 468	712, 600	0	9, 035, 068	国債の時価評価による差額分の計上であるため、積立金の積み立ては行わない
計	14, 399, 826	1, 049, 762	0	15, 449, 588	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

計算書類に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表

当法人では、収益事業の拠点が一つであるため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営事業拠点（社会福祉事業）

イ 共同募金配分金事業拠点（社会福祉事業）

- ・老人福祉活動事業
- ・障害児・者福祉活動事業
- ・児童・青少年福祉活動事業
- ・福祉育成・援助活動事業

ウ 善意銀行運営事業拠点（社会福祉事業）

エ 地域福祉活動事業拠点（社会福祉事業）

- ・地域福祉活動推進事業
- ・高齢者等見守り事業
- ・地域高齢者福祉推進事業
- ・老人給食サービス事業
- ・緊急通報事業

オ ボランティア活動推進事業拠点（社会福祉事業）

- ・ボランティアセンター事業
- ・子育て支援事業

カ 福祉サービス・相談援助事業拠点（社会福祉事業）

- ・福祉サービス利用援助事業
- ・成年後見等支援センター事業
- ・自立支援型食事サービス事業
- ・住宅改造支援事業
- ・生活福祉資金貸付事業

キ 老人福祉センター事業拠点（社会福祉事業）

- ・総合老人福祉センター事業
- ・老人福祉センター事業

ク 訪問介護事業拠点（社会福祉事業）

- ・訪問介護事業
- ・生活支援サポーター養成事業
- ケ 居宅介護支援事業拠点（公益事業）
- コ 第2居宅介護支援事業拠点（公益事業）
- サ 貸室等事業拠点（収益事業）

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8 担保に供している資産
該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	8,271,500	6,029,370	2,242,130
構築物	919,250	614,091	305,159
車輛運搬具	12,144,768	12,144,752	16
器具及び備品	38,324,176	34,764,774	3,559,402
ソフトウェア	5,633,620	5,447,140	186,480
合 計	65,293,314	59,000,127	6,293,187

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	38,376,804	0	38,376,804
未収補助金	26,762,987	0	26,762,987
未収収益	218,893	0	218,893
合 計	65,358,684	0	65,358,684

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12 関連当事者との取引の内容
該当なし

13 重要な偶発債務
該当なし

14 重要な後発事象
該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,492,135	3,492,130	5
器具及び備品	20,243,710	16,962,645	3,281,065
合 計	23,735,845	20,454,775	3,281,070

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	788,500	0	788,500
合 計	788,500	0	788,500

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（共同募金配分金事業拠点区分用）

- 1 重要な会計方針
該当なし
- 2 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
該当なし
- 4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分
当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。
(1) 共同募金配分金事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
ア 老人福祉活動事業
イ 障害児・者福祉活動事業
ウ 児童・青少年福祉活動事業
エ 福祉育成・援助活動事業
(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（善意銀行運営事業拠点区分用）

- 1 重要な会計方針
該当なし
- 2 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
該当なし
- 4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分
当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。
 - (1) 善意銀行運営事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（地域福祉活動事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉活動事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 地域福祉活動推進事業
 - イ 高齢者等見守り事業
 - ウ 地域高齢者福祉推進事業
 - エ 老人給食サービス事業
 - オ 緊急通報事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1, 141, 500	1, 013, 416	128, 084
器具及び備品	2, 666, 952	2, 388, 656	278, 296
ソフトウェア	252, 420	252, 420	0
合 計	4, 060, 872	3, 654, 492	406, 380

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	6, 916, 505	0	6, 916, 505
合 計	6, 916, 505	0	6, 916, 505

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（ボランティア活動推進事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) ボランティア活動推進事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア ボランティアセンター事業
 - イ 子育て支援事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,834,900	1,834,899	1
器具及び備品	6,541,917	6,541,899	18
合 計	8,376,817	8,376,798	19

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（福祉サービス・相談援助事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉サービス・相談援助事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 福祉サービス利用援助事業
 - イ 成年後見等支援センター事業
 - ウ 自立支援型食事サービス事業
 - エ 住宅改造支援事業
 - オ 生活福祉資金貸付事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	14,500	0	14,500
合 計	14,500	0	14,500

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（老人福祉センター事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 老人福祉センター拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 総合老人福祉センター事業
 - イ 老人福祉センター事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	703,395	703,392	3
合 計	703,395	703,392	3

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（訪問介護事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

（3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- （1）全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- （2）兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- （1）訪問介護事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （2）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 訪問介護事業
 - イ 生活支援サポーター養成事業
- （3）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
 - ア 訪問介護事業
 - イ 生活支援サポーター養成事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	3,565,000	2,507,977	1,057,023
構築物	58,000	57,999	1
車輛運搬具	5,057,593	5,057,587	6
器具及び備品	5,236,227	5,236,219	8
ソフトウェア	3,245,800	3,059,320	186,480
合 計	17,162,620	15,919,102	1,243,518

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	28,274,317	0	28,274,317
未収補助金	13,245,471	0	13,245,471
未収収益	218,893	0	218,893
合 計	41,738,681	0	41,738,681

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（居宅介護支援事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物附属設備、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

（3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- （1）全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- （2）兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- （1）居宅介護支援事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （2）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- （3）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	803,250	498,093	305,157
車両運搬具	1,504,140	1,504,138	2
器具及び備品	1,980,038	1,980,031	7
ソフトウェア	1,311,825	1,311,825	0
合 計	5,599,253	5,294,087	305,166

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	23, 220	0	23, 220
未収補助金	6, 147, 602	0	6, 147, 602
合 計	6, 170, 822	0	6, 170, 822

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（第2居宅介護支援事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物付属設備、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 第2居宅介護支援事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（Ⅹ））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（Ⅺ））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	3,565,000	2,269,122	1,295,878
構築物	58,000	55,100	2,900
車両運搬具	256,000	255,998	2
器具及び備品	951,937	900,196	51,741
ソフトウェア	823,575	733,310	90,265
合 計	5,654,512	4,213,726	1,440,786

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	2,336,262	0	2,336,262
未収補助金	7,369,914	0	7,369,914
合 計	9,706,176	0	9,706,176

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（貸室等事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

該当なし

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- （１）全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- （２）兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- （１）貸室等事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （２）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- （３）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第３章第４(４)及び(６)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	23,500	0	23,500
合 計	23,500	0	23,500

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし